

平成28年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度当初予算等関係)

農林水産部

*事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年2月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成28年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 農林水産総務課 農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業戦略課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課 東部農林事務所 西部総合事務所農林局 西部総合事務所日野振興センター	1 2 5 12 27 52 62 90 117 132 151 168 206 212 222 223 225
	2 公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	228
	3 歳入歳出事項別明細書		238
	4 節の明細		245
	5 債務負担行為に関する調書	農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業戦略課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	255

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 8 号	平成28年度鳥取県就農支援資金貸付事業 特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		272
	2 当初予算説明資料	経営支援課	273
	3 歳出事項別明細書		275
	4 節の明細		276
	5 地方債に関する調書		277
第 9 号	平成28年度鳥取県林業・木材産業改善資金 助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		278
	2 当初予算説明資料	林政企画課	279
	3 歳出事項別明細書		281
	4 節の明細		282
第 10 号	平成28年度鳥取県県営林事業特別会計 予算		
	1 歳入事項別明細書		283
	2 当初予算説明資料	森林づくり推進課	284
	3 歳出事項別明細書		287
	4 節の明細		289
	5 給与費明細書		290
	6 地方債に関する調書		299
	7 債務負担行為に関する調書		300
第 11 号	平成28年度鳥取県県営境港水産施設事業 特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		301
	2 当初予算説明資料	水産課	302
	3 歳出事項別明細書		304
	4 節の明細		305
	5 給与費明細書		306
	6 地方債に関する調書		316
	7 債務負担行為に関する調書		317
第 12 号	平成28年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成 事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		318
	2 当初予算説明資料	水産課	319
	3 歳出事項別明細書		320
	4 節の明細		321

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 44 号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	経 営 支 援 課	322
第 52 号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	水 産 課	324

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A-B)	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,344,999	2,301,814	43,185	6,456		34	2,338,509	
農業大学校	155,469	156,086	△ 617	14,300		45,742	95,427	
経営支援課	1,968,073	2,133,886	△ 165,813	557,248		799,639	611,186	
農地・水保全課	5,247,770	4,920,546	327,224	2,944,340	364,000	183,673	1,755,757	
とっとり農業戦略課	360,414	427,887	△ 67,473	11,700		378	348,336	
生産振興課	1,446,965	1,970,456	△ 523,491	252,445		36,470	1,158,050	
畜産課	1,347,277	1,505,458	△ 158,181	82,376		246,028	1,018,873	
林政企画課	1,537,757	1,729,697	△ 191,940	15,678		372,582	1,149,497	
県産材・林産振興課	3,981,775	2,582,438	1,399,337	1,304,146	408,000	1,027,857	1,241,772	
森林づくり推進課	1,598,772	1,593,964	4,808	592,866	252,000	163,356	590,550	
水産課	1,785,209	1,679,044	106,165	178,989	197,000	24,101	1,385,119	
販路拡大・輸出促進課	143,456	176,403	△ 32,947				143,456	
食のみやこ推進課	161,940	421,931	△ 259,991	14,927		8	147,005	
東部農林事務所		24,223	△ 24,223					
西部総合事務所 農林局	11,655	12,240	△ 585	810			10,845	
西部総合事務所 日野振興センター	1,150	975	175				1,150	
合計	22,092,681	21,637,048	455,633	5,976,281	1,221,000	2,899,868	11,995,532	

区分	予算額	主な内容
一般事業	17,267,340	農地集積総合推進事業 (新)農地法面管理省力化実証事業 (新)果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業 和牛改良・増頭対策事業 間伐材搬出等事業 木質バイオマス燃料供給支援事業 「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト事業 (新)きのこ王国とっとり推進事業(クスギ原木林緊急造成(果樹園跡地等有効利用)事業) ナラ枯れ対策事業 (新)水産養殖企業立地支援事業 漁業就業者確保対策事業 【鳥取フードバレー戦略事業】「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業 6次化・農商工連携支援事業
公共事業	4,825,341	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林水産総務課(内線:7645)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,072,672	1,986,543	86,129				2,072,672	
事業内容の説明								
一般職員293名分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	52,503	52,485	18			(諸収入) 34	52,469	
トータルコスト	263,049千円(前年度 293,507千円) [正職員:27.0人、非常勤職員:4.0人]							
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
農林水産総務課管理運営費	部、課内及び各地方機関の連絡調整に要する経費						25,511	
農林局等管理費	各地方機関の円滑な管理運営に要する経費						26,992	
農林水産業団体人権問題啓発推進事業	134	134	0	134				
トータルコスト	914千円(前年度 911千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	研修会の開催事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農林水産業団体役員等の人権意識の高揚を図るとともに、受講した役職員を通じて、農林水産業従事者への人権問題の啓発を推進していくため、研修会を開催する。								
2 主な事業内容								
人権同和問題研修会の開催								
(1)開催場所 東部2回、中・西部各1回(計4回)								
(2)開催時期 平成28年10月～11月(予定)								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農林水産総務課(内線:7266)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	7,500	7,500	0				7,500	
トータルコスト	12,959千円(前年度12,936千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	イベント開催に係る企画、立案、広報等調整業務支援							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。

2 主な事業内容

東部・中部・西部の各地区において、複数のイベントを関連づけて実施するなど、主体的に創意工夫して地域の核となる農林水産物のイベントとしての食のみやこ鳥取県フェスタの発展的な実施を促進、支援する。

事業内容	実施主体	予算額(千円)	補助率
食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費	東部・中部・西部各地区実行委員会等	7,500	負担金 各地区2,500千円

3 これまでの取組状況、改善点

(1)平成26年度からは東部・中部・西部地区で開催し、各地域ごとに、農林水産関連イベントを充実したり、複数のイベントを関連付けて開催するなど、創意工夫して開催され、県民の皆様にあらためて鳥取県の農林水産物のすばらしさを紹介できた。また、分散開催したことにより来場者数が大幅に増加した。
 (2)農林水産業団体だけでなく、商工会議所、観光団体や地元市町村等との連携の動きがみられるようになり、今後も引き続き、各地区の独自性を出しながらフェスタの定着を目指し、県内外に鳥取県の農林水産物のすばらしさを発信していく。

(参考)近年の開催状況

年度	開催日	開催場所	来場者数(人)	備 考
H25	11.9~10	鳥取市	約37,000	第30回全国都市緑化とつとりフェアと同時開催
H26	10.11~12	鳥取市	〃 18,300	JAを中心に新規開催
	6.28~29	倉吉市	〃 22,000	既存のイベントを充実して開催
	10.25~26	米子市	〃 32,000	複数のイベントを連携して開催
		H26計	〃 72,300	
H27	10.24~25	鳥取市	〃 32,000	10月の農産物中心の農産物フェスタと11月の水産物と農産物の大漁感謝祭をシリーズ開催
	11.21~23	鳥取市	〃 30,000	
	6.27~28	倉吉市	〃 21,000	出展団体が増加(76団体→85団体)
	10.24~25	米子市	〃 39,000	出展団体が増加(92団体→97団体)
		H27計	〃 122,000	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費
1目 農地総務費

農林水産総務課(内線:7645)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	212,190	255,152	△42,962	6,322			205,868	
<p>事業内容の説明</p> <p>一般職員30名分の人件費である。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
管理費	73,575	77,385	△3,810	607		3,200	69,768	
トータルコスト	101,648千円(前年度 105,339千円) [正職員:3.6人、非常勤職員:6.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業大学校の管理運営に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
施設の維持管理	機械設備等の保守管理委託及び給食業務委託に要する経費	20,074
学生寮・交流館の 管理経費	舎監兼管理人及び事務非常勤職員の配置に要する経費	16,719
(新) wifi環境の整備	教室及び食堂等共有スペースでインターネット接続を可能にする 環境整備に要する経費	2,072
その他の管理費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費、備品の更新に要する経費	34,710
合計		73,575

3 これまでの取組状況、改善点

施設の維持管理委託業務について、コスト削減や施設の維持管理のレベルを安定させるため、債務負担行為により複数年契約を実施している。また、光熱水費削減のため学生を取り込んだ学校全体での節電・節水の取組を行っている。現状ではインターネット接続できるのが情報処理室のみのため、教室及び食堂等共有スペースでも接続できるようwifi環境を整備する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業	1,525	1,195	330	472		15	1,038	
トータルコスト	4,644千円(前年度 4,301千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘り起こし							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の円滑な就農の支援(卒業生及び研修生の就農率75%以上)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「生産から販売までの一貫した実践教育」の実施により、学生、研修生の経営実践力向上を図るとともに、オープンキャンパス、農業高校生及び大学生対象の農業研修の開催や雇用促進関連機関との連携によって学生、研修生の確保を図り、雇用就農を含めた新規就農者の増加につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	項目	事業内容	予算額
農大教育のPRと充実	「農大市、量販店販売実習」の充実と定着	学生や研修生が生産した農作物等を消費者と相対で販売する農大市やJA直売所等での販売実習を実施し、生産から販売まで一貫した実践教育を充実強化する(年10回程度)。	947
	「オープンカレッジ(公開講座)」の開催	農業に関わりのあるテーマで著名な講師による特別講義を開催し、産業として自立できるビジネス感覚を養う。併せて、一般県民にも受講していただくことにより、農業大学校の農業教育の取組や農業の魅力アピールする(年4回)。	
	「実践農業者の経営と展望」講座の開催	学生、研修生を対象に、県内で活躍する優秀な農家や若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場の理解を深める教育を強化する(年9回)。	
	6次産業化の支援体制整備	指導職員が「食の6次産業化プロデューサー育成講座」(とっとり農業戦略課事業)を受講し、実施体制を整える。	
学生・研修生募集活動	オープンキャンパス、就農支援プログラムの開催	高校生や社会人の農業研修希望者を対象に、それぞれオープンキャンパスを開催し、入学等への動機づけとする。就農志向の高校生を対象に実践的研修を開催し、就農イメージを醸成することにより進路判断を後押しする。	578
	退職帰農者、IJUターン就農希望者へのPR活動	県外(大阪2回、東京2回)で開催される就農及び定住促進の相談会に参加し、農大の教育研修のPRを強化する。また、産業人材育成センター等とも連携し、雇用就農を含む新規就農の掘り起こしを図る。	
合 計			1,525

3 これまでの取組状況、改善点

- オープンカレッジや「実践農業者の経営と展望」講座の開催等、一般県民及び学生・研修生に農業の経営・現場を幅広く理解させることに取り組んだ。
- 雇用を計画している農業法人等を招き、雇用就農のための相談会を開催した。
- 就農志向の農高生を対象とした就農イメージ相談会を試行開催し、出身地域の農業実態を踏まえたアドバイスにより、より具体的な就農イメージを意識してもらえた。今後は、対象を県内農業高校に広げて実施する予定。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
教育費	25,515	26,222	△707	9,843		5,261	10,411	
トータルコスト	105,055千円(前年度 105,425千円) [正職員:10.2人]							
主な業務内容	学生の講義・演習及び実習、学生募集							
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率75%以上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等、農業大学校教育に要する経費である。

2 主な事業内容

区分	事業内容	予算額(千円)
講義・実習に要する経費等	「産業として自立できるビジネス感覚に秀でた人材育成」を教育目標とし、次の点を基本とする教育を行う。 (1)開かれた農業教育の実施 社会人特別入学など、農業を目指す者を幅広く学生として受け入れ、年齢にかかわらず農業教育を実施する。 (2)社会情勢に対応した教育の実施 社会情勢に対応した実践力の養成を目指し、6次産業化や地域貢献の視点を教育に反映させる。 外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。	24,795
その他(事務費等)		720
合計		25,515

3 これまでの取組状況、改善点

- ・入学してくる学生の基礎学力のばらつきが大きいことから、農業の実践に必要な計算問題を中心とした基礎学力講座を実施し、学力向上の効果が認められた。
- ・2年生で実施している農家留学研修(全員)に加え、昨年から1年生の農家派遣研修を実施し、就農の動機付けを促した。
- ・就農意向のある学生の情報を農業改良普及所等に提供するとともに、連携して就農計画の作成等を支援した。
- ・農業法人からの求人情報を収集し、学生に提供するとともに、法人就職に向けた希望地域、品目等が明確になっている学生については、該当する法人への訪問を指導した。
- ・平成27年から、雇用就農情報交換会を開催し、学生と求人先(雇用主)との意見交換とマッチングの場を設け、双方に好評だったため、平成28年は2回の開催を行う。

○卒業生及び研修生の就農率(実績および見込み)

年度	21	22	23	24	25	26	27
就農率(%)	76	63	69	77	72	84	74(見込み)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
研修事業費	7,036	6,595	441	3,378		(財産収入等) 2,478	1,180	
トータルコスト	14,834千円 (前年度 22,902千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営							
工程表の政策目標(指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率75%以上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業の人材育成機関として、社会人の就農希望者等に対する農業の基礎知識・技術習得のための研修や農家に必要な資格取得支援研修を実施するほか、広く一般県民の方に農業や本校が果たす役割への理解を深めていただくための活動を実施する。

2 主な事業内容

区 分	回数・人員	対 象	内 容
スキルアップ研修	年2回 計15名程度	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術習得、経営計画作成
就農体験研修	随時 約10名	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験
アグリスタートサポート研修	年3回 各20名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等
農業機械研修	年3回 各12名	農業者等	大型特殊免許技能、牽引免許技能の講義・実習等
食農体験研修	随時 約50回/年	一般県民等	農業に対する理解を深めるための農作業体験等
国際農業技術研修	年1~2名 2ヵ月/名	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得

3 これまでの取組状況、改善点

○スキルアップ研修の運営改善

従前は、担当講師が決定した一律の作業メニューをグループでこなす「集団指導型」で実習を行っていたが、個々のレベルや目指す営農の方向性に応じたきめ細やかな指導ができないという課題があった。そのため、各自の就農希望品目を踏まえ、研修生が自ら担当品目の栽培管理計画を作成し、年間の栽培管理を実践することを基本に、研修生への指導を「個人指導型」に改め、個々の栽培管理計画の作成支援と進捗を踏まえた管理指導、資材調達のアドバイス、コスト計算等のサポートを行っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
農場経営費	31,670	32,107	△437			(財産収入) 31,670																										
トータルコスト	48,826千円 (前年度 49,190千円) [正職員:2.2人]																															
主な業務内容	学生が実習を行う各部門の農場運営																															
工程表の政策目標 (指標)	—																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業技術の実践力を習得するため、学生が実習を行う作物、果樹、野菜、花き、畜産の各コースの農場運営に要する経費である。</p>																																
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作物</td> <td>水稲・大豆及び野菜類の栽培実習を行う農場の運営</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>果樹</td> <td>梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td>花き</td> <td>施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営</td> <td>2,180</td> </tr> <tr> <td>畜産</td> <td>酪農・肉用牛の飼育実習、飼料作物の栽培実習を行う農場の運営</td> <td>21,096</td> </tr> <tr> <td>共通</td> <td>各コースに共通する農業機械関係の維持管理</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>31,670</td> </tr> </tbody> </table>									コース	事業内容	予算額	作物	水稲・大豆及び野菜類の栽培実習を行う農場の運営	1,838	果樹	梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営	3,136	野菜	施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営	2,960	花き	施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営	2,180	畜産	酪農・肉用牛の飼育実習、飼料作物の栽培実習を行う農場の運営	21,096	共通	各コースに共通する農業機械関係の維持管理	460	合 計		31,670
コース	事業内容	予算額																														
作物	水稲・大豆及び野菜類の栽培実習を行う農場の運営	1,838																														
果樹	梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営	3,136																														
野菜	施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営	2,960																														
花き	施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営	2,180																														
畜産	酪農・肉用牛の飼育実習、飼料作物の栽培実習を行う農場の運営	21,096																														
共通	各コースに共通する農業機械関係の維持管理	460																														
合 計		31,670																														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>各コースでの栽培・飼養管理実習、農業機械に関する基本操作実習等を通じて、卒業後に必要と考えられる基本的な技術の他、新技術、環境保全型技術等を修得させることによって就農に対する意欲を向上させた。また、病虫害防除の工夫による農薬使用の軽減化、肥料の局所適期施用の実施、包材の選択の改善などを行い、農業経営コストの低減を念頭に置いた指導を実施した。</p> <p>今後も引き続き基本技術はもちろん、有用と思われる新技術等を修得させることに積極的に取り組むと共に、より一層、経営感覚の醸成と修得を図る。</p>																																

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
施設整備費	4,781	10,043	△5,262			(財産収入) 590	4,191	
トータルコスト	5,561千円 (前年度 10,820千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	農業機械等の整備							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業大学校として学校教育・研修教育を効果的に進めるための農業機械等を整備する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
項 目		種 別		予 算 額				
田植機		更新		1,492				
チップーシュレッダー		新規		224				
梨棚改良工事		新規		2,042				
情報処理室パソコン・プリンターリース料		長期継続契約		1,023				
合 計				4,781				

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代を担う農業人材育成研修事業	(債務負担行為) 4,400 11,367	2,539	8,828			(受託収入) 2,528	(債務負担行為) 4,400 8,839	
トータルコスト	19,945千円 (前年度 3,316千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:4.0人]							
主な業務内容	研修運営の全体総括、カリキュラム調整、研修生に対する面談実施(就農に向けたアドバイス実施)、就農相談、制度周知・PR							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の円滑な就農の支援 (1)研修体制の新規整備と円滑な運営および農業法人等の求人情報収集と関係機関との連携による就農支援の強化 (2)個別指導の強化による円滑な就農支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、農業大学校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内 容	予算額
【基礎研修】 アグリチャレンジ 研修	【商工労働部「職業訓練事業費」計上分】 公共職業訓練(県産業人材育成センター委託訓練)による農業基礎研修コースの運営 ①対 象 者:農業への従事を目指す離職者等 ②研修期間:4カ月 ③募集回数:年3回募集 ④定 員:25名/回 ⑤指導体制:訓練指導員2名、委託訓練等推進員1名	(13,835)
【実践研修】 先進農家実践 研修	先進農家の下での農業実践研修(アグリチャレンジ研修受講後の研修) ①対 象 者:独立自営就農を目指す県内在住者等 ②研修期間:12か月 ③募集回数:年3回募集 ④定 員:5名程度/回 ⑤指導体制:研修調整員2名、研修受入農家 ⑥そ の 他 ・研修受入農家に対して、コーチングスキル等の向上に資する集合研修を開催するとともに、謝金(研修生1人当たり月額4万円)を支給 ・青年就農給付金(準備型)の受給対象研修 ・就農予定地の市町村が中心となり、JA(生産部)、農業改良普及所等関係機関との就農支援の役割分担、年間研修計画等について「新規就農サポート計画書」を作成する	11,367
合 計		11,367

3 債務負担行為限度額

次世代を担う農業人材育成研修事業補助 4,400千円(平成29年度)

4 これまでの取組状況、改善点

○アグリチャレンジ研修の研修期間延長

研修終了後の就職先として想定する農業法人等が求める研修生の「習熟度」について、利用頻度の高い各種機械(トラクター、刈払機、管理機等)の操作については、安全に1人で操作できるレベル到達を目指しているが、第1期研修(平成27年11月開始)では、習熟度に不安を残す状況が生じたため、第3期研修(平成28年6月開始予定)以降は研修期間を4カ月に延長し、研修生の習熟度合いのレベルアップを図る。

○アグリチャレンジ研修

平成27年11月より第1期生の研修がスタートし、18名の研修を実施した。引き続き18名の2期を実施する。

○先進農家実践研修

平成28年2月より第1期生2名の研修を開始する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	450,381	501,829	△51,448			(諸収入) 304,133	146,248	
トータルコスト	521,343千円(前年度 572,491千円) [正職員:9.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者の確保:70人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、青年就農給付金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(JA等がリースする場合を含む) 【助成期間】 就農後5年間 【補助事業費上限額】 1,200万円(5年間)	認定新規就農者等	270,000	90,000	県 1/3 市町村1/6
青年就農給付金	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付(新規就農時45歳未満、150万円/年)	就農希望者及び認定新規就農者	301,662	301,662	国(全国農業会議所) 10/10
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(青年就農給付金の給付対象者以外(原則新規就農時45歳以上)) 【交付額(月額)】 1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円	認定新規就農者	13,265	8,845	県 2/3 市町村1/3
就農支援事業	・IJUターン等による新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】 3万円/月 ・新規就農者交流会の実施	県	5,576	5,576	—
就農支援資金償還免除事業	県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除(平成22年度以降借入の新規採択なし)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	547	547	県 10/10
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】2年以内 【交付額】月額10万円	認定農業者等	61,600	41,070	県 2/3 市町村1/3
県事務費	非常勤職員、事務費	県	2,681	2,681	—
合計			655,331	450,381	

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

なお、就農条件整備事業において、新規就農者が経営状況等を見極めながら機械施設を導入できるよう助成対象期間を2年間延長し、就農後5年間までとした。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

【新規就農者数の推移】

年	新規自営就農者数	農業法人等就業者数	計
平成26年	54人	69人	123人
平成25年	42人	80人	122人
平成24年	39人	91人	130人
平成23年	48人	45人	93人

平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
林政企画課(内線:7300)
県産材・林産振興課(内線:7307)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	〔債務負担行為〕 403,857 380,632	380,071	561			(基金繰入金) 1,900	〔債務負担行為〕 403,857 378,732	
トータルコスト	406,365千円(前年度407,250千円)[正職員:3.3人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:80人/年、林業:50人/年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業・林業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林業分野での雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円、人)								
	事業名	事業内容 (金額は上限額)	助成対象	助成期間	予算額	雇出目標		
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業者早期育成支援事業 就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成 研修費:1年目14.9万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:2年目9.7万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:3年目5.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月	農業法人、農業者等	24月(最大36月)	135,988	100		
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成 研修費:14.8万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月	食品加工業者	12月	25,170	10		
	計				161,158	110		
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対しOJT研修を行うために必要な経費を助成 研修費:1年目15.7万円/月 技術指導経費:4.5万円/年 研修費:2年目15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 防護衣等の整備助成:5万円/人	林業事業体等	最大17月(1年目8月、2年目9月)	110,428	60		
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 研修費:14.9万円/月等 住居・通勤手当:3.3万円/月	製材工場等の事業者	最大15月(トライアル雇用3月を含む)	82,281	40		
	計				192,709	100		
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修を行うために必要な経費を助成 〔農業〕研修費:1年目14.9万円/月、2年目10.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 〔林業〕研修費:15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 ※農林業以外の産業の従事期間は助成対象外	農林業経営体等	農業 最大24月 林業 最大8月	21,220 5,545	10 5		
	計				26,765	15		
	合計				380,632	225		
3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業補助 403,857千円(平成29年度)								
【参考:水産課(別途再掲)】 (単位:千円、人)								
	事業名	事業内容	助成対象	助成期間	予算額	雇出目標		
水産	漁業就業者確保対策事業	〔漁業研修事業〕 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成	漁協、漁業経営体等	雇用型研修 最大12月 独立型研修 最大36月	(78,755)	(27)		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート研修支援事業	[債務負担行為] 74,222 92,413	94,033	△1,620				[債務負担行為] 74,222 92,413	
トータルコスト	97,092千円(前年度 98,692千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規自営就農者の確保:70人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、県内での就農を希望するIJUターン者等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者の確保・育成を図る。

また、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体(以下「農業公社等」という。)が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成する。

さらに、アグリチャレンジ研修及び先進農家実践研修を受講する研修受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、青年就農給付金(準備型)等の生活支援を受けられない研修受講生に交付金を支給する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
鳥取へIJU!アグリスタート研修支援事業		[71,422] 69,382		
就農希望者雇用研修支援事業	担い手育成機構	[58,310] 57,008	県10/10	担い手育成機構が研修生を雇用し、研修農場で実践的研修を実施するのに必要な経費を助成
研修指導員設置事業		[12,800] 12,000		研修生受入れ農家が研修を行うための経費として担い手育成機構が支払う経費を助成(月額40千円/農家)
集合研修受講等助成事業		[312] 374		担い手育成機構が雇用する研修生に対し、農業大学校での簿記、農薬等の研修受講料等を助成
市町村農業公社等就農研修支援事業	農業公社等	12,231	県10/10	農業公社等が就農希望者を雇用して行う実践的研修に必要な経費を助成
就農研修交付金事業		[2,800] 10,800		[次世代を担う農業人材育成研修事業(経営支援課→農業大学校)の一部を統合]
アグリチャレンジ研修(研修期間4か月)	アグリチャレンジ研修及び先進農家実践研修受講生	[600] 7,200	県10/10	公共職業訓練による雇用保険等の給付を受けられない研修受講生に対し、交付金を支給(最大100千円/月)
先進農家実践研修(研修期間12か月)		[2,200] 3,600		青年就農給付金(準備型)の給付を受けられない研修受講生に対し、交付金を支給(最大100千円/月)
合計		[74,222] 92,413		

※上段[]書きは債務負担行為額

3 債務負担行為限度額

鳥取発!アグリスタート研修支援事業補助 74,222千円(平成29~30年度)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農体制強化支援事業	39,758	40,472	△714				39,758	
トータルコスト	49,116千円(前年度 49,790千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化、後継者不足が進む中山間地域等において、集落を単位として農家が共同で農作業の受託や農業用機械の利用等に取り組む集落営農組織は、地域農業を維持するシステムとして有効である。一方、既存の集落営農組織においては、代表者や農業機械の操作・作業者の高齢化や後継者不足等の問題を抱えている。

新たな集落営農の組織化、経営の多角化の取組、集落営農組織の活動に必要な農業用機械等の整備を支援し、地域農業の受け皿となる担い手の育成、農地の有効利用等を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
組織化支援	市町村、地域農業再生協議会等	66	県 2/3 市町村 1/3	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費への支援 ・集落営農世話人会の設置 ・集落営農ビジョンの策定 ・集落関係者間の合意形成活動 ・集落営農の規約等の締結 (事業費上限:100千円/地区)
経営多角化支援	集落営農組織	166	県 1/3 市町村 1/6	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費への支援 ・高収益品目の新規導入に係る試作 ・直売、契約栽培等の実施に向けた事前調査、商談等 (事業費上限:500千円/組織)
機械施設整備支援	集落営農組織	39,526	県 1/3 市町村 1/6	農業用機械及び附帯施設の導入、個人所有機械の処分等に必要な経費、大型特殊免許取得のための受講料等に必要な経費への支援 (事業費上限) ・単一集落を範囲として設立された組織の場合 10,000千円/組織 ・複数集落を範囲として設立された組織の場合 20,000千円/組織
合計		39,758		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7528)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アグリビジネス企業参入総合支援事業	22,095	17,612	4,483				22,095	
トータルコスト	29,893千円(前年度 25,377千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金事務、セミナー開催、相談業務、制度周知、活動支援とPR							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設業をはじめ農業以外からの企業の円滑な農業参入を推進するため、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
鳥取県企業等農業参入促進支援事業	【経営検討型】 参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修、試験栽培等に対する助成 <補助上限額> 100万円	1,000	333	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意負担)
	【経営開始・推進型】 参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額(3年間)> 500万円(特認1500万円) (特認要件) ・新規雇用 10人以上 ・補助機械等の耐用年数期間の営農継続	65,286	21,762	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	
合計		66,286	22,095		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7276)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業法人設立・経営力向上支援事業	21,260	17,329	3,931	12,000			9,260	
トータルコスト	23,599千円(前年度 19,659千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	委託契約、補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化等が急速に進む中、地域農業の担い手の経営基盤の強化を図るため、農業経営の安定化を目指す個別農家及び農業集落営農組織の法人化、法人化後の経営の安定化を支援し、地域農業の持続的な発展を図る。

なお、国においては、農業の競争力を強化する観点から、平成35年度までに今後10年間で全農地面積の8割を担い手に集積させるとともに、法人経営体を2010年比4倍の5万法人とすることを目標としている。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容		予算額
(1) 委託事業	委託先		
ア 法人設立研修事業 (「とっとり農(あぐり)ビジネス研修事業」の再掲)	選考審査会により決定する業者	法人化を目指す認定農業者、人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者(以下「農業者」という。)及び集落営農組織に対して、法人設立に関する基礎知識の研修を実施する。	-
イ 法人設立スペシャリスト派遣事業	鳥取県農業会議	法人化を目指す農業者及び集落営農組織等に対して、経営の実態に応じて法人設立から設立後初期段階までの助言を行う会計士等の専門家を派遣する。	660
ウ 法人設立支援事業		農業者が法人化する場合に、定款作成及び登記等の費用として、定額40万円を助成する。 ※集落営農組織が法人化する場合は、(2)の国の「集落営農法人化支援事業」を活用する。	2,800
エ 法人設立後フォローアップ事業		法人設立後3年までの法人に対するサポートとして特に困難とされる税務申告等の疑問点に関する相談窓口を新たに設置する。	240
オ 法人経営安定化支援事業		経営の改革、発展を目指す法人の組織運営や経営の改善について、会計士等の専門家による相談・助言やコンサルティングを実施する。	1,728
カ スペシャリスト等を対象とした農業関係研修会開催		農業法人にアドバイスができる人材の養成、確保につなげるための税理士等専門家への農業施策や農業経営に関する研修を実施する。	380
キ 農業経営法人化相談窓口設置事業		農業経営の法人化を目指す農業者及び集落営農組織等の相談に対応するための窓口を設置し、アドバイザーによる相談活動を実施する。	3,096
ク 消費税		-	356
小 計			9,260
(2) 補助事業	実施主体	事業内容	補助率
集落営農法人化支援事業	集落営農組織等	ア 集落営農組織、複数の農業者が法人化した場合に、定款作成、登記等の費用として、定額40万円を交付する。 イ 法人化を前提にした集落営農組織を組織化した場合に、設立準備会等の費用として定額20万円を交付する。	国 10/10
合 計			21,260

平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成支援事業	20,113	9,561	10,552	20,113				
トータルコスト	25,572千円(前年度 14,997千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国・市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等が行う農業用施設・機械等の整備、農地条件等の不利な地域で意欲のある集落営農組織、農業生産法人等が行う共同利用施設・機械等の整備に係る経費を助成し、担い手、集落営農組織等の経営発展を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1)融資主体型補助事業	人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体が、金融機関から融資を受けて、農産物の生産、加工、流通等のための施設・機械等を整備する場合の融資残額に対して助成する。	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	49,000	14,700	総事業費の3/10又は融資額のいずれか低い額(上限3,000千円)
(2)条件不利地域補助型支援事業	農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等を助成する。	集落営農組織、農業生産法人等	7,000	3,500	国 1/2(ただし、農業用機械は1/3)(上限40,000千円)
(3)追加的信用供与補助事業	(1)の事業実施主体への融資に対して無担保・無保証人の債務保証を行う県農業信用基金協会の保証債務の弁済、求償権の償却の費用を補てんするための経費を助成する。	県農業信用基金協会	28,700	1,913	国 補償額の1/15
合計			84,700	20,113	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

1目 農業総務費

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営支援課管理運営費	6,725	6,725	0				6,725	
トータルコスト	28,559千円(前年度 28,467千円) [正職員:2.8人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整事務、農地の転用、権利移動に関する許認可等事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第3～5条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整事務 ・許認可等事務(申請書の受理、審査、許可等) 等 								

4目 経営構造対策事業費

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
経営構造対策事業	10,000	13,500	△3,500			(諸収入) 10,000								
トータルコスト	13,119千円(前年度 16,606千円) [正職員:0.4人]													
主な業務内容	補助金返還事務													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>過去に国庫補助事業(経営構造対策事業等)で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金返還</td> <td>過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	事業内容	予算額	補助金返還	過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)	10,000
事業区分	事業内容	予算額												
補助金返還	過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)	10,000												

平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

5目 農業金融対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業近代化資金等 利子補給事業	[債務負担行為 56,832] 187,007	176,863	10,144			(諸収入) 170,925	[債務負担行為] 56,832 16,082	
トータルコスト	194,025千円 (前年度 183,852千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	利子補給率・補助率	利子補給対象融資残高	予算額	負担割合
農業近代化資金利子補給金	0.4~1.25%	2,038,326 [550,000]	11,017	県 10/10
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.25%	182,555 [50,000]	1,661	
農業経営基盤強化資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.05~0.16%	1,621,587 [0]	2,906	県 1/2 市町村1/2
自作農維持資金利子補助金 (H12年度分のみ)	0.4%	840 [0]	4	県 1/2 市町村1/2
農家が行き組む6次産業化推進利子補給金 (農業近代化資金、農業経営基盤強化資金 への上乗せ利子補給)	末端貸付利率を0%に 引き下げる(補助率は 0.9%を上限)	100,000 [100,000]	202	県 1/2 市町村1/2
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付	-	170,698	県 10/10
農業指導金融等推進事業	-	-	519	-
合 計			187,007	

※[]は、平成28年度新規融資枠(内数)

3 債務負担行為限度額

農業近代化資金等利子補給 56,832千円(平成29~48年度)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
県農業信用基金協会 出捐事業	10	10	0				10																
トータルコスト	790千円(前年度 10千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	県農業信用基金協会の監督・指導、協会への出資・出捐																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う。 なお、出捐は、当該年度末に必要な特別準備金積立額に対して行うため、毎年度2月補正で対応する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○特別準備金の負担割合</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>県</th> <th>協会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金</td> <td>就農支援資金 青年等就農資金</td> <td>3/3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農業近代化資金 他6資金</td> <td>2/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>求償権償却引当金</td> <td>全12資金</td> <td>1/3</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table>									区 分		県	協会	保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金	就農支援資金 青年等就農資金	3/3	—	農業近代化資金 他6資金	2/3	1/3	求償権償却引当金	全12資金	1/3	2/3
区 分		県	協会																				
保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金	就農支援資金 青年等就農資金	3/3	—																				
	農業近代化資金 他6資金	2/3	1/3																				
求償権償却引当金	全12資金	1/3	2/3																				
鳥取県就農支援資金 貸付事業特別会計繰 出金	531	675	△144				531																
トータルコスト	1,311千円(前年度 1,452千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	就農支援資金貸付事業特別会計への繰出金支出、繰出金の管理及び繰戻金の収納																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>認定就農者が就農初期に導入する農業機械等の整備費等を貸付ける就農支援資金(無利子)の貸付に要する事務経費の県負担額を特別会計に繰り出す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>業務費充当 531千円(融資機関への就農支援資金貸付事務費補助金等) 貸付事業費充当 0千円(就農支援資金貸付額の県負担相当額)</p> <p>※ 農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、資金制度が「就農支援資金」から(株)日本政策金融公庫が原資負担する「青年等就農資金」へ移行されたことにより、国及び県による負担はなし。</p>																							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金等)	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	154,446	341,890	△187,444	85,018		10,197	59,231	
トータルコスト	171,602千円(前年度 358,973千円) [正職員:2.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整、制度運用に係る実施主体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。併せて、担い手育成機構に対して、新規就農者等に対する就農相談、研修、農地確保支援等の業務を委託する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費	担い手育成機構	114,729	国7/10 県3/10	担い手育成機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(人件費、非常勤職員賃金、事務費、市町村への委託費等)
借受農地管理等事業		12,500	国7/10 県3/10	担い手育成機構が、耕作者がいない農地等を借受け、担い手に貸付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成 ※国の補助率は、機構の農地の貸付率に応じ、事業費の11.5~25%が加算される。
県推進事務費	県	3,792	—	事業推進に係る県事務費
基盤強化法特例事業				
業務費、業務推進事業費	担い手育成機構	1,451	国6/10 県4/10 他	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
県推進事務費	県	472	—	事業推進に係る県事務費
担い手業務推進事業	担い手育成機構	21,502	—	担い手育成業務の委託(就農相談、就農研修業務、関連する総務関係業務)
合計		154,446		

3 債務負担行為限度額

公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の公益社団法人全国農地保有合理化協会借入金に対する損失補償

4 これまでの取組状況、改善点

- 担い手育成機構は、農業及び農村の担い手育成と農地利用調整業務に携わる専門機関として、関係機関と連携しながら地域課題の解決支援を行ってきており、平成26年度からは、本県の農地中間管理機構として担い手への農地集積・集約化等を進め、担い手農家の経営発展、地域農業の継続により一層の重要な役割を果たしている。
- 農地の利用調整(農地中間管理事業等の実施)では、市町村及びJA等へ業務の一部を委託するなどの推進体制の整備を行った結果、平成26年度実績では担い手育成機構が転貸した面積が423ha、そのうち新たな集積面積が112haで、目標面積対比ではそれぞれ全国4位と8位となり、一定の成果があった。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業構造改革支援基金積立事業	304,400	344,850	△40,450	304,200		(財産収入) 200		
トータルコスト	305,180千円(前年度 345,627千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金積立事務							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が行う地域農業の担い手への農地の集積と集約化等に必要な経費を、鳥取県農業構造改革支援基金に積み立てる。積み立てた基金は、平成27年度の未執行分を含め、平成28年度に事業主体が事業を実施する経費に充当する。

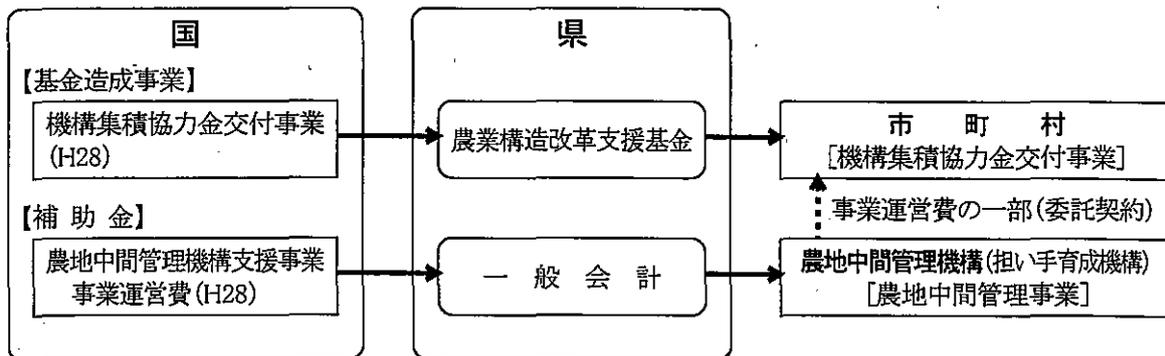
2 主な事業内容

以下の事業に係る経費について、基金に積み立てる。

(単位:千円)

区分	実施主体	積立額	財源	事業内容
機構集積協力金交付事業				
協力金交付事業	市町村	300,000	国10/10	農地の出し手に対して、担い手育成機構への貸付面積、又は担い手育成機構による転貸実績面積に応じて交付する協力金に係る経費
推進事務費	市町村、県	4,200		市町村、県が事業を推進するために必要な経費
基金運用利息	—	200	—	基金運用利息
合計		304,400		

【基金積立金等の流れ】



平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地集積総合推進事業	442,273	363,175	79,098	126,656		(基金繰入金) 304,162	11,455	
トータルコスト	470,346千円 (前年度 391,129千円) [正職員:3.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に関する調査、調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が行う人・農地プランの見直しを支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
人・農地プラン見直し事業				
市町村推進事業	市町村	5,660	国 10/10、1/2	地域農業のあり方や将来の中心的経営体等を定める「人・農地プラン」の見直しに必要な経費の支援
地域連携推進員活動支援事業	市町村	10,955	国 1/2	地域の問題解決に携わる推進員の設置に係る経費の支援
県推進事業	県	272	国10/10	市町村の「人・農地プラン」見直しの支援経費
農業委員会費				
農業委員会補助金	市町村農業委員会	72,302	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務のほか、農地の利用調整活動や農地台帳の整備等に必要な経費の支援
		14,000		農地利用の最適化のための農地利用最適化推進委員の積極的な活動に必要な経費の支援
農業委員会ネットワーク機構補助金	鳥取県農業委員会ネットワーク機構	23,467	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務等の実施に必要な経費の支援
		11,239		農業委員、農業委員会事務局職員の資質向上のための取組や活動のサポート、農業委員会ネットワーク機構の運営に必要な経費の支援
機構集積協力金交付事業				
地域集積協力金	市町村	300,000	基金(国) 10/10	地域の話合いにより、まとめて担い手育成機構に農地を貸し付けた地域への支援
経営転換協力金				担い手への農地集積に協力するため、土地利用型農業からの転換を図る農業者への支援
耕作者集積協力金				担い手育成機構が借受けている農地に隣接した農地を貸付けた耕作者等への支援
市町村推進事務費				事業推進のために必要な事務費の支援
県推進事務費	県	162		事業推進のために必要な事務費
担い手支援リース事業	市町村	216	県 1/3 市町村1/6	平成23年度の事業採択案件に係る平成28年度リース料助成に必要な経費の支援
合 計		442,273		

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度に全ての市町村において人・農地プランが作成され、現在は、プランの中心経営体(地域の担い手)の追加等で年1回程度の更新が行われており、市町村をはじめ農業委員会、担い手育成機構や県地方機関が話し合いの支援を行ってきた。
- 平成26年度には農地中間管理事業がスタートし、担い手への農地集積を進めるため、地域での話し合いにより、まとめて担い手育成機構に農地を貸付けた地域等に機構集積協力金が交付される事業も実施している。
- この度、農政改革における農協法改正が成立し、今後、農業委員会等も体制等が大きく変わり、担い手への農地集積に向け取り組んでいくこととなっている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7685)

3目 農地調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
耕作放棄地再生推進事業	25,000	25,000	0				25,000	
トータルコスト	39,036千円(前年度 38,977千円) [正職員:1.8人]							
主な業務内容	制度周知、補助金事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	農地の保全と有効活用(耕作放棄地の解消:年間解消面積100ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村段階の耕作放棄地対策協議会が行う国の「耕作放棄地再生利用交付金」を活用した耕作放棄地解消の取組に対し、事業費のかさむ再生作業及び施設等補完整備(基盤整備、農業用機械・施設整備等)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を市町村及び県が助成して事業者の負担軽減を図り、耕作放棄地の早期解消を目指す。

2 主な事業内容

区分	国(直轄事業)	県			
事業名	「耕作放棄地再生利用交付金」	「耕作放棄地再生推進事業」			
実施主体	地域耕作放棄地対策協議会(市町村(農業委員会)、JA、農業者等で組織)、農業者等				
補助対象事業	再生利用活動 ○再生作業(障害物除去、深耕、整地等)に対し助成(助成内容) ・定額支援(5万円/10a) ・重機等を用いて行う再生作業:補助率1/2 ○土壌改良(肥料、有機質資材の投入等)及び営農定着(営農資機材等の調達等)に対し助成(助成内容) 定額支援(2.5万円/10a)	(1) 国事業の補助残部分の支援 事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成(土壌改良及び営農定着に要する経費は対象外) (2) 県単独の支援 国事業の対象から除外される再生作業(10a当たりの事業費が10万円未満)について、事業費を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成(土壌改良に要する経費は対象外)			
	施設等補完整備 ○用排水施設等の基盤整備、乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設、農業体験施設及び農業用機械・施設の整備に対し助成(助成内容) 補助率1/2 ○小規模基盤整備(基盤整備のうち簡易なもの)に対し助成(助成内容) 定額支援(2.5万円/10a)	○1ヶ所当たり事業費が200万円未満の基盤整備、農業体験施設(休憩施設や農機具収納施設等簡易で必要最小限のものに限る)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成			
事業費	対象 14市町	面積 49ha	事業費 104,600千円	国交付金 52,725千円	県補助金 25,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

【耕作放棄地調査結果による耕作放棄地の解消状況】

(単位:ha)

調査年度	年度当初面積	新規確認面積	解消確認面積	うち営農再開	年度末面積
平成21年度	979	162	89	66	1,052
平成22年度	1,052	168	179	115	1,041
平成23年度	1,041	117	114	64	1,044
平成24年度	1,044	158	161	93	1,041
平成25年度	1,041	247	249	81	1,039
平成26年度	1,039	226	206	55	1,059
合計	-	-	998	474	-

・平成26年度の耕作放棄地の調査(※)によると、新たに226haの再生利用が可能な耕作放棄地が確認された。一方、再生事業の活用等により206haの解消が確認され、最終的に平成26年度末の再生利用が可能な耕作放棄地は1,059haとなった。(※「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」(旧「耕作放棄地全体調査」))

・従来にも増して再生の取組を拡大していくために、事業活用事例のない市町村に対して本事業の活用推進を図っていく。

・耕作放棄地の解消には、その農地を利用する担い手の確保が重要である。このため、新規就農者育成関連施策による担い手育成・確保も含め、農業委員会系統組織、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構、市町村、JA等の関係機関と連携しながら解消推進を図っていく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
国有農地等管理費	8,983	7,138	1,845	8,961		22		
トータルコスト	16,001千円 (前年度14,127千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国有農地等の適正な管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	実施主体	予算額	負担割合	事業内容
人件費	県 (国委託)	5,326	国10/10等	自作農財産管理人(2名)の経費
委託料		2,300		土地測量、境界確定、雑木伐採等
事務費		948		国有農地管理に要する事務経費
国有農地等管理処分 事業事務取扱交付金	市町村 (国委託)	409		国有農地管理に市町村が要する 事務経費
合 計		8,983		

農地利用調整事務費	300	300	0	300				
トータルコスト	2,639千円 (前年度 2,630千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	国との調整、交付金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地法等の適正な運用を図るための指導等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	実施主体	予算額	負担割合	事業内容
農地関係等事務費	県	300	国10/10	市町村等指導事務費 農地事務担当者研修会 等

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7321)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
農地・水保全課 管理運営費	56,756	30,749	26,007			5,829	50,927	
トータルコスト	60,655千円(前年度 33,855千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	管理運営、連絡調整							
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明 農地・水保全課の運営及び国庫補助金返還に要する経費である。								
土地改良区基盤 強化支援事業	11,496	10,292	1,204	5,770		(諸収入) 175	5,551	
トータルコスト	44,248千円(前年度 42,905千円) [正職員:4.2人、非常勤職員:1.1人]							
主な業務内容	県土連への運営費支援、補助金事務など							
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、鳥取県土地改良事業団体連合会の運営費に対する助成等を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 水保全強化対策事業 8,655千円								
補助対象		実施主体		助成額・補助率				
鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費		鳥取県土地改良事業団体連合会		県助成額 8,655千円 補助率 国1/2、県1/4、(県土連1/4)				
【管理指導センター】								
<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の診断、管理指導 ・施設管理、組織運営等に関する法律相談業務 ・会計処理に関する相談業務 								
【換地センター】								
<ul style="list-style-type: none"> ・換地技術者の養成(研修会の実施等) ・換地業務の指導 								
(2) 土地改良区等運営指導事業(県) 2,841千円								
<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区役職員を対象にした研修会を年2回開催する。 ・会計の専門知識を有する非常勤職員1名を農地・水保全課に配置し、土地改良区に対する検査指導体制を強化する。 								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から、不祥事の未然防止を目的とした土地改良区役職員向けの研修会を県と鳥取県土地改良事業団体連合会の共催で年2回程度実施している。 ・平成25年度から、会計知識を有する検査員(非常勤)1名を県に、会計相談・監査指導業務を行う指導員1名を県土連にそれぞれ配置し、土地改良区に対する指導体制を強化した。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7321)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良法法手続関係業務	478	305	173				478	
トータルコスト	26,991千円(前年度 26,706千円) [正職員:3.4人、非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	土地改良事業の認可・決定、換地計画の認可・決定、換地処分							
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う。

2 主な事業内容

土地改良法に基づく専門的知識を有する技術者への調査報告の委嘱(調査委嘱費:478千円)

土地改良負担金総合償還対策事業	2,809	3,616	△807			(諸収入) 47	2,762	
-----------------	-------	-------	------	--	--	-------------	-------	--

トータルコスト	4,369千円(前年度 5,169千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	利子補給事務、補助金事務							
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良事業の地元負担金の軽減を図るために、土地改良区等が負担金について融資機関から借入を行う場合の借入利子に対して助成する。

2 主な事業内容

土地改良事業の地元負担金の償還総額が増えないよう平準化を図るため、土地改良区等が融資機関から平準化資金を借入れ、土地改良事業の償還金の一部に充当する場合に、平準化資金の利子を助成する。

(単位:千円)

区分	予算額	地区数	対象事業
国事業	2,714	21	土地改良事業(公共事業)で平成2~6年度までに認定されたもの。
単県事業	95	2	土地改良事業(国事業対象を除く)で平成2~6年度までに認定されたもの。
合計	2,809	23	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良施設維持 管理適正化事業	4,938	6,966	△2,028				4,938	
トータルコスト	8,057千円(前年度 10,072千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、拠出額の承認、各種照会等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良施設の機能の維持と耐用年数の延長を図るため、土地改良区等が定期的実施する土地改良施設の整備補修に対して支援する。

2 主な事業内容

土地改良施設の長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等への支援。

(単位:千円)

加入年度	実施主体	事業期間(年度)	総事業費	補助率	補助総額	単年度補助額
H24	大鴨土地改良区 外4	H24~H28	21,000	30%	6,300	1,260
H25	羽合土地改良区 外5	H25~H29	21,000		6,300	1,260
H26	上北条土地改良区 外4	H26~H30	21,600		6,480	1,296
H27	北条砂丘土地改良区 外2	H27~H31	10,500		3,150	630
H28	北条水系土地改良区 外1	H28~H32	8,200		2,460	492
平成28年度予算額						4,938

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
国土調査事業	897,620	897,568	52	597,815		10	299,795	
トータルコスト	908,537千円 (前年度 908,439千円) [正職員:1.4人、非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	事業計画、補助金事務、検査・認証事務、指導相談事務、推進事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	予算額	実施主体	補助率	内 容
地籍調査事業	894,738	市町	国 1/2 県 1/4 (市町1/4)	地籍調査事業の実施市町への補助金
	2,646 (国1/2,県1/2)	県	—	市町に対する指導事務費 (非常勤職員の人件費等)
	221 (単県)	県	—	(※11ヶ月 国庫補助) 1ヶ月 単県)
全国国土調査協会負担金	15	県	—	全国国土調査協会(国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした団体)への負担金
合 計	897,620			

(参 考)

県内市町村の地籍調査事業実施状況	
実 施 中	4市13町
調 査 完 了	1町1村(北栄町・日吉津村)
合 計	19市町村

地籍調査の進捗率=調査実施済面積(km²)÷要調査面積(km²)

年 度	全国平均	鳥取県
平成23年度	50%	23%
平成24年度	50%	24%
平成25年度	51%	25.5%
平成26年度	51%	26.8%
平成27年度(見込み)	52%	28.4%

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共事業連携先行地籍調査支援事業	902	1,812	△910				902	
トータルコスト	1,682千円(前年度 2,589千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	事業計画、負担金事務、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域において、公共工事の工期短縮や測量経費の節減を図るため、市町村が公共工事に先行して地籍調査を実施する場合に、その推進経費を支援する。

2 主な事業内容

公共事業用地調査予定区域と一体的に地籍調査を行う場合、地籍調査費の5%相当分を推進経費として支援する。

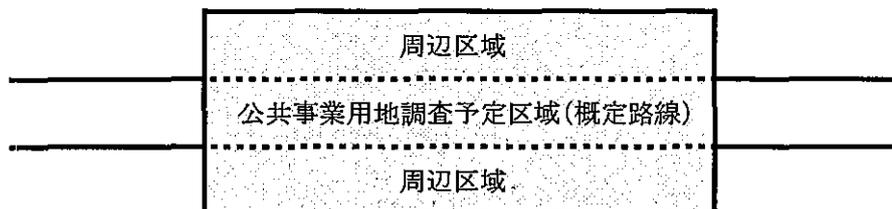
事業地区:3地区

防災・安全交付金(県道改良) 田後工区(岩美町)

防災・安全交付金(国道改築) 菅沢工区(日南町)、福長工区(日野町)

(参考)

先行地籍調査区域(5%)



事業主体	算定基準額	負担率
市町村	公共工事の用地調査予定区域と一体的に行う地籍調査の区域	5%

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	17,537	17,481	56			(財産収入) 17,537		
トータルコスト	36,252千円(前年度 36,117千円)[正職員:2.4人]							
主な業務内容	補助金事務、支出団体との連絡調整、基金管理事務、国報告・調整事務							
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金の運用益を活用し、協働活動により農業生産基盤を保全する取組の普及・啓発を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	内 容	予算額
とっとり農山村資源保全活動推進事業	農地や農業用水路等の維持管理が困難となってきた集落の増加に対応するため、県や市町村を越えた広域的なボランティアの人材派遣が可能となるよう、ボランティア派遣を行う事務局業務を、NP O等に委託する(県東部、中部、西部の3地区)。	12,000
とっとり井手・ため池保全活動推進交付金	農山村ボランティアの受入集落が、特産品づくり等の高度な取組みを行う場合に、定額で支援する。 ・実施主体 集落、地域協議会、土地改良区等 ・補助率 10/10 ・補助上限 300千円/地区	300
共生の里推進加速化事業	企業と農山村集落が協定を締結し、企業・集落双方にメリットがある農地等の保全活動や営農支援、6次産業化などの取組みを行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～3年目:600千円/地区、4～5年目:300千円/地区	2,800
むら・まち支え合い共生促進事業	県下4市の町内会や地区公民館と農山村集落が協定を締結し、農地等の保全活動を協働で行うとともに、農作業体験・農村体験などの交流を行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～2年目:390千円/地区、3年目:195千円/地区	1,300
委員会開催費	平成28年度中に委託期間が終了する農山村ボランティア事務局業務について、平成29年度以降の委託団体を選定するための委員会の開催経費。	85
基金積立金	次年度以降の事業に資するため、鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金へ積み立てる。	552
県事務費	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費	500
合 計		17,537

3 これまでの取組状況、改善点

- ・とっとり農山村資源保全活動推進事業は、一般ボランティアを中山間集落に派遣することで、中山間地域の農業の継続に役立っている。
- ・共生の里推進加速化事業、まち・むら支え合い共生促進事業の平成27年度実績
共生の里 5地区(船岡地区[八頭町]、五月田地区[智頭町]、余戸地区[鳥取市佐治町]、小船地区[若桜町]、菅福地区[日野町])
まち・むら支え合い 2地区(屋住地区[鳥取市用瀬町]、河本地区[鳥取市佐治町])

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	888,197	852,492	35,705	606,096			282,101	
トータルコスト	920,169千円(前年度884,329千円)[正職員:4.1人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	第三者委員会運営、補助金交付事務、各種調査業務							
工程表の政策目標(指標)	農地・水・農村環境を保全する活動を支援 (平成30年度末:県内の農振農用地面積の60%の取組)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
農地維持支払 (平成26年度 ~平成30年度)	農業者等が行う法面の草刈りや水路の泥上げ等に対して支援する。 ・交付単価(円/10a):水田3,000円 畑2,000円	市町村	330,519	国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)
資源向上支払 (平成26年度 ~平成30年度)	【共同活動】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の軽微な補修や環境保全活動(植栽、ビオトープ整備)等に対して支援する。 ・交付単価(円/10a):水田2,400円 畑1,440円	市町村	138,822	国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)
	【施設の長寿命化】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の更新整備や農道舗装等に対して支援する。 ・交付単価(円/10a):水田4,400円 畑2,000円	市町村	371,291	
小 計			510,113	
推進交付金	[市町村事業] 協定の審査・締結及び履行確認	市町村	22,043	
	[地域協議会事業] 活動組織に対する普及推進指導、及び県・市町村の事務支援	地域協議会	22,622	国 10/10
	[県事業] 第三者委員会の運営	県	1,000 (国10/10)	-
小 計			45,665	
広域組織化支援	[県事業] 複数集落による組織広域化を図るための話し合い等の経費を支援する。	市町村	1,400	県 1/2 (市町村1/2)
(新)農業用管 水路保全管理 研修会	[県事業] 適切な保全管理のため、活動組織を対象に管水路の埋設土砂撤去方法についての研修会を開催する。	県	500 (単県)	-
合 計			888,197	

(参考)多面的機能支払交付金の実施状況

区 分	平成26年度			平成27年度			増減		
	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)
農地維持支払	614	12,963	40	715	14,622	45	101	1,659	5
資源向上支払 (共同活動)	442	10,467	32	471	10,994	34	29	527	2
資源向上支払 (施設の長寿命化)	486	11,348	35	484	11,417	35	△2	69	-

※カバー率は、農振農用地面積に対する取組面積の割合。カバー率=取組面積÷農振農用地面積

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	831,813	909,589	△77,776	548,803			283,010	
トータルコスト	851,308千円(前年度 929,002千円) [正職員:2.5人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	制度周知、審査会業務、補助金交付事務、各種調査事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて助成する。

第4期対策の事業期間 平成27年度～平成31年度(5年間)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
直接支払交付金	市町村との協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、協定農用地面積に応じて、市町村が交付金を交付する。	市町村	816,258	国1/2 県1/4 (市町村1/4) (※)
直接支払推進交付金	市町村及び県推進事務費			
	[市町村事業] 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町村	13,694	国10/10
	[県事業] (新)事業実施地域のマッピング作成、第三者委員会の開催、市町村への指導等	県	1,861 (国1/2,県1/2)	—
	小 計		15,555	
	合 計		831,813	

※知事特認地域における負担割合は、国1/3、県1/3、市町村1/3

<参考>

【中山間地域等直接支払の実施状況】

	実施市町村数	協定数	交付面積(ha)	交付額(千円)
平成22年度	17	673	7,812	1,104,936
平成23年度	17	685	7,961	1,124,309
平成24年度	17	686	8,023	1,130,896
平成25年度	17	690	8,081	1,137,960
平成26年度	17	690	8,100	1,139,662
平成27年度 (見込み)	17	637	7,729	1,085,689

※境港市、日吉津村を除く17市町で実施され、平成27年度時点で中山間地域等直接支払対象面積の約8割で取り組まれている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支払対策事業	30,971	28,335	2,636	20,939			10,032	
トータルコスト	40,329千円(前年度 37,653千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度周知、計画書審査、交付金の交付、実施確認、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して支援を行い、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
環境保全型農業直接支払交付金(平成27～31年度)	<p>農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援。</p> <p>【交付対象となる営農活動】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象取組</th> <th>支援単価(円/10a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑肥の作付け</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>堆肥の施用</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>有機農業の取組(うち、そば等雑穀、飼料作物)</td> <td>8,000(3,000)</td> </tr> <tr> <td>リビングマルチの実施</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>草生栽培の実施</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>冬期湛水管理</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>*支援単価は国と県と市町村の合計 *1つのほ場で複数の活動を組み合わせて実施する場合、最大で2取組目まで支援を実施</p>	対象取組	支援単価(円/10a)	緑肥の作付け	8,000	堆肥の施用	4,400	有機農業の取組(うち、そば等雑穀、飼料作物)	8,000(3,000)	リビングマルチの実施	8,000	草生栽培の実施	8,000	冬期湛水管理	8,000	市町村	40,127	30,095	国1/2 県1/4 (市町村1/4)
対象取組	支援単価(円/10a)																		
緑肥の作付け	8,000																		
堆肥の施用	4,400																		
有機農業の取組(うち、そば等雑穀、飼料作物)	8,000(3,000)																		
リビングマルチの実施	8,000																		
草生栽培の実施	8,000																		
冬期湛水管理	8,000																		
県事務費	制度の周知や交付金の交付事務等	県	30	30 (国10/10)	—														
市町村事務費	各種申請書や実施状況の確認事務等	市町村	846	846	国10/10														
合 計			41,003	30,971															

<参考>

【環境保全型農業直接支払の実施状況】

	実施市町村数	取組件数	実施面積(ha)	交付金額(千円)
平成25年度	14	100	232	17,026
平成26年度	15	100	270	18,775
平成27年度(見込み)	15	43	374	24,569

※境港市、智頭町、日吉津村、伯耆町を除く15市町で実施されている。

平成27年度から農業者団体による申請が要件となったため取組件数は減少している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
米川水利用調整事業	9,830	14,525	△4,695	6,545			3,285	
トータルコスト	29,325千円 (前年度 33,938千円) [正職員:2.5人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	国や市等との調整、地元への技術支援、補助金事務 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海淡水化事業の中止に伴い、米川の水を弓浜半島地域の農業用水として有効利用するため、米川土地改良区が行っている米川用水路の管理体制整備に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	実施主体	予算額	内 容
国営造成施設管理事業 (事業期間:平成22年度～平成29年度)	県	50	米川の管理体制、管理方法を定める管理体制整備計画を策定する。(国1/2、県1/2)
	市	9,780	米川の水利用の現状(上流優先取水)を見直し、下流域の農業用水不足が軽減できるよう各取水口の適正取水の定着に向けて、米川土地改良区が取り組んでいる米川の管理体制整備に対して支援を行う。(補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
合 計		9,830	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・米川本線の整備や干拓地への送水施設が完成し、平成24年度から干拓地への送水が開始されている。
- ・現在、各取水口からの適正取水を定着させるため、米川土地改良区の理事が現地パトロール等を行いながら、関係農家に適正取水の周知徹底を図っている。
- ・平成26年6月には米川土地改良区と新開川土地改良区が合併し、新開川用水路についても米川用水路の支線水路として位置付けられたことから、農業用水を一元的に管理し、弓浜半島全域での効率的な水利用を目指している。
- ・従来、米川土地改良区は非かんがい期の通水を行っていなかったが、平成26年度から非かんがい期の試験通水を行っており、営農者や市民の反応を見ながら、引き続き年間通水について検討していく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓農地開発事業	13,352	31,451	△18,099	6,718			6,634	
トータルコスト	19,590千円 (前年度 37,663千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国や市町等との調整、地元への技術支援、補助金事務 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営大山山麓総合農地開発事業に係る基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	実施主体	予算額	内 容
基幹水利施設管理事業 (平成15年度～)	市・町	10,602	下蚊屋ダムの公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 (補助率:国3/10、県3.5/10、市町3.5/10)
国営造成施設管理事業 (平成22年度～平成29年度)	県	50	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 (国1/2、県1/2)
	市・町	2,700	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、大山山麓地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援する。 (補助率:国1/2、県1/4、市町1/4)
合 計		13,352	

※平成11年度から平成14年度に実施した国営事業に係る事業負担金の償還は、平成27年度で完了した。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東伯かんがい排水事業	229,404	306,374	△76,970	21,300			208,104	
トータルコスト	237,202千円(前年度 314,139千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	国や町等との調整、地元への技術支援、補助金事務、県負担金の支払い事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営東伯かんがい排水事業に係る事業負担金、基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	実施主体	予算額	内容
事業負担金	県	186,723	平成11年度から平成18年度に実施した国営事業に係る事業負担金である。 (償還期間: ~平成31年度)
基幹水利施設管理事業 (平成19年度~)	町	34,831	西高尾ダム・小田股ダム・船上山ダム等の公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 (補助率:国3/10、県3.5/10、町3.5/10)
国営造成施設管理事業 (平成22年度~平成29年度)	県	50	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 (国1/2、県1/2)
	町	7,800	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように、東伯地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援する。 (補助率:国1/2、県1/4、町1/4)
合計		229,404	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	6,938	20,536	△13,598			(財産収入) 4,094	2,844	
トータルコスト	17,855千円(前年度 33,737千円) [正職員:1.4人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関、農家との連絡調整、委託費事務 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海干拓農地の県所有29.8haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「担い手育成機構」という。)に委託することにより、干拓地営農の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	事業内容
干拓農地利活用促進	-	・県有農地を含む干拓農地全体について、利活用を積極的に促進し、干拓地営農の振興を図る。なお、経費は農地中間管理事業で対応する。
県有農地の維持管理	3,068	【委託先:担い手育成機構】 ・借受者からの相談対応 ・スプリンクラー等の補修、未貸付地の耕うん、草刈等
県有農地負担金	3,870	【支払先:米川土地改良区】 ・県有農地にかかる土地改良区への水利費負担金
合計	6,938	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国営中海土地改良事業は、昭和38年度の事業着手から半世紀を経て平成25年度に事業完了した。当該事業で造成した農地214haは、売渡価格が近傍農地の実勢価格と乖離していることや現下の厳しい農業情勢により、平成18年度から平成23年度まで売渡実績がない状況にあった。
 - ・干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするとともに、県が主体的に、生産振興、担い手確保、農地流動化などの施策を総合的に実施し、干拓地の営農の振興を図るため、平成24年8月に担い手育成機構から農地を取得した。
 - ・平成26年度までの売渡し状況は、弓浜工区で3区画(0.9ha)の売渡しが完了している。
 - ・中海干拓工事により暫定ため池跡地が、新たに農地(弓浜工区5.1ha、彦名工区2.7ha)として復旧されたため、平成27年11月に暫定ため池跡農地を含めた売渡しの公募を行い、彦名工区で暫定ため池跡農地2区画(0.5ha)の売渡しが完了した。
- また、暫定ため池跡農地以外の県有農地についても、弓浜工区で1区画(0.3ha)、彦名工区で3区画(1.1ha)の売渡しが行われた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤 交付金	205,000	205,000	0				205,000	
トータルコスト	221,376千円(前年度 221,307千円)[正職員:2.1人]							
主な業務内容	予算管理、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修や、山腹水路や放置されたため池などの防災措置に要する経費を市町村に交付する。また、近年多発する集中的な豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・農業用施設の小規模な災害復旧に要する経費を市町村に交付する。

2 主な事業内容

(1)対象事業

国の補助事業要件に満たない小規模な整備で、次の①～③の事業

①農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修

・農業用排水施設整備(ため池整備含む)、農道整備、ほ場整備、農用地の改良又は保全(暗きよ排水、土壌改良など)

②林道整備に係る新設、改良及び補修

③山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置

(2)補助率

<通常基盤整備>

全体事業費の1/2以内。ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費(※)の1/2以内とする。

①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合

②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合

<災害復旧>

市町村事業費の1/2以内とする。

※市町村事業費=全体事業費-農家負担分

(3)予算区分

(単位:千円)

項目	内容	予算額
通常基盤整備	国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費及び山腹水路や放置されたため池などの防災措置に要する経費について補助する。	185,000
災害復旧	国の補助事業要件に該当する災害が発生した地域において、国の補助や交付税措置のある起債が適用できない小規模な農地・農業用施設の災害復旧について補助する。	20,000
合 計		205,000

(4)実施主体

市町村等

(5)配分方法

①通常基盤整備枠の年度予算の9割を最低保証額として配分

②通常基盤整備枠の年度予算の1割を調整交付額として配分

③災害復旧枠から災害の発生した規模に応じて災害復旧額として配分

3 これまでの取組状況、改善点

・平成20年度までは市町村交付金の中で実施していたが、農家負担の軽減と事業の計画的な実施を図るため、平成21年度から本交付金を創設した。

・事業実施後、市町村交付金時に比べ農家負担の軽減に繋がっていない市町村があることから、平成23年度より補助の仕組みを見直した。

・平成26年度から国の補助事業要件に該当する災害が発生した地域において、国の補助や交付税措置が適用できない小規模な災害復旧を対象に災害復旧予算(別枠)を設けた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	11,500	12,500	△1,000	9,500			2,000	
トータルコスト	16,179千円 (前年度 17,159千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	現地調査、内容診断、補助金事務、技術検討							
工程表の政策目標指標	農林業への多様な自然エネルギー導入を支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農村地域や農業生産の場において、再生可能エネルギーの導入を通して地域活性化や農業振興につながるように、施設の導入支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)太陽光発電施設導入検討支援</p> <p>土地改良区等の太陽光発電施設導入にあたり、鳥取県土地改良事業団体連合会が行う適地調査や採算性等の検討について、支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 鳥取県土地改良事業団体連合会 ・補助率 補助率 10/10(国) ・対象経費 太陽光発電施設導入に関する適地調査及び採算性検討及び概略設計に要する費用 ・地区数 2地区 <p>(2)太陽光発電施設導入補助</p> <p>太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す取組に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 JA、土地改良区、農村集落等組織 ・補助率 補助率 1/10、上限 1,000千円(原則として市町村と同額) (ただし、農業協同組合など、受益者の特定が困難な場合にあつては、県単独での補助も可能) ・対象経費 太陽光発電施設の導入に要する費用 ・地区数 2地区 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業水利施設ストックマネジメント推進事業	3,662	0	3,662				3,662	
トータルコスト	4,442千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託事務、施設管理者等への周知、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国土強靱化基本計画に位置付けられた基幹的農業水利施設の長寿命化(ストックマネジメント)を推進するため、施設管理者が自ら定期的な機能診断と継続的な日常監視を実施し、それに基づき、適時・適切な整備補修を行っていく体制を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
アドバイザー業務 (H28~30年度)	既に機能診断や保全計画策定済の施設を対象に、アドバイザーの指導により各施設管理者に日常監視のやり方を習得してもらうとともに、日常監視のチェックリストを作成する。 (委託先:鳥取県土地改良事業団体連合会)	県	1,700
ストックマネジメント研修会業務 (H28~30年度)	ストックマネジメントの知識・技術を習得するため、施設管理者向けの研修会を開催する。	県	162
情報蓄積業務 (H28年度)	施設を適正に管理するため、機能保全計画や実施した保全対策の情報を水土里情報システムに蓄積する。 (委託先:鳥取県土地改良事業団体連合会)	県	1,800
合計			3,662

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県が造成した基幹的農業水利施設(受益面積100ha以上)77箇所のうち、平成20~27年度までに39箇所について機能診断や保全計画を策定した。
- ・また、農業用水を確保する上で基幹的施設である頭首工(受益面積50ha以上)16箇所についても、平成25~26年度に機能診断や保全計画を策定した。
- ・今後は機能診断や機能保全計画が未策定の施設管理者に対し、長寿命化についての意識啓発を図っていくとともに、策定済みの施設についても定期的な機能診断と継続的な日常監視が実施されるよう体制整備を行う必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業基礎調査	830	846	△16	150			680	
トータルコスト	7,848千円(前年度 7,835千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	調査業務、調査とりまとめ、市町村等関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、経済効果等を調査するとともに、関係機関との調整や意見交換等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	予算額
農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理・活用するための基礎データを調査する。(国10/10)	100
農業水利基本調査	農業用水の合理的使用・確保に資するよう、水利権等の水利用の実態を把握する。(国10/10)	50
環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。(県)	566
特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会への負担金(県)	2
全国農業農村整備代表者会議会費	国の情報提供や会員相互の意見交換等行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費(県)	20
農業農村整備事業設計計画研修	近年頻繁に改訂されている農業農村整備事業に係る設計計画基準等の着眼点や内容、実践的な演習について、学識経験者を講師として研修会を開催する。(県)	92
合計		830

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業	10,000	0	10,000				10,000	
トータルコスト	17,798千円 (前年度 0千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	制度周知、現地確認、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

稲作を主とする営農形態を転換し、収益性の高い園芸品目の導入を促進することで、農家の経営多角化を進め、農家所得の向上を図る。

このため、高品質・高収益の園芸作物が栽培できるよう、きめ細かな排水対策をモデル的に実施する。
(事業期間:平成27~29年度)(平成27年9月補正で予算化)

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	実施主体	補助要件	補助率	事業費	予算額
排水機能向上対策 補助暗渠、耕盤破碎 ほ場均平、額縁明渠	市町村 JA 農地中間管理機構	・区画整備済み水田で、対策後5年以内に園芸作物を作付けすること ・5戸以上または1ha以上の地区で取り組むこと	県:1/2以内 (注)	20,000	10,000
既存暗渠対策 [本暗渠の改良等]					

(注)既存の基盤整備事業の補助率と同様の考え方

- ①農家負担率が20%以下となる場合、県1/2を助成
- ②農家負担率が20%を超える場合、市町村と同率を助成
- ③耕作者が事業対象農地と異なる市町村に居住する場合、県1/2で市町村負担は任意

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内の水田の内、85%が区画整備済みである。
- ・県では、平成27年3月に、「鳥取県農業活力増進プラン」を策定し、米と園芸作物とを組み合わせさせた経営の多角化を進め農家の所得向上を図ることとしている。
- ・しかし、多くの水田は整備後数十年が経過し、一部の水田で暗渠排水の機能低下も生じており、園芸品目の導入が困難な状況となっているため、農家から簡易で経済的な整備手法による排水機能の回復を求める声が強い。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)農地法面管理省力化実証事業	1,100	0	1,100				1,100	
トータルコスト	1,880千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	事業の周知説明、市町村指導、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域では畦畔等が長大法面で、草刈りの負担が大きいことから、担い手が農地集積する上で支障となっている。この対策としては、カバープランツ(地面を覆うように低く生える植物)が有効であるが、県内では施工事例が少ないことから、実証試験を通じて農家への普及啓発を図るとともに、鳥取県型の施工方法を確立する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
(1)吹付作業委託	・県内業者によるセンチピートグラス吹き付けを行い、草刈作業の省力化実証試験を行う。 (県内3地区) ※対象地域は、中山間地域等直接支払及び多面的機能支払に取り組んでいる組織又は取り組む予定の地域	県	900
(2)事務費	・実証試験の状況調査及び報告書等の作成を行う。(県農業試験場)	県	200
合計			1,100

・事業期間:平成28年度～平成30年度(3年間)

[平成28年度]センチピートグラス(夏芝)の現地実証・展示(PR)

- ・センチピートグラスは、草刈回数が1回(従前は4回)に大幅減となるため、管理省力化の効果が非常に高い。
- ・中山間地域等直接支払及び多面的機能支払の活動組織を対象に現地研修会を開催し、PRを行う。

[平成29年度]センチピートグラス、ハードフェスク(冬芝)の現地実証・展示(PR)

- ・ハードフェスクは、農業試験場が行っている実証試験(H27～H28年度)の結果を踏まえて本事業で実証。
- ・中山間地域等直接支払及び多面的機能支払の活動組織を対象に現地研修会を開催し、PRを行う。

[平成30年度]報告書、マニュアル作成

- ・本事業により、鳥取県型の施工方法を確立して、県内業者の施工による普及促進を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内ではこれまで若桜町や三朝町等において、カバープランツの施工事例があるが、一部の集落にとどまっているのが実態である。
- ・また、カバープランツの施工に当たっては、特許を取得している県外業者1者が独占しており、今後県内に広く普及拡大する上で、県内業者が施工できる体制を整備していくことが必要である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)経営体育成促進事業	24,880	0	24,880	12,440			12,440	
トータルコスト	25,660千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	事業の周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、国との調整、現地指導活動							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ほ場整備事業の実施に併せて、地域の中心経営体へ農地集積した場合に、その集積率に基づいて交付金を交付し、農家負担の軽減を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内 容	実施主体	事業費	予算額	補助率
高度経営体集積促進事業 (大誠地区)	ほ場整備に併せて地域の中心経営体へ一定割合以上農地集積した場合に、交付金を交付する。	北条水系土地改良区	24,880	24,880	国1/2 県1/2
合 計			24,880	24,880	

【大誠地区の概要】

1. 地区名: 大誠地区
2. 実施主体: 鳥取県(関係市町村: 北栄町)
3. 事業内容: 区画整理 39.1ha、暗渠排水 12ha、農業用水路 2.2km
4. 総事業費: 約3.3億円
5. 工期: 平成22年度~平成27年度
6. 農地集積率: 60.3% (=27.6ha [集積面積] ÷ 45.8ha [全体面積])

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	〔債務負担行為〕 53,000	〔債務負担行為〕 61,000		〔債務負担行為〕 26,500	〔債務負担行為〕 13,000 <71,000>	〔債務負担行為〕 11,925 (負担金等)	〔債務負担行為〕 1,575	県費負担 377,590
	904,939	769,066	135,873	442,917	90,000	65,432	306,590	
トータルコスト	904,939千円 (前年度769,066千円) [正職員:16.9人、非常勤職員:10.5人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	畑地かんがい整備面積の増 平成30年度 6,260ha							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業農村整備事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考
補助事業	基幹水利施設ストックマネジメント事業	4,000	78,000	△74,000	
	県営畑地帯総合整備事業	15,000	164,812	△149,812	
	農業用水再編対策事業	112,000	20,000	92,000	
	県営農業水利施設保全合理化事業	〔債務負担行為〕 53,000	〔債務負担行為〕 61,000		
		157,500	56,820	100,680	
	(新)経営体育成基盤整備事業	21,000	0	21,000	
	県営農業生産基盤整備事業調査	45,000	41,000	4,000	
	県営土地改良事業調査	14,000	9,000	5,000	
	(新)県営障害防止対策事業	19,250	0	19,250	
	(新)中海干拓農地地質強化基盤整備事業	21,400	0	21,400	
小計		409,150	369,632	39,518	(正職員:11.5人) (非常勤職員:1.3人)
団体営	農業地質強化基盤整備促進支援事業	197,184	76,393	120,791	
	団体営農業水利施設保全合理化事業	51,600	45,000	6,600	
小計		248,784	121,393	127,391	(正職員:2.2人) (非常勤職員:0.1人)
補助事業計		657,934	491,025	166,909	
単独事業	県単土地改良事業(譲与促進費)	10,138	8,685	1,453	
単独事業計		10,138	8,685	1,453	(正職員:3.1人) (非常勤職員:2.1人)
現場技術業務費		7,036	7,187	△151	(正職員:0.1人) (非常勤職員:2.0人)
補助事務費		21,306	24,945	△3,639	(非常勤職員:4.6人)
人件費継足		200,550	225,960	△25,410	
事務費継足		7,975	11,264	△3,289	(非常勤職員:0.4人)
合計		904,939	769,066	135,873	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

平成28年度県営農業水利施設保全合理化(大口堰地区)工事 53,000千円

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7325)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
農村防災体制サポート事業	1,349	7,261	△5,912			249	1,100	
トータルコスト	12,266千円(前年度 18,132千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	ため池・山腹水路現地調査、防災体制サポート協議会運営、地すべり防止施設点検など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池などの農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	予算額	内 容
農村防災体制サポート協議会運営事業 (事務局:県)	249	山腹水路やため池などの防災・減災に向けた取り組みや農地・農業用施設災害に関する技術向上研修会などを実施するとともに、専門技術者やサポートメンバーを、災害発生時に市町村へ派遣する。
地すべり区域防災体制整備 (実施主体:県)	1,100	県管理(9地区)の農地地すべり防止施設について、適正な維持管理を行うため、機能診断や日常点検で判明した不具合箇所のうち、緊急を要するものについて、補修・修繕を行う。
合 計	1,349	

3 これまでの取組状況、改善点

①農村防災体制サポート協議会運営事業

○平成21年3月協議会設立

会員:県、全市町村、土地改良事業団体連合会、農村災害復旧専門技術者ほか

○活動状況

- ・災害復旧技術向上研修会の開催
- ・専門技術者による農村災害への技術的支援

②農地地すべり防止施設調査

・県管理の農地地すべり防止施設9地区(鳥取市4、岩美町1、八頭町2、湯梨浜町1、伯耆町1)については市町村に管理委託している。

・地すべり防止施設のほとんどが整備後10年以上経過しているため、平成23年度から順次機能診断を行い、平成27年度までにすべての地区の機能診断を完了した。また、平成25年度から機能診断結果に基づいて緊急補修を行っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池防災減災対策推進事業	33,800	35,900	△2,100	10,800			23,000	
トータルコスト	61,093千円(前年度 63,078千円) [正職員:3.5人]							
主な業務内容	委託事務、現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導							
工程表の政策目標(指標)	地元、市町村と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所を整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。(目標値:ため池整備箇所数 平成30年度末 125箇所)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。
(事業期間:平成27~31年度)

2 主な事業内容

(1)調査推進事業

(単位:千円)

区分	実施主体	財源	補助率	事業内容	予算額
ため池点検	市町	単県	市町負担と同額以内	ため池の防災・減災対策を計画的に推進するために調査点検を行う。	2,500
ため池ハザードマップ作成		国庫	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。 (国庫は浸水被害面積5ha以上、単県はそれ以外)	10,800
			市町負担と同額以内		1,000
ため池防災・減災システム整備	市町、集落、土地改良区	単県	防災訓練の県補助上限は10万円	管理者にため池の水位上昇を知らせるためのシステム等を整備する。	600
ため池防災訓練支援				ため池ハザードマップに基づいた防災訓練等の実施に要する経費を支援する。	400

(2)保全対策事業

(単位:千円)

区分	実施主体	財源	補助率	事業内容	予算額
旧農業用ため池廃止	市町、集落、土地改良区	単県	市町負担と同額以内	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	2,000
ため池管理道整備				ため池の管理に必要とされる道路を新設・改良する。	1,500
ため池浚渫				日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。	15,000

(3)ため池整備推進交付金

(単位:千円)

区分	実施主体	財源	補助率	事業内容	予算額
ため池整備推進交付金	事業申請人	単県	10/10	農家1戸当たりの工事負担金が10万円を超える場合に、10万円を越える部分に対し、漸増方式で助成する。	-

3 これまでの取組状況、改善点

- ①県はため池の防災・減災対策を進めるため、平成25年度からため池の一斉点検や耐震性調査、ハザードマップの作成、簡易な防災・減災システムの開発等を行ってきた。
- ②平成27年度は一斉点検や耐震性調査の結果を基に、外部の学識経験者による第三者委員会による意見を踏まえ、ため池整備方針を確立した。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 339,500	債務負担行為 106,000		債務負担行為 186,725	債務負担行為 91,000	債務負担行為 50,220	債務負担行為 11,555	県負担
	847,172	484,010	363,162	461,250	<216,000> 273,000	(負担金等) 90,300	22,622	
トータルコスト	908,074千円(前年度 559,937千円) [正職員:15.0人、非常勤職員:1.1人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	ため池整備箇所を増 平成30年度 125箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地防災事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考
補 助 事 業 営	県営地域ため池総合整備事業	債務負担行為 257,500 254,000		203,850	50,150
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	債務負担行為 82,000 394,000		110,600	283,400
	県営農業用河川工作物応急対策事業		債務負担行為 106,000 102,000		△47,000
	農村災害対策整備事業	12,000	10,000	2,000	
	県営農地防災事業調査	34,000	21,000	13,000	
	(新)震災対策ため池調査事業	34,000	0	34,000	
小 計		783,000	447,450	335,550	(正職員:14.8人) (非常勤職員:1.1人)
補助事業 計		783,000	447,450	335,550	
単 独 事 業	(新)単県農業用施設修繕事業	5,103	0	5,103	(正職員:0.2人)
小 計		5,103	0	5,103	
補 助 事 務 費		59,069	36,560	22,509	
合 計		847,172	484,010	363,162	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

平成28年度県営地域ため池総合整備(天神野地区)工事 70,000千円

平成28年度県営地域ため池総合整備(東谷地区)工事 36,000千円

平成28年度県営地域ため池総合整備(私都地区)工事 81,500千円

平成28年度県営地域ため池総合整備(妻波地区)工事 70,000千円

平成28年度県営特定農業用管水路等特別対策(福部地区)工事 82,000千円

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課(内線:7325)

1目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	200,497	273,872	△73,375	193,297	<50> 1,000		6,200	県費負担 6,250
トータルコスト	227,790千円(前年度 301,050千円)〔正職員:3.5人〕							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標指標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雨等の異常気象により被災した農地や農業用施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	
補助	耕地災害復旧事業	過年災(団体営)	4,147	5,707	△1,560
		過年災(県営)	0	60,000	△60,000
		現年災(団体営)	182,750	194,565	△11,815
		現年災(県営)	8,000	8,000	0
		小計	194,897	268,272	△73,375
単県	単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600	0	
合計		200,497	273,872	△73,375	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
みんなでやらいや農業支援事業	254,468	322,395	△67,927				254,468																										
トータルコスト	285,660千円(前年度 353,455千円) [正職員:4.0人]																																
主な業務内容	事業のPR、計画審査、補助金事務、事業成果の検討・助言・支援																																
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン数 20プラン(平成29年度末)																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p>																																	
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 補助事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費上限額 (単年度補助上限額)</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27～29年度)</td> <td>農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率: 県1/2 予定地区数: 3地区/年</td> <td>市町村</td> <td>補助上限額: 50万円</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28～34年度)</td> <td>「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率: 県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間: 5年</td> <td>市町村、JA、任意組織、市町村農業公社等</td> <td>(H27～29年度認定) 10,000万円 (H24～26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)</td> <td>111,119</td> </tr> <tr> <td>がんばる農家プラン事業 (プラン認定はH27～29年度)</td> <td>意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間: 3年</td> <td>農業者、農業を営む法人、任意組織</td> <td>単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年) 括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td>252,619</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	事業費上限額 (単年度補助上限額)	予算額 (千円)	がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27～29年度)	農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率: 県1/2 予定地区数: 3地区/年	市町村	補助上限額: 50万円	1,500	がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28～34年度)	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率: 県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間: 5年	市町村、JA、任意組織、市町村農業公社等	(H27～29年度認定) 10,000万円 (H24～26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	111,119	がんばる農家プラン事業 (プラン認定はH27～29年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間: 3年	農業者、農業を営む法人、任意組織	単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年) 括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額	140,000	合 計				252,619
区分	事業内容	実施主体	事業費上限額 (単年度補助上限額)	予算額 (千円)																													
がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27～29年度)	農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率: 県1/2 予定地区数: 3地区/年	市町村	補助上限額: 50万円	1,500																													
がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28～34年度)	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率: 県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間: 5年	市町村、JA、任意組織、市町村農業公社等	(H27～29年度認定) 10,000万円 (H24～26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	111,119																													
がんばる農家プラン事業 (プラン認定はH27～29年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間: 3年	農業者、農業を営む法人、任意組織	単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年) 括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額	140,000																													
合 計				252,619																													
<p>(2) 審査会開催経費(外部審査委員報酬、旅費): 1,849千円</p>																																	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度より従来のチャレンジプラン支援事業をがんばる農家プラン事業に組み替えるとともに、新たにがんばる地域プラン事業を創設して地域の取組に対する支援を充実、強化し、農業の生産額の拡大や担い手確保、新規就農者育成などによる地域の活性化や雇用の創出を図った。 事業実施状況 がんばる地域プラン事業認定数: 平成24～26年度11地区、平成27年度2地区(見込み含む) がんばる農家プラン事業支援数: 平成27年度50件(見込み含む) 																																	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7256)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農(あぐり)ビジネス研修事業	6,683	7,522	△839				6,683	
トータルコスト	9,802千円(前年度 10,628千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	委託事務、受講者募集、研修管理、事後の確認・助言・支援							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林水産業のグローバル化、多様化が進む中、経営革新、発展を目指す意欲的な農業者の経営力向上や新分野へのチャレンジなどの支援、集落営農組織等の法人化を目指して、委託による体系的な研修を実施し、地域の核となる担い手の育成を図る。

2 主な事業内容

(1)意欲的な農業者等を対象とした研修会の開催:6,659千円

ア とっとり農(あぐり)ビジネス研修

区 分	内 容
対象者	経営革新、発展を目指し、意欲的に事業に取り組む認定農業者等
研修形態	講義、実習
研修テーマ (講義内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画の作成 ・財務、労務管理 ・新しい農業の取り組み(輸出、農商工連携、6次産業化等) ・販路開拓の手法 ・経営者意識の醸成 等
開催時期、場所	10月下旬～12月(予定)、県内
開催日数(時間)	8日間(週1～2日)
募集人数	20名程度

イ 法人設立研修

区 分	内 容
対象者	農業経営の法人化を志向する、人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者及び集落営農組織等
研修形態	講義、実習
開催時期・場所	8月・11月・2月(予定)、県中部(農村総合研修所)
開催回数	3回/年(2日間/回)
募集人数	10名程度/回(計30名程度)

(2)業務委託先選定審査会開催経費(外部審査員報酬、旅費):24千円

平成28年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7256)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 元気な里山応援事業	7,718	0	7,718				7,718	
トータルコスト	12,397千円(前年度0千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	事業のPR、計画審査、補助金事務、事業成果の検討・助言・支援							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農産物、水、エネルギーなど地域資源を活用しながら取り組まれる産業活動(農林水産業)の生産拡大及び農観連携による地域の魅力づくり活動などを支援し、中山間地域等の活性化を図る。

2 主な事業内容

(1) 補助事業

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
元気な里山 計画事業 (計画段階)	中山間地域等での産業活動(農林水産業)の維持・発展を目指す取組を行うための調査、事業計画立案の経費を補助 補助率:県10/10、予定件数:3件 補助上限額:500千円	・市町村	1,500
元気な里山 実践事業 (実施段階)	上記取組の試行、実施に係る経費を補助 補助率:ソフト県1/2、ハード県1/3、市町村1/6(ただし、継続案件は県2/3)、予定件数:2件 補助上限額:7,000千円(最大24か月)	・市町村 ・主として農林水産業を行う事業者(農業生産法人、集落営農、NPO法人、JA、商工団体など)	6,125
合 計			7,625

* 実施主体に対する補助は、市町村経由の間接補助

* 計画は、市町村が主となって策定し、県に申請

(2) 審査会の開催:93千円

3 これまでの取組状況、改善点

・平成26年4月に里山活性化WGを設置し、フィールドワーク等の結果を踏まえて事業を創設した。(平成26年度経済対策補正事業として実施(予算額:15,885千円))

・平成27年度に1町で計画事業を活用し、人材の育成や農林産物の活用を組み合わせた計画を策定中である。また、実践事業実施に向け独自に計画策定を進める市町もある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7256)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取県優秀経営農林水産業者等表彰事業	852	852	0				852							
トータルコスト	5,531千円 (前年度 6,288千円) [正職員:0.6人]													
主な業務内容	被表彰者推薦取りまとめ、現地調査、選考審査会、式典企画運營業務													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内で農林水産業を営み、その経営が特に優秀と認められる者や、県農林水産業の発展に多大な功績があったと認められる者等を表彰することにより、技術改善、経営発展への意欲の高揚を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県農林水産業の発展、その技術及び経営意欲の高揚を図るため、優秀経営農林水産業者等表彰行事において知事表彰を行う。</p>														
(単位:千円)														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金 </td> <td style="text-align: center;">県</td> <td style="text-align: center;">852</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	予算額	優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金	県	852
事業内容	実施主体	予算額												
優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金	県	852												
<p>優秀経営農林水産業者等表彰式(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間:平成28年10月中旬 ・開催場所:知事公邸 														
とっとり農業戦略課管理運営費	5,627	6,154	△527				5,627							
トータルコスト	7,187千円 (前年度 7,707千円) [正職員:0.2人]													
主な業務内容	各関係団体・地方機関連絡・調整													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
とっとり農業戦略課関係機関との連絡調整業務等、とっとり農業戦略課実施の事業を円滑に行うための経費である。														

平成28年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
今こそ農林水産業に女性の力を!自主参画推進事業	7,177	7,177	0				7,177	
トータルコスト	7,957千円(前年度7,954千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	事業のPR、計画審査、補助金事務、セミナー等開催							
工程表の政策目標(指標)	経営主体を目指す女性の組織活動数 10組織(平成29年度末)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>女性農林水産業者の能力アップや働きやすい環境づくりを行い、女性が農林水産業の「中心的な担い手」に育っていくために必要な支援を行い、農林水産業に従事する女性の経営参画を進める。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区 分	事 業 内 容						予算額	
(1)女性の経営参画や起業に必要な取り組みへの支援	(例)ヘルパー等確保策の検討(繁忙期、若手女性農林水産業者の育児期等における人員確保)、アシスト機器導入による労力軽減、経営コンサルティング・商談会参加による商品企画・販路開拓等 ・事業実施主体:女性農林水産業者の任意組織 ・補助金額:3,000千円(1,000千円×3組織) (定額補助)						3,000	
(2)農林水産業経営に必要な技術、知識、資格習得への支援	(例)ジュニア野菜ソムリエ、食育マイスター、家畜人工授精師、小型船舶操縦士等 ・事業実施主体:普及所等が適当と推薦する女性農林水産業者 ・補助金額:3,000千円(150千円×20人) (1/2補助)						3,000	
(3)普及所が主催する女性農業者セミナーの開催	(例)先進事例等の研修、営農生活設計、家族経営協定に関すること、生産・加工・販売に関する技術習得(基礎)、女性農業者の交流等						1,008	
(4)県域意見交換会の開催	上記(1)(2)の事業実施者と(3)のセミナー参加者対象とした活動報告及び意見交換						169	
合 計							7,177	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先端的農林水産試験 研究推進強化事業	3,938	5,365	△1,427			(財産収入) 378	3,560	
トータルコスト	20,314千円 (前年度 21,672千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	研究課題の検討・外部評価、研究員の研修派遣事務、知的財産権管理、各種調査・補助金等事務、試験研究機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	特許、品種登録の出願件数 年4件以上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民ニーズ、生産現場のニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行うとともに、国の試験研究機関への派遣等による研究員の資質向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 試験場課題検討会・外部評価委員会議等の開催(806千円)</p> <p>試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行うとともに、第三者からなる「外部評価委員会議」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果の普及状況を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員の構成：消費者、流通業関係者、学識経験者、生産者代表等 ・評価内容：事前評価…研究の必要性や達成見込、実施の是非 中間評価…研究の必要性の再検討や進捗状況等により、継続の是非 事後評価…研究成果の状況や研究成果の提供による効果 <p>(2) 研究員の長期派遣研修(1,300千円)</p> <p>試験場の研究員を国立研究開発法人研究所等へ3か月間程度派遣し、高度な技術の習得、資質の向上を図る。</p> <p>(3) 知的財産権(品種、特許等)の取得と維持・管理(1,094千円)</p> <p>試験場で開発した品種(育成者権)、特許技術(特許権)等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。</p> <p>(4) 試験研究に係る企画調整(738千円)</p> <p>研究成果の広報、受託・共同研究の推進など、試験研究に係る企画調整を行う。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産試験場臨時的調査研究事業	1,850	1,850	0				1,850	
トータルコスト	4,969千円 (前年度 4,956千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	研究課題の検討、調査、研究素材の蓄積、研究実施							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>農林水産部内試験研究機関が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。</p>								
【廃止】 教育ファーム支援事業	0	310	△310					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,087千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 「農林漁業者等が生産現場に消費者を招き、一連の農作業等の体験の機会を提供する取組」を実施する市町村等に対して支援を行い、農林水産物の生産の場における食育活動を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 国事業が、事業者への直接交付に変更となったため、事業を廃止する。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線7389)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農業改良普及事業	66,354	70,114	△3,760	11,700			54,654	
トータルコスト	913,217千円(前年度 913,393千円) [正職員:108.6人]							
主な業務内容	農業改良普及所の管理運営、指導活動、職員研修							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本事業は農業改良助長法(昭和23年法律第165号)第7条に規定されている協同農業普及事業について、同法第8条に規定されている普及指導員(本県では、農業改良普及員及び農業専門技術員)が行うものである。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業内容						予算額	
農業改良普及管理運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の光熱水費 ・土壌分析廃液、廃棄物処理費 ・安全運転管理者協議会負担金 ・公用車の使用料 ・携帯電話の通話料 ・普及情報ネットワークシステムの負担金、使用料 						39,096	
農業改良普及指導活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> ・普及活動に係る職員の旅費 ・技術資料作成費用 ・調査研究費 						19,453	
普及職員研修費 (単県)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修に係る職員の旅費 ・研修に係る資材費 ・外部講師への謝金、旅費 						7,805	
合計							66,354	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線7389)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT機器(農業指導システム)導入実証事業	4,062	4,113	△51				4,062	
トータルコスト	7,961千円(前年度7,996千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	契約事務、ICT機器(農業指導システム)導入実証							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ICT(情報通信技術)機器を民間企業との実証事業として試行的に導入し、普及活動におけるICT機器導入の有効性を検討する。

2 主な事業内容

(1)事業期間

・平成27年度から平成29年度まで

(2)実証体制

・基本システム提供:企業2社、システム運用(改善・開発):企業1社

・実証運用、改善要求:県(普及担当)

(3)ICT機器使用者

・農業改良普及所(地方機関7か所)に配置されている農業改良普及員

・本庁に配置されている農業専門技術員

(4)ICT機器使用台数

・農業改良普及員 計18台、農業専門技術員 計10台

(※)具体的な活用方法

・農業改良普及員と農業専門技術員がリアルタイムに現地写真等の情報を共有し、農業者へ迅速かつ高度な説明を実施する。

・気象災害時に被害状況を現地で入力し、情報が地図上に自動的に表示されることで、全県の被害の発生傾向を共有する。

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額
ICT機器通信料等に係る役務費	・機器導入事務手数料 ・データ通信利用料及び機器補償料 ・情報管理ツール利用料	1,824
システム提供・運用及び改修に係る委託料	・クラウドライセンス利用料 ・システム運用サポート費用 ・システム改修費	2,238
合 計		4,062

3 これまでの取組状況、改善点

・平成27年度は、6月の業務委託契約後、農業指導システムの入力方法等のルール作り、アプリの改善要望を行い、システム改修後の8月下旬から試験運用を開始した。

・9月以降、普及員同士の情報交換及び指導記録の記載が増えている。

・また、普及員により活用場面に差が見られたので、事例研究を含めた勉強会を実施し、活用促進を図った。

・平成28年度は、ICT機器の3台増台及び所属長が活動状況を閲覧できるようにし、さらなる情報の収集及び活用を図ることとしている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線7327)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農作業安全・農機具盗難防止対策事業	1,685	2,035	△350				1,685	
トータルコスト	3,245千円(前年度 3,588千円)〔正職員:0.2人〕							
主な業務内容	交付金事務、意識啓発のためのPR							
工程表の政策目標(指標)	農作業事故の死亡者数ゼロ							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

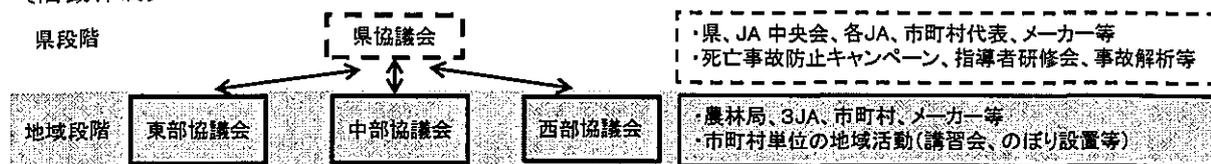
県内では近年、農機具盗難の事案は報告されていないが、農作業事故については報告数が減少傾向にあるものの死亡に至る重大事故が発生している。このことから、農作業安全意識の啓発強化に重点を置いて、県段階及び地域段階の協議会において、農業者に対する直接的、継続的な学習、防止対策を講ずる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
推進体制整備と活動促進	【県段階】 鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会 ・安全・防犯対策の計画作成(春、秋の農作業安全運動、死亡事故防止キャンペーンの実施等) ・地域協議会の活動支援(啓発資料・情報の提供、講師派遣等) 【地域段階】 地域協議会(県下3地域) ・地域段階の安全・防犯対策計画作成 ・市町村単位の地域活動の開催	805
啓発・防止対策の高度化	・農作業事故調査の実施、事故要因の解析、対策の提示 ・リーダー研修会の開催	880
合計		1,685

〔活動体制〕



3 これまでの取組状況、改善点

- ・農作業事故の調査・分析をもとに啓発資料の作成・配付を行うとともに、指導者向けの研修を実施し、啓発活動の充実を図った。
- ・農作業事故調査を担う農作業安全推進員の増員、県警等との連携強化(農作業事故情報の入手先の拡大)により、事故情報の収集体制を強化した。
- ・生産現場への啓発活動として、県段階ではテレビ、ラジオによる啓発情報の提供、農繁期の農作業安全運動を展開した。また、死亡事故防止キャンペーンとして農作業安全標語コンクール、農繁期の現場における注意喚起を実施した。
- ・地域段階では、モデル地区を設置して集落内での研修、防災無線等の媒体を活用した注意喚起など、地域の実情に応じた活動を実施した。
- ・平成28年度からは、各地域における点的な活動を面的な取組へ展開するため、市町村を主体に地域での活動を強化しながら、引き続き安全啓発、注意喚起を実施する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	18,037	37,890	△19,853			(使用料) 64	17,973	
トータルコスト	21,156千円(前年度 40,996千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
	区分	内容		予算額				
貸与備品更新(備品購入費)	小型貨幣包装機		1,497					
	小型硬貨選別機		452					
	小型紙幣計算機		642					
	ウォータークーラー		107					
	製氷機		724					
	乗用芝刈機		1,366					
	小計		4,788					
調査作業委託(委託料)	周辺水質調査		4,837					
	小計		4,837					
改良・修繕対策(委託料) // (工事請負費)	来園者用トイレ改修実施設計委託		809					
	来園者用トイレ改修工事		7,603					
	小計		8,412					
合計		18,037						
とっとり花回廊管理運営委託費	360,874	295,500	65,374				360,874	
トータルコスト	363,993千円(前年度 298,606千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する。								
2 主な事業内容 とっとり花回廊管理運営委託費								
・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団								
・指定期間 平成28年4月1日～33年3月31日の5年間								
・委託料総額 1,804,370千円(平成28年度委託料 360,874千円)								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり花回廊とキューケン ンホフ公園の交流記念 事業	8,585	0	8,585				8,585	
トータルコスト	9,365千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	キューケンホフ公園との協議・調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
とっとり花回廊と姉妹公園締結をしているオランダのキューケンホフ公園(※)が、平成29年度に交流20周年を迎えることから、20周年記念セレモニーに向けて事前準備を行う。								
2 主な事業内容								
(1)職員派遣等に要する経費 160千円								
キューケンホフ公園内に県が整備した花回廊コーナーの整備内容、看板のデザインや設置場所及び交流20周年記念セレモニーの内容等について、キューケンホフ公園を訪れ協議・調整を行う。								
(2)キューケンホフ公園内花回廊コーナー改修委託費 6,675千円 (単位:千円)								
区分		工種等			予算額			
直接工事費		園内整備(伐採、補修)			500			
		看板(5箇所)、入口整備			1,850			
		記念樹植栽準備他			450			
		小計			2,800			
共通仮設費、管理費等					2,453			
海外渡航費(委託業者の渡航費)					1,422			
合計					6,675			
(3)花回廊におけるキューケンホフチューリップ祭り(平成29年度春)の準備経費 1,750千円								
「チューリップとっとり」等の球根を購入し、平成28年秋に植栽する。								
3 とっとり花回廊とキューケンホフ公園の交流の経過								
平成8年4月:西尾知事がキューケンホフ公園を訪問								
平成9年11月:キューケンホフ公園理事長、園長が花回廊建設現場を視察し、相互交流を約束								
平成11年4月:とっとり花回廊開園								
平成12年7月:キューケンホフ公園内の花回廊コーナーオープン								
平成22年6月:姉妹公園締結								
4 今後の予定								
平成28年春:キューケンホフ公園訪問(県、花回廊、委託業者)								
平成28年6~10月頃:キューケンホフ公園内花回廊コーナー整備実施								
平成28年10~11月:とっとり花回廊にチューリップ植栽								
平成29年春:・キューケンホフ公園で20周年記念セレモニー								
・花回廊でキューケンホフチューリップ祭りの開催								
(※) <キューケンホフ公園の概要>								
場所:オランダのリッセ市								
開園:1949年(昭和24年)								
面積:32ヘクタール								
内容:春2ヶ月間だけ開園し、年間85万人(平成21年)の観光客が訪れ、そのうち7割程度が外国人で日本人も約4万人が訪れる。								
(花回廊コーナー)								
開設日:平成12年8月3日								
面積:約3,000平方メートル								
内容:日本を感じさせる花・樹木で里山の風景を表現した庭園								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館 管理運営委託費	109,235	109,235	0				109,235	
トータルコスト	111,574千円(前年度 111,565千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する。								
2 主な事業内容 鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費								
・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団								
・指定期間 平成26年4月1日～31年3月31日の5年間								
・委託料総額 546,175千円(平成28年度委託料 109,235千円)								
鳥取二十世紀梨記念館 施設管理費	3,674	2,216	1,458				3,674	
トータルコスト	5,234千円(前年度 3,769千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
貸与備品更新等(備品購入費)	プレハブ式冷蔵庫						1,167	
	タッチパネル17型液晶ディスプレイ						139	
	小計						1,306	
改良・修繕対策(委託料)	ハイビジョンシアター音声不良箇所修繕						1,375	
	ものがたり劇場ロボット音声不良箇所修繕						993	
	小計						2,368	
合計						3,674		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
生産振興推進事業	19,089	19,591	△502			18	19,071	
トータルコスト	40,923千円(前年度 41,333千円) [正職員:2.8人、非常勤職員:2.1人]							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導、主要種子の生産指導及び審査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農作物全般の生産振興を図るとともに、主要農作物種子の安定生産と供給及び果樹農業の振興を図るための生育状況調査を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
主要農作物種子対策	・主要農作物種子法に基づく指定採種ほの生産指導及び審査等を行う。	210
果樹農業等推進指導	・梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。	383
農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・献穀米、献穀粟、献上梨に係る業務を実施する。	280
非常勤職員人件費		4,375
事務費		13,841
合計		19,089

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7279)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																											
鳥獣被害総合対策事業	253,824	236,896	16,928	154,041		(諸収入) 10	99,773																																											
トータルコスト	302,172千円(前年度 285,039千円)〔正職員:6.2人、非常勤職員:1.0人〕																																																	
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、人材育成、新技術の実証等																																																	
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現																																																	
事業内容の説明																																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。</p>																																																		
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">(1)鳥獣被害総合対策事業費補助金 【県単独事業】</td> <td>①集落ぐるみなどで行う、鳥獣を寄せ付けない対策等 ・モデル集落等への支援</td> <td>集落等</td> <td>1/2</td> <td rowspan="4">229,048</td> <td rowspan="4">95,918</td> </tr> <tr> <td>②侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材 ・追い払い用具等</td> <td>市町村、JA等</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>③個体数を減らす対策 ・捕獲班員育成・確保 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)</td> <td>市町村</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>④周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等</td> <td>協議会</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(2)鳥獣被害防止総合対策交付金 【国事業】</td> <td>①推進事業(ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備</td> <td>地域協議会</td> <td>定額又は 1/2 1/2</td> <td rowspan="2">173,655</td> <td rowspan="2">151,737</td> </tr> <tr> <td>②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等</td> <td>地域協議会 (市町村等を含む)</td> <td>1/2 (自力施工の場合は定額)</td> </tr> <tr> <td>(3)総合的鳥獣被害対策の推進支援 【県推進事業】</td> <td>・(新規)地域で取り組む捕獲技術研修(国10/10) モデル地域で捕獲研修等を実施し、地域全体での捕獲能力の向上を図る ・普及員・市町村職員等の技術向上研修 ・被害発生地域での現地確認、指導等の実施 ・隣接県等との連携の促進 ・非常勤職員(一般事務)の配置</td> <td>県</td> <td>—</td> <td>6,169</td> <td>6,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>408,872</td> <td>253,824</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額	(1)鳥獣被害総合対策事業費補助金 【県単独事業】	①集落ぐるみなどで行う、鳥獣を寄せ付けない対策等 ・モデル集落等への支援	集落等	1/2	229,048	95,918	②侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材 ・追い払い用具等	市町村、JA等	1/3	③個体数を減らす対策 ・捕獲班員育成・確保 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)	市町村	1/2	④周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	協議会	1/4	(2)鳥獣被害防止総合対策交付金 【国事業】	①推進事業(ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	地域協議会	定額又は 1/2 1/2	173,655	151,737	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	地域協議会 (市町村等を含む)	1/2 (自力施工の場合は定額)	(3)総合的鳥獣被害対策の推進支援 【県推進事業】	・(新規)地域で取り組む捕獲技術研修(国10/10) モデル地域で捕獲研修等を実施し、地域全体での捕獲能力の向上を図る ・普及員・市町村職員等の技術向上研修 ・被害発生地域での現地確認、指導等の実施 ・隣接県等との連携の促進 ・非常勤職員(一般事務)の配置	県	—	6,169	6,169	合計				408,872	253,824
区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額																																													
(1)鳥獣被害総合対策事業費補助金 【県単独事業】	①集落ぐるみなどで行う、鳥獣を寄せ付けない対策等 ・モデル集落等への支援	集落等	1/2	229,048	95,918																																													
	②侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材 ・追い払い用具等	市町村、JA等	1/3																																															
	③個体数を減らす対策 ・捕獲班員育成・確保 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)	市町村	1/2																																															
	④周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	協議会	1/4																																															
(2)鳥獣被害防止総合対策交付金 【国事業】	①推進事業(ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	地域協議会	定額又は 1/2 1/2	173,655	151,737																																													
	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	地域協議会 (市町村等を含む)	1/2 (自力施工の場合は定額)																																															
(3)総合的鳥獣被害対策の推進支援 【県推進事業】	・(新規)地域で取り組む捕獲技術研修(国10/10) モデル地域で捕獲研修等を実施し、地域全体での捕獲能力の向上を図る ・普及員・市町村職員等の技術向上研修 ・被害発生地域での現地確認、指導等の実施 ・隣接県等との連携の促進 ・非常勤職員(一般事務)の配置	県	—	6,169	6,169																																													
合計				408,872	253,824																																													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害が最も深刻な八頭地域に全県の対策拠点として「鳥獣対策センター」を設置し、人員を拡充して現場と密着した被害対策を実施している。 野生鳥獣による農作物等への被害額は、平成26年度は堅果類の不作によりクマ被害が増加したこともあり、約87百万円(前年比138%)と前年より増加した。 平成25年度～平成27年度のシカの有害捕獲数目標延べ9,000頭のところで、平成26年度末までに9,271頭(H25: 3,625頭、H26: 5,646頭)の有害捕獲実績となっている。 生息が拡大しているシカの捕獲対策として、センサーを活用した新型囲い罠による多頭数捕獲に取り組み、最大4頭を捕獲した。センサー一部分が高額(約100万円)なこともあり、今後安価なセンサー(約50万円)による多頭数捕獲を検討している。 鳥獣被害防止対策は、地域住民が協力して積極的に取り組むことが重要であり、今後、地域での捕獲技術研修等を実施し、地域全体として捕獲能力の向上を図っていく。 																																																		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	4,549	4,605	△56			(手数料等) 974	3,575	

トータルコスト 45,099千円(前年度 44,983千円) [正職員:5.2人]

主な業務内容 環境にやさしい農業(有機、特別栽培、エコファーマー、GAP等)に取り組む生産者への支援、有機・特別栽培農産物等認証、制度PR

工程表の政策目標(指標) 有機・特別栽培農産物栽培面積の拡大
(有機・特別栽培農産物栽培面積:平成30年度末までに1,500ha)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した①生産者が取り組みやすい環境づくり、②技術の開発・普及、③消費者の理解促進、④販路確保の4つの推進目標の達成に向けた施策を展開する。

2 主な事業内容 (単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	予算額
認証業務	有機JAS認定、県特別栽培農産物認証業務	県	895
生産者が取り組みやすい環境づくり	(新)有機・特裁アドバイザー事業 ・有機・特裁の先進農家をアドバイザーとして任命し、志向者等に対する栽培技術指導を充実・強化する。	県	228
	地域研究会の開催	県	262
	(新)GAP(農業生産工程管理)(※1)研修会の開催 ・各地域の生産部会等を単位とし、GAPに関する研修を開催して、取組を促進する。	県	178
技術の開発・普及	有機・特裁優良事例集の作成	県	108
	有機・特別栽培農産物生産技術支援事業 【ハード】補助率:1/3以内、補助金上限:300千円 【ソフト】補助率:1/2以内 補助金上限:個人100千円、法人・団体300千円	有機・特裁認証者等	1,000
販路開拓・消費者連携	消費者交流・マッチング支援事業 ・補助率:1/2以内 ・補助金上限:個人100千円、法人・団体300千円	有機・特裁認証者等	1,000
栽培から販売までの一体的支援	有機・特裁推進塾の開催	県	353
事業評価	有機・特別栽培農産物等推進協議会の開催	県	525

※1 GAP(Good Agricultural Practice 農業生産工程管理):農業生産活動を行う上でのリスクを減らすため、生産面(農薬残留、衛生管理等)、販売面(信用力のある販売先の確保等)、経営面(農作業安全等)において正確な実施、記録、点検及び評価を行う改善活動のこと。

3 これまでの取組状況、改善点
・平成20年度の当事業創設以降、有機・特別栽培農産物の栽培面積は堅調に増加している。
(平成19年度末:731ha → 平成26年度末現在:1,356ha <内訳>有機47ha、特別栽培1,309ha)
・さらなる取組み拡大に向けて、新規取組者に対する技術面、経営面の支援を強化する(有機・特裁アドバイザーとして10名程度を任命予定)。
・県内のGAP取組状況(H26年度末) JA生産部 13件、個人及び法人 4件

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 低コスト・省力化を目指す水田農業緊急対策事業	1,788	0	1,788				1,788	
トータルコスト	7,247千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	事業協力農家への謝金等交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の米価下落で大規模稲作農家の規模拡大意欲が減退し、水稻全体の作付面積も200ha以上(平成27年)減少するなど、地域の水田農業を維持・発展させていくための対策検討が急務となっている。そこで、低コスト及び省力化が可能な技術として直播栽培に着目し、現地展示ほ設置による早期技術確立に取り組むとともに、育苗作業の労力・コスト削減を図ることで担い手の規模拡大意欲の向上を図る。

2 主な事業内容

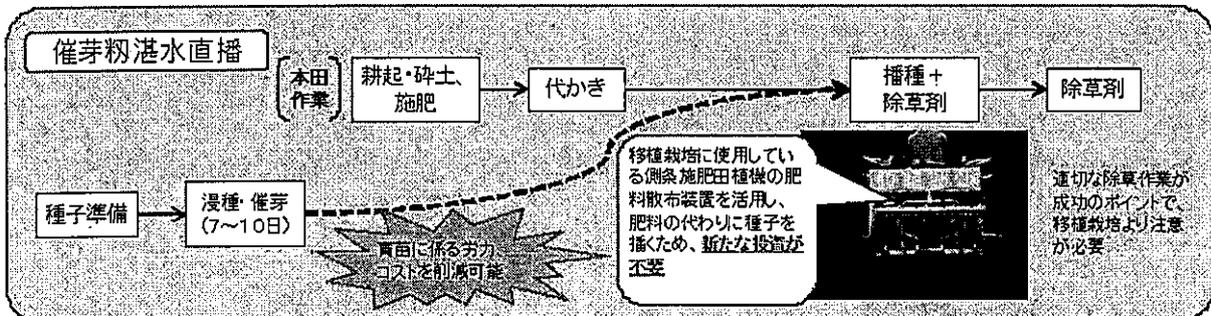
農業試験場における試験研究と並行して、意欲的な担い手農家と一緒に技術確立に取り組む低コスト稲作技術現地実証モデル展示ほを設置することで、より現地に適応した早期普及可能な技術構築を目指す。

(単位:千円)

事業内容	予算額
(1) 担当農家への協力謝金 20,000円×12ヶ所	240
(2) 減収等に伴う収入補償(上限) 43,000円/10a×30a×12ヶ所	1,548
合計	1,788

【実証モデル展示ほ：催芽初湛水直播技術の概要】

- 品 種：きぬむすめ(倒伏に対する耐性を考慮)
- 栽培様式：湛水直播(代かきをした水田に、直接、種籾を播種する栽培様式)
- メリット：
 - ・水田に直接播種するため、育苗の手間、経費の削減が可能
 - ・農家所有の側条施肥田植機を活用することで、新たな投資が不要
 - ・催芽籾(芽が出る直前まで吸水させた種籾)を使用することで、生育が早く、揃う



平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
数量調整円滑化推進事業	4,000	7,000	△3,000				4,000	
トータルコスト	7,899千円(前年度 10,883千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	市町村別生産数量目標の算定、生産調整に関する関係機関への助言・指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 米の生産数量目標の配分等の円滑化を図るため、各地域協議会の配分業務等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容			実施主体	予算額	補助率		
地域協議会活動費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者別の米の生産数量目標の算定方法の設定 ・生産調整の実施状況の現地確認 ・生産目標数量の地域間の調整 ・協議会の運営 			地域農業再生協議会	4,000	10/10(定額)		
経営所得安定対策等推進事業	90,000	95,000	△5,000	90,000				
トータルコスト	99,358千円(前年度 104,318千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業内容				実施主体	事業費	予算額	補助率	
(1) 県段階 経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルールの検討、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための指導・助言等				県農業再生協議会	2,500	2,500	国 10/10	
(2) 地域段階 経営所得安定対策等の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルールの検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための推進活動等				地域農業再生協議会	87,500	87,500	国 10/10	
合 計					90,000	90,000		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
平成26年産米価格低下緊急融資利子助成事業	976	5,734	△4,758				976																					
トータルコスト	1,756千円(前年度 6,511千円) [正職員:0.1人]																											
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務																											
工程表の政策目標(指標)	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成26年産の米価下落及び平成26年度から国の制度見直しに伴う米の直接支払交付金の半減により、大規模農家を中心に大幅な収入減少が見込まれ、稲作農家の借入要望に対応して各JAまたはJA鳥取信連による緊急融資が実施された。これに対して利子補給を行い農家の資金繰りを支援することで、農家の経営改善と水田営農の維持を図る。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>融 資 額</td> <td>193,949千円</td> </tr> <tr> <td>末 端 金 利</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>基 準 金 利</td> <td>1.85%~2.05%(国が定める農業近代化資金(認定農業者等)の金利を適用)</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>鳥取県農業協同組合中央会</td> </tr> <tr> <td>貸 付 時 期</td> <td>平成26年11月21日から平成27年2月27日まで</td> </tr> <tr> <td>利子補給期間</td> <td>5年以内(うち据置1年以内)</td> </tr> <tr> <td>利子補給割合</td> <td>県1/3、JAグループ等2/3(市町村負担の有無は任意)</td> </tr> <tr> <td>融 資 基 準 額</td> <td>30,000円/10a(米概算金の減額及び交付金単価の半減を基に積算)</td> </tr> <tr> <td>融 資 機 関</td> <td>各JAまたはJA鳥取信連</td> </tr> <tr> <td>融 資 対 象</td> <td>平成26年度において水稻(主食用)を栽培し、米の価格低下、交付金の減額等に伴い収入が減少した農家および集落営農組織・法人</td> </tr> </table>									融 資 額	193,949千円	末 端 金 利	0%	基 準 金 利	1.85%~2.05%(国が定める農業近代化資金(認定農業者等)の金利を適用)	事業実施主体	鳥取県農業協同組合中央会	貸 付 時 期	平成26年11月21日から平成27年2月27日まで	利子補給期間	5年以内(うち据置1年以内)	利子補給割合	県1/3、JAグループ等2/3(市町村負担の有無は任意)	融 資 基 準 額	30,000円/10a(米概算金の減額及び交付金単価の半減を基に積算)	融 資 機 関	各JAまたはJA鳥取信連	融 資 対 象	平成26年度において水稻(主食用)を栽培し、米の価格低下、交付金の減額等に伴い収入が減少した農家および集落営農組織・法人
融 資 額	193,949千円																											
末 端 金 利	0%																											
基 準 金 利	1.85%~2.05%(国が定める農業近代化資金(認定農業者等)の金利を適用)																											
事業実施主体	鳥取県農業協同組合中央会																											
貸 付 時 期	平成26年11月21日から平成27年2月27日まで																											
利子補給期間	5年以内(うち据置1年以内)																											
利子補給割合	県1/3、JAグループ等2/3(市町村負担の有無は任意)																											
融 資 基 準 額	30,000円/10a(米概算金の減額及び交付金単価の半減を基に積算)																											
融 資 機 関	各JAまたはJA鳥取信連																											
融 資 対 象	平成26年度において水稻(主食用)を栽培し、米の価格低下、交付金の減額等に伴い収入が減少した農家および集落営農組織・法人																											

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	107,242	148,229	△40,987				107,242	
トータルコスト	130,636千円(前年度177,736千円)[正職員:3.0人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、梨新品種の生産拡大							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「新甘泉」「秋甘泉」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など、攻めの対策を強化し、次世代につながる梨の生産振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	事業主体	補助率	予算額	
「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業	梨「新甘泉」「秋甘泉」の生産拡大、高品質化支援			76,728	
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備への助成	農業者	2/3		
	高接ぎ、その他施設などの整備への助成	生産組織	1/2		
	「やらいや果樹園」の整備※(1)への助成	JA	3/4		
	接ぎ木により早期の生産拡大を図る組織へ奨励金を交付 *10万円/組織+実績払2~5万円/10a	生産組織 JA	定額		
	生産者の追加注文等に対応する苗木を確保するため、予備の苗木生産に係る経費への助成	JA全農 とっとり	定額		
	「秋甘泉」の栽培技術の向上、市場調査	県	-		
梨生産拡大事業	その他の県オリジナル新品種、産地振興品種※(2)の場合の助成	植栽、果樹棚、網掛け施設	農業者	1/2	9,514
		高接ぎ、その他施設など	生産組織	1/3	
		「やらいや果樹園」の整備※(1)	JA	2/3※(2)	
低コスト・体制強化事業	高齢化に伴い負担となっている防除の共同実施、袋掛けを必要としない網掛け栽培などを支援				6,000
		共同防除に必要な機械購入費などへの助成 *スピードスプレー、草刈モア、園内道など	農業者 生産組織	1/3	
		低コスト網掛け施設の展示、果樹園継承などの推進	県	-	
果実緊急価格安定対策事業	国内外への出荷調整・需給調整を行う低温貯蔵庫保管、出荷分散などの取組を支援	果実基金協会	1/2	15,000	
合 計				107,242	

※(1)「やらいや果樹園」は地域ぐるみで果樹園継承に取り組むことを条件として整備するもの

※(2)産地振興品種とは産地協議会(JA事務局)が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種のこと、産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県で育成された新品種の面積拡大に取り組み、特に人気が高く、高単価で販売できる「新甘泉」「秋甘泉」をエース級の品種に位置づける特別対策事業により生産拡大に取り組んでいる(平成27年11月時点の新品種面積155ha、うち新甘泉76ha、秋甘泉23ha)。
- ・平成25年度に県内6カ所に設置した「新甘泉」「低コスト網掛け栽培」「ジョイント仕立て」を組み合わせたニューモデル園を研修ほ場として活用し、新たな栽培方式に興味を持つ若い生産者が増えつつある。

「新甘泉」の生産販売状況

	平成25年	平成26年	平成27年	備 考
栽培面積	65.7ha	76.0ha	82.5(暫定)	平成18年から苗木供給
出荷量	248t	309t	410t	平成20年販売開始
販売単価	482円/kg	488円/kg	524円/kg	二十世紀梨は300~350円/kg

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	18,431	17,934	497				18,431	
トータルコスト	30,908千円 (前年度 33,464千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、柿ぶどう等の生産拡大							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
柿「輝太郎」特別対策事業	柿「輝太郎」の生産拡大、高品質化に向けた取組を支援			12,225	
	植栽、果樹園整備に係る経費への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者		2/3
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など	生産組織 JA		1/2
		「やらいや果樹園」整備※(1)			3/4
	接ぎ木によって早期増産を図る組織的な取組へ奨励金を交付	生産組織 JA	定額		
高品質な柿「輝太郎」を生産する栽培実証モデル園の設置	指導組織	定額			
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目・品種※(2)の植栽、果樹園整備を支援	植栽、果樹棚	農業者	1/2	4,789
		高接ぎ、その他施設など	生産組織	1/3	
		「やらいや果樹園」整備※(1)	JA	2/3※(2)	
低コスト単棟ハウスぶどう栽培実証試験	園芸試験場でのぶどう栽培実証	県	—		
低コスト・体制強化事業	高齢化に伴い負担となっている防除等の共同実施を支援、果樹園の経営継承を推進		県	—	1,417
		共同防除体制の取組に必要な機械購入費などへの助成	農業者 生産組織	1/3	
		果樹園継承、流動化を進める仕組みづくりの検討	県	—	
合 計				18,431	

※(1)「やらいや果樹園」は地域ぐるみで果樹園継承に取り組むことを条件として整備するもの

※(2)産地振興品目・品種とは産地協議会(JA事務局)が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品目・品種のこと、産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6

3. これまでの取組状況、改善点

- ・柿、ぶどう等について、平成26年度から、県育成で市場評価が高い柿「輝太郎」を特別対策によって早期の生産拡大に取り組むとともに、梨の生産振興と同様に、各産地で振興する品目・品種の植栽・果樹園整備、コスト削減と高齢者の負担軽減を図る共同利用機械の導入等の支援に取り組んでいる。
- ・更なるコスト削減、負担軽減を図るため、平成28年度より園芸試験場において低コスト単棟ハウスによるぶどう栽培を検討する。

「輝太郎」の生産販売状況

	平成25年	平成26年	平成27年	備 考
栽培面積	19.2ha	23.6ha	27.6(暫定)	平成21年から苗木供給
出荷量	6.2t	13.1t	28.2t	平成24年販売開始
販売単価	828円/kg	806円/kg	714円/kg	西条柿・富有柿は200~300円/kg

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等気象災害対策事業	4,940	8,000	△3,060				4,940	
トータルコスト	7,279千円(前年度11,883千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
果樹等の生産安定を図るため、気象災害を防止する施設整備を支援し、災害に強い産地づくりを行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
対象品目	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額			
梨、柿、茶及び特認品目	気象災害を防ぐ、防霜ファン、スプリンクラー散水施設、網掛け施設等の整備に係る経費を助成する。	農業者 生産組織 JA他	1/3	14,820	4,940			
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月15日早朝の気温が氷点下を記録し、柿梨に約4億円の霜被害が発生した。県では、被害を受けた農家へ防除経費の助成や、今後の霜被害対策として、灯油燃焼法に使用する缶の配備や防霜ファン・スプリンクラー散水施設の整備を支援した。 								
【平成26年度実績】								
施設名	箇所数	面積						
防霜ファン	9カ所(八頭町、鳥取市)	1.8ha						
防霜散水施設	5カ所(鳥取市)	1.1ha						
<ul style="list-style-type: none"> 霜被害を受けた農家の中には、災害によって収入が減るため当該年度での防霜ファンやスプリンクラー散水施設の整備が難しい場合もあり、平成28年度以降も引き続き事業継続の要望がある。 近年、温暖化の影響もあり、霜被害に関わらず、春先の強風、雹・アラレ等の気象災害も多く、網掛け施設等も含めて気象災害を防止する施設整備を支援し、災害を未然に防ぐ取組を推進する。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金 利子助成事業	2,704	3,468	△764				2,704	
トータルコスト	5,043千円(前年度 5,798千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰時にJA等が貸し出す経営安定資金の利子を助成する。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合 (原則として、天災資金等を優先)	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバ及び茶に限る)		
末端金利	0%		
基準金利	1.95%(平成27年10月20日時点)		
事業主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、農業団体2/3 (市町村負担の有無は任意)		
融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限		
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連		
融資対象	・原則として天災資金、公庫資金の対象とならない場合、またはその上限を超えて融資が必要な場合 ・天災資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合		

3 これまでの取組状況、改善点

<資金の利用状況>

年度	適応要因(対象品目)	利用農家戸数(戸)	融資額(千円)
H20	市場価格の低落(二十世紀梨)	123	118,320
H21	雪害(二十世紀梨)、市場価格の低落(二十世紀梨)	87	73,758
H22	春期の低温による収量減(梨、柿)、雪害(全品目品種)	125	141,245
H23	雪害(全品目品種)、台風被害(ブロッコリー)	57	67,355
H26	凍霜害(柿、梨)	31	28,680

※平成24年度、平成25年度、平成27年度(平成28年1月末時点)は制度発動無し。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	101,994	98,446	3,548				101,994	
トータルコスト	113,691千円(前年度 123,294千円)〔正職員:1.5人〕							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るため、産地づくりや中山間地域等における特産物の育成、大規模稲作農家の水稲から園芸品目への転換等を支援すると共に、新たな低コストハウスの開発を支援し、TPPの影響に負けない強い園芸産地の形成を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 発展・成長タイプ				
主力産地を維持、発展させるために必要な機械導入や簡易な施設の整備、人材育成、技術確立等に要する経費の一部を補助する。 <補助上限>20,000千円/JA(市町村負担任意)	JA、 JA生産部	180,000	60,000	県1/3
白ねぎ難防除病害(ネギ黒腐菌核病)の菌密度の低減等を図るための経費の一部を補助する。 <補助上限>土壌消毒40,666円/10a 生育期防除6,666円/10a	JA、 農業者、 生産組織	16,188	5,396	県1/3 市町村 1/3
(2) 中山間地域等特産物育成タイプ				
地域の特色を活かした特産物育成や新技術の実証や普及推進に要する経費の一部を補助する。 <補助対象> ・生産、加工、直売、産直等に係る試験的取組(資材費、簡易な機械、施設整備等) ・実証ほ、人材育成等のソフト活動等 <補助上限>2,000千円/件(市町村負担任意)※	農業者、 生産組織、 農業法人、 市町村公社 等	41,500	21,500	県1/2
次世代を担う若い花き生産者育成・花壇苗生産者に向けた研修会、商談会の開催等を支援する。	県	246	246	
(3) 経営多角化タイプ				
主食用米の生産が経営の柱となっている農家が、新たに園芸作物(加工業務用野菜を含む)を導入する場合に必要な経費の一部を補助する。 <補助対象> ・園芸品目の試験的導入に必要な資材、機械 ・加工、試験販売に要する経費等 <補助上限>3,000千円/件(市町村負担任意)	経営規模が概ね20haを超える大規模稲作農家	15,000	10,000	県2/3
加工業務用野菜の推進に必要な実証ほの設置、試験的輸送や加工等の経費の一部を補助する。 <補助上限>500千円/件(直接補助)	JA、 全農とつとり	4,000	2,000	県1/2
(4) (新) 新たな鳥取型低コストハウス開発モデル事業 簡易な雨よけハウスやブドウ等の連棟ハウスの低コスト化を検討し、県内にモデルハウスを設置する。	JA、 生産組織 等	2,852	2,852	県10/10
合計		259,786	101,994	

※ただし、鳥取県花き振興協議会に対する補助は1,500千円とする。

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県における耕種部門の農業産出額のうち、約6割は野菜、花き、果樹で占められており、県農業の大きな「強み」となっている。
- すいか、白ねぎ、らっきょう等の主力産地を維持・発展させるための機械導入や施設整備が進められたり、中山間地域の特産物としてクリやアスパラガス等の生産に取り組む動きが広がりつつある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取芝ブランド化生産振興事業	12,540	4,000	8,540				12,540	
トータルコスト	16,439千円(前年度 4,777千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	芝の生産振興に係る事業推進、補助金交付事務、事業の進行管理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2019年ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックによる芝需要が期待され、芝の生産拡大の好機となっている。芝生産者を支援し、担い手の育成・確保を図ることで、従来の日本芝に加えて、砂丘畑の耕作放棄地を中心に、近年、需要が高まっている西洋芝の面積拡大を図る。更に、県オリジナル品種「グリーンバードJ」による小学校・保育園等の芝生化の推進や、現地で課題となっている芝カスの処理対策を検討することにより、全国2位の芝産地の活力増進とブランド力強化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
(新)芝生産・販売力強化事業	芝の生産拡大に必要な作業効率の高い機械導入(芝刈機、芝切機等)、モデル展示場設置、芝の販路開拓・PR、視察調査研究等に要する経費の一部を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	9,807	県1/3 市町村任意
「グリーンバードJ」芝生化応援事業	県オリジナル日本芝品種「グリーンバードJ」による校(園)庭芝生化への取組を支援する。	市町村、幼稚園・保育園の設置者	2,000	県10/10(小学校700円/㎡、幼稚園・保育園1,000千円/園)
環境に配慮した芝カス有効活用検討事業	芝刈により生じる芝カスの処理に関する取組(堆肥化、その他の活用方法)を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	733	県1/3 市町村1/3
合計			12,540	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年3月に県と鳥取県芝生産者指導者連絡協議会が共同で、県内芝産業の振興を目的に、「鳥取県芝振興ビジョン」を策定した。平成28年に向けて新たなビジョン策定のため、生産組合と意見交換を実施している。
- 県オリジナル品種「グリーンバードJ」は管理のしやすさから評価が高く、今後も校(園)庭芝生化の取組が増えると予想される。
 - 平成25年～27年で小学校1校、保育園5カ所が「グリーンバードJ」による芝生化を実施
- 高齢化等で生産者、栽培面積が減少傾向にある中、本事業により退職就農者等の新たな担い手が芝生産に取り組むことで、芝産地の生産拡大を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7282)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	46,603	40,406	6,197				46,603	
トータルコスト	55,181千円(前年度 48,948千円)〔正職員:1.1人〕							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体への運営指導							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	主な品目	実施主体	事業費	予算額	資金造成負担割合及び補助率			
指定野菜価格安定対策事業	夏だいこん、冬にんじん、春ねぎ、夏ねぎ、秋冬ねぎ、ほうれんそう、夏秋キャベツ、冬キャベツ	(独)農畜産業振興機構	40,240	0 (※)	国60/100、65/100 県20/100、17.5/100 JAグループ 20/100、17.5/100			
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、スイートコーン、メロン、らっきょう、やまのいも、ちんげんさい、かんしょ	(一財)鳥取県野菜価格安定基金協会	21,593	20,886	国10/30、20/40 県10/30、10/40 市町村3/30、3/40 JAグループ 7/30、7/40			
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	春ねぎ、アスパラガス、春キャベツ、夏にんじん、夏ねぎ、スイートコーン、たまねぎ、夏秋ピーマン、秋冬ブロッコリー、夏秋きゅうり、夏秋トマト	(一財)鳥取県野菜価格安定基金協会	60,958	25,717	県 50/100 市町村 15/100 JAグループ 35/100			
合計			122,791	46,603				
※ 指定野菜価格安定対策事業については、平成27年度までの事業費実績が想定より少なく、基金残高が十分に残っていることから、平成28年度も造成済資金の充当で事業実施が可能な見通しである。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産きぬむすめ等販売拡大支援事業	0	2,750	△2,750					
トータルコスト	0千円(前年度 12,068千円)							
主な業務内容	実施主体である協議会・生産者・団体の支援、調整							
工程表の政策目標(指標)	売れる米づくりの推進(「きぬむすめ」作付面積:平成30年度目標3,000ha)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日本穀物検定協会主催の食味ランキングにおいて2年連続「特A」評価を受けた「鳥取県産きぬむすめ」について、食味値などの基準で厳選したプレミアム感のあるトップブランド米を商品化して、高級百貨店・料理店等向けの高単価販売を目指すことにより、鳥取県産米の認知度、評価の向上につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>H27臨時会対応とするため。</p>								
【廃止】共同利用集出荷施設等整備事業	0	565,000	△565,000					
トータルコスト	0千円(前年度 565,883千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「食のみやこ鳥取県」を推進するため、国庫補助事業を活用して農業者団体等の共同利用集出荷施設などを整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施の予定がないことにより休止する。</p>								
【廃止】柿梨茶霜被害対策事業(果樹共済加入促進事業)	0	2,280	△2,280					
トータルコスト	0千円(前年度 3,057千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成26年4月15日早朝の気温が氷点下を記録し、柿梨に約4億円の被害が発生した。農家の災害への自己防衛策として果樹共済への加入を促進し、気象災害に強い産地づくりと果樹経営の安定化を図る。</p> <p>平成26～27年度:新規加入者数 梨 55戸、柿 49戸</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成27年度中をもってすべての事業が完了したため、事業を終了する。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農薬適正使用推進事業	2,258	2,239	.19	1,032		(諸収入) 3	1,223	
トータルコスト	10,056千円(前年度 12,334千円) [正職員:1.0人、非常勤職員0.4人]							
主な業務内容	農薬適正使用に係る関係団体との連絡調整及び現地指導、輸出梨検疫に係る国や関係機関との連絡調整、マイナー作物等に対する農薬登録拡大							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農薬の適正使用を推進することにより、安全・安心な農産物の生産を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ポジティブリスト対策事業(※1) (国1/2交付金)	○農薬の適正使用について周知・指導 ・ポジティブリスト制度や農薬の飛散防止等の対策について、生産農家等への情報提供・指導	60
輸出梨検疫対策事業(単県)	○輸出梨検疫対応 ・輸出検疫機関との連絡調整 ・シンクイムシ防除を目的とした研修会の開催	188
マイナー作物等農薬登録推進事業(※2) (国1/2交付金)	○マイナー作物等に対する農薬登録拡大 ・登録要望取りまとめ、関係機関との連絡調整 ・登録手続きについての情報開示 ・登録に向けた薬剤の試験・分析 (実務は農業試験場及び園芸試験場)	1,960
IPM普及推進事業(※3) (国1/2交付金)	○IPM(病害虫総合管理技術)の普及推進 ・作物別の技術情報収集 ・生産農家への情報提供	50
合計		2,258

※1. ポジティブリスト(制度):生鮮食品や加工食品に基準値以上の農薬や飼料添加物などが残留している場合、その流通・販売を禁止する制度。(残留基準が定められていない場合の基準値は一律0.01ppm)

※2. マイナー作物:国内における年間出荷量が3万トン以下の農作物で、県内では、らっきょう、漬け物用スイカ、むかごなどが該当

※3. IPM(病害虫総合管理技術):抵抗性品種の導入や発生予察等を総合的に組み合わせて、病害虫や雑草を抑制する技術体系

平成28年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)
(単位:千円)

7目 肥料植物防疫費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
植物防疫総合対策事業	7,779	8,640	△861	4,343		8	3,428	
トータルコスト	38,971千円(前年度 39,700千円) [正職員:4.0人、非常勤職員:1.2人]							
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
精度の高い病害虫発生予察調査の実施及び情報の提供により、農産物生産者の所得向上に資する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
病害虫防除所運営費	○病害虫防除所の運営経費 ○発生予察業務に係る経費							2,318
指定病害虫(※1)発生予察事業	○指定病害虫(12作物、60病害虫。農林水産大臣指定)の発生予察調査 ・指定病害虫に係る病害虫調査員(農業者への依頼)の設置に要する経費 ※対象病害虫の見直し検討中							3,070
重要病害虫(※2)発生予察事業	○県において発生が問題となる重要病害虫(12作物、53病害虫)の発生予察調査 ・重要病害虫に係る病害虫調査員の設置に要する経費 ※対象作物及び病害虫の見直し検討中							2,272
ミバエ類等侵入警戒調査事業	○国内への侵入が特に警戒される病害虫の侵入警戒調査 ・柑橘類等の重要害虫であるチチュウカイミバエ及びリンゴ、ナシなどの重要害虫であるコドリガのトラップ調査 ・リンゴ、ナシなどの重要病害である火傷病の現地調査(ほ場調査) ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査(ほ場調査)							119
合計								7,779
※1 指定病害虫:イネのいもち病、ナシの黒斑病やネギのさび病など国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病害虫								
※2 重要病害虫:ナシの赤星病、ブロッコリーの軟腐病、ナガイモの炭そ病など各都道府県が県内で特に被害が見られるとして選定した病害虫								
埋設農薬安全処理対策事業	2,444	2,568	△124				2,444	
トータルコスト	6,343千円(前年度 6,451千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	埋設農薬の環境調査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
埋設農薬の未回収箇所(18地点)周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、JA等と埋設農薬の保全措置等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
内 容	実施主体	予算額						
現状調査、水質調査(分析は外部委託)等に要する経費	県	2,444						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

9目 農業試験場費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	29,118	24,767	4,351	122		(諸収入) 1,542	27,454	
トータルコスト	158,564千円 (前年度 153,670千円) [正職員:16.6人、非常勤職員:12.2人]							
主な業務内容	主要農作物に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	県独自水稲品種の育成、本県に適した水稲品種(系統)の選定、有機栽培水稲・大豆等における雑草・病害虫防除技術の開発と現地実践事例調査・体系化実証、高品質・安定生産のための病害虫防除技術の開発、水田転作野菜の安定栽培技術の確立、園芸・畑作物等を利用した水田農業の研究の新たな活性化							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県オリジナル水稲新品種の育成、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術の開発、市場競争力を高める低コスト生産技術の開発、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
水稲新品種育成試験				1,730	7,968			
奨励品種等選定試験				1,738	11,096			
新品種栽培マニュアル策定試験				1,424	10,782			
きぬむすめの等級・食味の高位安定化栽培技術の確立				1,897	12,034			
主要農作物原採種事業				2,290	16,326			
水田営農の収益性を向上させる経営改善手法の確立				1,028	5,707			
「ゆうきの玉手箱(弐の重)」技術確立☆チャレンジ編				2,727	17,543			
有機栽培「トレジャー技術」を協働で発掘・解析・検証拡大する事業				2,101	14,578			
水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病害虫防除技術の確立				1,723	12,640			
新農薬の適用に関する試験				550	3,669			
水稲大豆等新除草剤適用性試験				668	4,567			
食のみやこブランドを支える特産豆類の生産性向上試験				391	5,850			
(新)転作野菜の導入を促進する排水等対策技術の確立【別途再掲】				2,002	13,699			
水田転換畑における自給飼料の安定生産技術の確立				2,043	5,942			
畦畔管理技術の確立				719	7,737			
土壌保全対策技術確立事業				6,087	8,426			
(終)水田転作野菜の安定栽培技術の確立				0	-			
計16課題(終了1課題)				29,118	158,564			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 転作野菜の導入を 促進する排水等対 策技術の確立	(2,002)	(0)	(2,002)				(2,002)	
トータルコスト	(13,699千円 (前年度 0千円) [正職員:1.5人、非常勤職員:0.5人])							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年の米価下落により、水田での複数品目(転作)による水田経営の多角化が必要となっているが、水田 転換畑の排水不良等により、生産が不安定で、栽培可能な作型も畑作に比べ限定されている。 水田での栽培可能な作型を拡大し農業経営を安定させるため、転作野菜の導入を促進する適切な排水対 策の技術の確立が必要である。 (事業予定期間:平成28~32年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)ほ場条件別排水対策手法の確立 ・機械等の施工による排水対策 ・作物の能力を利用した排水対策</p> <p>(2)水田用機械を利用した作業体系の開発</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
身近な農業試験場 推進事業	628	644	△16				628									
トータルコスト	9,986千円(前年度 9,186千円) [正職員:1.2人]															
主な業務内容	試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供															
工程表の政策目標(指標)	—															
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者、実需者等の要望を直接聞き、その要望を農業試験場の試験研究課題の設定や研究推進の参考とするとともに、得られた研究成果の速やかな普及を図るため、試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>意見交換会・成果発表会の開催</td> <td>○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。</td> </tr> <tr> <td>農業試験場の一般公開</td> <td>○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。</td> </tr> <tr> <td>農業試験場ホームページ等の充実</td> <td>○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	意見交換会・成果発表会の開催	○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。	農業試験場の一般公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。	農業試験場ホームページ等の充実	○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。
区 分	事 業 内 容															
意見交換会・成果発表会の開催	○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。															
農業試験場の一般公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。															
農業試験場ホームページ等の充実	○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。															

平成28年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
農業試験場 管理運営費	50,507	50,000	507	313		7,291	42,903	
トータルコスト	75,461千円 (前年度 74,848千円) [正職員:3.2人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	農業試験場管理運營業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
農業試験場の管理運営に要する経費である。								
農業試験場施設 整備費	5,441	4,518	923				5,441	
トータルコスト	6,221千円 (前年度 5,295千円) [正職員:0:1人]							
主な業務内容	農業試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内 容							予算額
委託料	本館耐震補強等工事設計及び付属棟外壁改修工事設計委託料							3,258
備品購入費	顕微鏡、耕耘機							2,183
計								5,441

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
試験研究費	51,521	51,957	△436	1,640		6,560	43,321	
トータルコスト	354,861千円(前年度 361,010千円)[正職員:38.9人、非常勤職員:41.4人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培拡大に必須の病害虫防除技術確立、市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成とオリジナル品種の栽培技術の確立、高品質野菜生産技術の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
有機・特別栽培を可能にする病害虫管理体系の構築	3,280	16,537
新農薬適用試験	5,238	16,935
ナシの気候変動に対する適応技術の確立	2,258	22,533
鳥取イチゴの再興に向けた革新的栽培技術の確立	804	7,042
(新)全日本野菜花き品種審査会(パンジー・ピオラ)受託事業	132	2,471
鳥取のナシ産地再生に向けた画期的栽培技術の確立	1,504	20,999
梨作り新時代を拓く新品種の特性解明による高品質果実安定生産技術の確立	3,762	27,936
鳥取スイカの生産・消費量拡大を目指す次世代栽培技術	1,052	8,850
アスパラガスの産地拡大を目指した省力・安定栽培技術の確立	596	2,935
黒ボク畑地域の野菜供給量拡大と高品質生産技術の確立	1,224	9,022
簡易・迅速土壌診断による野菜の適正施肥技術の確立	1,005	8,803
露地を有効利用する花きとシバの省力・高付加価値栽培法の確立	1,620	7,858
(新)秋冬期に低コストで高品質化を実現する切り花安定生産技術の開発【別途再掲】	1,933	8,171
EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術の確立	1,398	7,636
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成	1,349	6,808
園芸産地を守る難防除病害虫防除技術の確立	2,268	18,644
バイテックによるナシ新品種シリーズの育成	3,500	19,876
バイテックによる花きニューアイテムの開発	1,308	9,886
砂丘地における特産野菜の新品種の育成	3,200	18,796
(新)'ねばりっ娘'を核とする「砂丘ながいもブランド」強化に向けた栽培技術の確立【別途再掲】	3,000	17,036
他県産地に打ち勝つブドウ生産に向けた高度栽培法の確立	2,100	12,237
日本一の砂丘ラッキョウ産地にふさわしい21世紀型栽培技術の確立	3,000	15,477
白ネギの産地力強化に向けた栽培技術の確立	1,800	27,533
弓浜砂丘地域に適した特産野菜の高品質生産技術の確立	400	6,638
「輝太郎」から始まる鳥取カキシリーズの安定生産技術の確立	1,280	9,078
作柄安定及び作期拡大による儲かる中山間地農業技術の確立	2,510	25,124
(終)EOD技術による特産園芸産物の革新的な生産技術実証	0	—
(終)気象変動に左右されない花き類の高品質化技術の開発	0	—
(終)多チャネル販売に対応した'ねばりっ娘'等生産技術の確立	0	—
合計26課題(終了3課題)	51,521	354,861

平成28年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)秋冬期に低コストで高品質化を実現する切り花安定生産技術の開発	(1,933)	(0)	(1,933)				(1,933)	
トータルコスト	(8,171千円 (前年度 0千円) [正職員:0.8人、非常勤職員:0.8人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国に先駆けて開発中のEOD*栽培技術は、冬期低日照地域の生育促進や品質向上に効果的であることが明らかになった。これまでの成果を基に、切り花の推進品目であるシンテッポウユリ、トルコギキョウ、ストックや、新たに見出したEOD処理に反応性の高い品目に対する応用技術を確立する。 (事業予定期間:平成28~31年度)</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)シンテッポウユリ(秋冬出荷)の高品質化 ・プラスチック(花蕾壊死)減少のためのEOD光照射法の検討</p> <p>(2)トルコギキョウの低コスト高品質化 ・EOD保温+EOD光照射法の検討</p> <p>(3)ストックの切り花伸長 ・EOD光照射で草姿が乱れやすい品種の施肥・灌水法の検討</p> <p>(4)EOD処理に反応性が高く、商品性の高い品目(品種)の選定</p>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p>*:EOD=(End Of Day) 日没後短時間のこと。この時間帯に加温や特殊な波長の光を照射すると、生育促進、開花促進などの効果が得られる。</p> </div>								
(新)「ねばりっ娘」を核とする「砂丘ながいもブランド」強化に向けた栽培技術の確立	(3,000)	(0)	(3,000)				(3,000)	
トータルコスト	(17,036千円 (前年度 0千円) [正職員:1.8人、非常勤職員:2.0人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>園芸試験場が開発した「ねばりっ娘」および在来ナガイモは県中部を代表する特産品である。しかし、生産場面においては、近年、「ねばりっ娘」に黒陥没症等の障害の発生が見られるとともにナガイモにも品質が低下する障害が発生し問題になっている。そこで、儲かる品目として農家の生産意欲も高い「ねばりっ娘」を核に置き、ブランド力強化のための技術確立を行う。(事業予定期間:平成28~32年度)</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)「ねばりっ娘」専用栽培指針の作成 ・施肥体系の確立、縦割れ症の原因究明、センチュウ防止対策</p> <p>(2)黒陥没対策技術の確立 ・黒陥没症の原因究明および黒陥没症発生低減技術の開発</p> <p>(3)在来ナガイモの生産安定技術の確立 ・系統の選抜 ・形状のよくなる栽培管理の開発</p> <p>(4)環境負荷に配慮した施肥法の開発 ・簡易ライシメーターを用いた窒素・リン酸溶脱量の測定</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場ふれあいセミナー	1,097	1,097	0				1,097	
トータルコスト	6,556千円 (前年度 6,533千円) [正職員:0.7人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催に要する経費である。

2 主な事業内容

区 分	事 業 内 容
試験場公開セミナー	主要研究成果の発表、試食、実演、技術指導、試験ほ場案内
課題別セミナー	課題別に作物の生育状況に合わせて実施 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める
農作物体験セミナー	小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農業に親しむ機会を提供する(6～9月)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業	2,318	0	2,318				2,318											
トータルコスト	3,098千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]																	
主な業務内容	会議運営、関係機関との連絡調整、契約業務																	
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 果樹研究所(以下、「果樹研」)の梨育種サテライト拠点設立(県園芸試験場内)に向け、関係機関による研究連携会議を設置するとともに、必要な環境整備(県園芸試験場内の圃場整備等)を行い、国と県等による梨育種共同研究推進に向けた体制を構築する。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)「(仮称)とっとり梨育種研究連携会議」の設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>構成</th> <td>果樹研、県園芸試験場、鳥大農学部、JAなど生産者等</td> </tr> <tr> <th>主な検討事項</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライト拠点における中長期的研究課題 ・年度毎の共同研究テーマと関係機関の役割整理 ・産地課題を踏まえた研究課題設定 ・県内生産者の技術向上に向けた連携事業(セミナー開催等) ・西日本梨研究拠点としての情報発信 </td> </tr> <tr> <th>参考</th> <td> <p>【想定される研究課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候温暖化に適応した品種の育成 ・輸出に適した日持ち性のある品種の育成 ・極早生品種の育成 ・黒星病に強い品種の育成 等 </td> </tr> </thead></table>									構成	果樹研、県園芸試験場、鳥大農学部、JAなど生産者等	主な検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライト拠点における中長期的研究課題 ・年度毎の共同研究テーマと関係機関の役割整理 ・産地課題を踏まえた研究課題設定 ・県内生産者の技術向上に向けた連携事業(セミナー開催等) ・西日本梨研究拠点としての情報発信 	参考	<p>【想定される研究課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候温暖化に適応した品種の育成 ・輸出に適した日持ち性のある品種の育成 ・極早生品種の育成 ・黒星病に強い品種の育成 等 				
構成	果樹研、県園芸試験場、鳥大農学部、JAなど生産者等																	
主な検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライト拠点における中長期的研究課題 ・年度毎の共同研究テーマと関係機関の役割整理 ・産地課題を踏まえた研究課題設定 ・県内生産者の技術向上に向けた連携事業(セミナー開催等) ・西日本梨研究拠点としての情報発信 																	
参考	<p>【想定される研究課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候温暖化に適応した品種の育成 ・輸出に適した日持ち性のある品種の育成 ・極早生品種の育成 ・黒星病に強い品種の育成 等 																	
<p>(2)果樹研究所サテライト圃場の整備</p> <p>果樹研のサテライト圃場として、県園芸試験場圃場の果樹棚を改修する。(50a)</p> <p><改修概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・古い梨棚の撤去 ・梨棚の新設 <p><参考>(果樹研究所サテライト拠点のイメージ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <td>県園芸試験場(本場内)</td> </tr> <tr> <th>施設</th> <td>以下施設を無償貸与 (圃場)県園試の圃場 (執務室)県園試の研究室</td> </tr> <tr> <th>研究内容</th> <td>梨育種 (系統選抜は果樹研が主体で実施し、県園試は交雑種苗管理及び果実特性・栽培特性等の評価を実施予定)</td> </tr> <tr> <th>研究員配置</th> <td>出張滞在(随時、短期滞在する形であり、常駐ではない)</td> </tr> <tr> <th>開所時期</th> <td>平成28年度下半期(予定)</td> </tr> </thead></table>									場所	県園芸試験場(本場内)	施設	以下施設を無償貸与 (圃場)県園試の圃場 (執務室)県園試の研究室	研究内容	梨育種 (系統選抜は果樹研が主体で実施し、県園試は交雑種苗管理及び果実特性・栽培特性等の評価を実施予定)	研究員配置	出張滞在(随時、短期滞在する形であり、常駐ではない)	開所時期	平成28年度下半期(予定)
場所	県園芸試験場(本場内)																	
施設	以下施設を無償貸与 (圃場)県園試の圃場 (執務室)県園試の研究室																	
研究内容	梨育種 (系統選抜は果樹研が主体で実施し、県園試は交雑種苗管理及び果実特性・栽培特性等の評価を実施予定)																	
研究員配置	出張滞在(随時、短期滞在する形であり、常駐ではない)																	
開所時期	平成28年度下半期(予定)																	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	110,344	109,391	953	954		(財産収入等) 20,000	89,390	
トータルコスト	133,788千円(前年度 132,686千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	園芸試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
園芸試験場の管理運営に要する経費である。								
園芸試験場 施設整備費	14,425	10,455	3,970				14,425	
トータルコスト	16,764千円(前年度 12,785千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容							予算額
工事請負費	バラハウス天窓及び付随資材交換、ブドウ二重ハウス外張り被覆ビニール張替、日南試験地燃料庫設置等							3,360
原材料費	野菜15号及び育種ハウス被覆素材、花きハウス3棟被覆フィルム							876
備品購入費	乗用トラクター、乗用モア、ガレージジャッキ、動力運搬車、小型低温恒温器、グロースキャビネット							10,189
計								14,425

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 1目 畜産総務費

畜産課(内線:7290)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	602,108	593,123	8,985			(手数料) 665	601,443	
事業内容の説明 畜産関係職員84名分の人件費である。								
畜産課管理運営費	14,063	14,645	△582				14,063	
トータルコスト	25,760千円(前年度 26,293千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整業務、事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 畜産関係機関との連絡調整業務等の畜産課実施の事業を円滑に行うための諸経費である。 2 主な事業内容 ・畜産関係機関との連絡調整 ・畜産関係公益法人への指導、連絡調整 ・畜産専門研修参加 など								
家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業	202	202	0			(手数料) 202		
トータルコスト	8,000千円(前年度 7,967千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	家畜人工授精講習会の開催、家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許交付・書換交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許申請交付、家畜人工授精講習会及び家畜商講習会を開催し、畜産を志す人材の育成、確保を行う。 2 主な事業内容 ・家畜人工授精及び家畜体内受精卵移植講習会の開催(根拠法令:家畜改良増殖法) ・家畜商講習会の開催(根拠法令:家畜商法) ・家畜人工授精師免許証の交付、及び書換交付業務(根拠法令:家畜改良増殖法) ・家畜取引に関する免許証の交付業務(根拠法令:家畜商法)								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

1目 畜産総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産業振興事業事務 受託事業	3,535	3,639	△104			(諸収入) 3,283	252	
トータルコスト	10,553千円(前年度 11,404千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	受託団体から受託した関係団体指導・監督、周知説明、申請書等受理・審査・送付							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。								
2 主な事業内容 以下の5事業の適正実施に係る、指導・監督及び書類の伝達・経由等を行う。(単位:千円)								
受託元団体		事務受託事業名			予算額			
独立行政法人農畜産業振興機構		畜産業振興事業			1,584			
		肉用子牛生産者補給交付金等交付事業			1,081			
		加工原料乳生産者補給交付金交付事業			337			
財団法人畜産環境整備機構		畜産高度化支援リース事業			174			
地方競馬全国協会		畜産振興補助事業			105			
県負担(非常勤職員共済費)		—			254			
合 計					3,535			
家畜生産・出荷調査 事業	475	475	0			(手数料) 26	449	
トータルコスト	2,035千円(前年度 2,028千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	家畜の生産・出荷動向等調査の実施、蜜蜂転飼調整会議の開催及び転飼許可等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 肉用牛、肉豚、鶏卵、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。								
2 主な事業内容 ・肉用牛、豚、鶏、蜜蜂に関する調査の実施 ・蜜蜂の転飼調整会議の開催及び転飼許可業務 ・花粉交配用蜜蜂の安定需給に係る調査等								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7287)

1目 畜産総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産農家環境保全指導事業	1,150	831	319				1,150	
トータルコスト	10,508千円 (前年度 10,149千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	排せつ物処理の苦情相談対応、検討会開催、法定立入検査・指導・助言・勧告・命令							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。								
2 主な事業内容								
(1)家畜排せつ物の適正管理に係る指導、助言、勧告、命令等								
(2)畜産農家における水質・臭気の測定検査及び指導、臭気センサー1台導入								
(3)協議会の開催、畜産環境アドバイザー研修等への参加								
規制対象となる経営規模(平成26年12月1日現在)								
畜種	規制対象	対象農場数						
牛	10頭以上	269						
豚	100頭以上	27						
鶏	2,000羽以上	65						
合計		361						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛改良・増頭対策事業	98,416	90,650	7,766			(基金繰入金) 72,474	25,942	
トータルコスト	110,893千円(前年度 103,074千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、鳥取和牛オレイン55出荷頭数:1,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留に係る経費に対し支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 繁殖雌牛					
増頭に係る雌牛導入支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援 事業対象頭数:190頭(※) うち、H28当初分:140頭	JA、生産者	135,800	67,900 (うち県基金 61,308) [24,250]	[担い手農家] 県 1/2(基金を含む) 市町村 1/6 [新規参入農家] 県1/3、県1/6(基金) 市町村 1/6
(新)増頭に係る雌牛保留支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の自家保留に対する支援 事業対象頭数:10頭(※) うち、H28当初分: 5頭		1,365	1,365 (うち県基金 1,365) [1,365]	定額 県 273千円 (基金を含む) 市町村 91千円 (生産費のうち県1/2、市町村1/6相当額)
改良更新に係る雌牛導入支援	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数:100頭(※) うち、H28当初分: 90頭	JA	13,005	11,547 (うち県基金 2,997) [1,283]	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額95千円 【自家保留の場合】 定額95千円)
(2) 肥育素牛					
肥育素牛導入支援	全共後に「百合白清2」などの出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数:200頭(※) うち、H28当初分:180頭	JA	24,408	17,604 (うち県基金 6,804) [1,956]	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 60千円+(購入価格-競り平均価格-60千円)×1/2 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額60千円
合 計			174,578	98,416 [28,854]	

※ 事業対象頭数は、平成27年度2月補正(臨時会)と平成28年度当初の合計
予算欄の〔 〕は平成27年度2月補正(臨時会)で対応した額

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内外から繁殖用の雌子牛を115頭(平成26年度)導入し、農家の雌牛改良に寄与した。
- ・オレイン酸能力や産肉能力の高い肥育素牛を83頭(平成26年度)導入し、鳥取和牛オレイン55の増産に寄与した。
- ・鳥取和牛オレイン55の認定頭数は増加している(平成25年度:308頭→平成26年度:377頭)ものの、目標としている1,000頭には至っておらず、早急な増産対策が必要である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	66,431	8,398	58,033			(財産収入) 66,431		
トータルコスト	67,211千円 (前年度 9,175千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金管理事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを「鳥取県和牛振興戦略基金」(平成27年4月設置)に積み立てて管理する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	積立金等の内訳	予算額
基金の積み立て	種雄牛精液販売収入(県内)	5,940
	種雄牛精液販売収入(県外)	58,320
	種雄牛貸付料	2,160
	利息	11
合 計		66,431

3 これまでの取組状況

- ・平成27年4月に鳥取県和牛振興戦略基金を設置し、新規参入者の施設整備及び繁殖雌牛の導入への上乗せ支援など現行の事業を補完する事業を実施した。
- ・「百合白清2」の精液はこれまで県内販売に限っていたが、平成28年1月から県外販売を開始した。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産畜産物ブランド力向上・消費拡大事業	15,700	11,600	4,100				15,700	
トータルコスト	21,938千円(前年度 17,812千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	関係団体調整、調査、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」平成35年度生産目標:1,000頭、「鳥取地どりピヨ」平成35年度生産目標:20,000羽、「大山ルビー」平成35年度生産目標:1,000頭							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取和牛」、「大山ルビー」、「鳥取地どりピヨ」などの高品質なブランド畜産物を中心とした、鳥取県産畜産物を県内外に向けて発信するとともに、消費拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
畜産物販路拡大チャレンジ支援	県内のブランド畜産物を取り扱う小売業者に対し、県産ブランド畜産物を県内外に販路拡大するために必要な経費の一部を助成する。	県内業者5社	7,500	県定額
ブランド畜産物PR対策	「鳥取和牛オレイン55」、「大山ルビー」といったブランド畜産物のPR、販売促進に係る経費の一部を助成する。	鳥取県牛肉販売協議会 鳥取県ブランド豚振興会	2,000	
とっとり肉フェスタ開催支援	鳥取県産の「食肉」に特化したイベントを開催することにより、消費者へ高品質な県産食肉をPRし、消費拡大に繋げる。	とっとり肉フェスタ実行委員会	2,500	
県産牛肉普及定着対策	小学生の給食やPTAの研修会等を活用した食育を実施し、県産牛肉への愛着・認知度を高める。	鳥取県牛肉販売協議会	3,700	
合 計			15,700	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年度は販路拡大チャレンジ支援を活用し、4事業者が新たに89店舗のブランド肉取り扱い店を開拓し販路の拡大を図った。平成27年度も、引き続き4業者で県内外の販路拡大を図っている。
- 平成26年度は、県西部の小学校において、学校給食を始めとする食育活動を13回実施し、活発な意見交換等を通じて県産牛肉の標記や生産から食卓までの流通過程など、牛肉の知識を醸成した。
平成27年度は、県中部の小学校において、学校給食を中心として食育活動を実施している。
- 平成27年度で2回目の開催となる「とっとり肉フェスタ」は、来場者数25千人と好評を博し、出店舗数も20店舗から25店舗と増加した。併せてフェスタを通じてブランド肉の関係者相互が交流することにより、販路拡大の意欲の向上に繋がった。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県優良種雄牛造成事業	17,085	16,983	102			(諸収入) 55	17,030	
トータルコスト	30,342千円(前年度 30,184千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金交付事務、委員会開催事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額
和牛改良委員会	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置(年1回開催)	156
育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供(委託事業)	2,103
候補牛購入(直検牛購入)	種雄候補となる雄子牛の購入経費 @900千円×5頭	4,500
後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付	3,360
後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付	990
改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ	579
改良推進基金造成	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償	1,501
後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償	2,199
遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料	1,142
種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留	県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 @125千円×4頭	500
標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理	55
合 計		17,085

3 債務負担行為限度額

事 項	限 度 額
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償(平成29~30年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第11回全共出品対策事業	5,445	1,156	4,289				5,445	
トータルコスト	13,243千円(前年度 8,921千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業進行管理、出品牛巡回調査							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の和子牛の市場価値や「鳥取和牛」ブランドを高めるため、第10回全国和牛能力共進会(以下「全共」という。)の反省を活かした効率的な「牛づくり」や若い生産者を中心にした「人づくり」「組織づくり」を推進することにより、第10回全共を上回る成績を目指し、その取組を通じて「鳥取和牛」の改良を進めるなど本県の和牛振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業費	予算額	補助率
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会への活動費助成	1,068	534	県 1/2以内 JAグループ 及び生産者 1/2以上
出品対策部会主催講習会開催費	削蹄、調教技術、審査研修会等の開催	114	57	
子牛価格補てん助成	4、7区対象牛の子牛販売に対する繁殖農家への助成	1,470	735	
種牛保留助成費(飼育管理費)	種牛の部候補牛として保留した場合の助成	1,568	784	
肥育保留助成費(飼育管理費)	肥育の部候補牛として保留した場合の助成	3,600	1,800	
削蹄助成費	出品牛の削蹄費助成	660	330	
集合審査開催費	出品牛の選抜の為の運賃助成・ワクチン接種代等への助成	1,938	969	
事務局経費	推進委員会、出品対策部会、巡回経費の助成	473	236	
合 計		10,891	5,445	

実施主体 第11回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会(事務局:(公社)鳥取県畜産推進機構)

実施期間 平成25～29年度

3 これまでの取組状況、改善点

- ・5年に一度開催される全共は各県の和牛改良の成果を競う場であり、全共の成績が各県和牛ブランドの知名度に大きな影響を与える。
- ・平成24年10月に長崎県で開催された第10回全共において、鳥取県は総合成績で第9回全共から1つ順位を下げ7位となったが、肉牛の部の第9区で第1回全共の「気高」号以来の上位入賞を果たす等、調教技術等の出品対策によって一定の成果は得られた。
- ・第11回全共(平成29年9月宮城県で開催)は、第10回の反省を踏まえ、前回より1年早く、新たに雌雄判別精液や受精卵を活用した出品候補牛の効率生産に取り組んでおり、平成26年秋から開始した肉牛区の交配により、H27年9月以降、肉牛区の出品候補牛57頭を生産した。また、種牛区の出品候補牛の確保のため、H27年3～4月に「白鵬85の3」の一斉交配を進めた。
- ・今後は出品にかかる技術研修等を実施し、第10回全共を上回る成績を目指す。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉用牛肥育経営安定対策事業	40,596	58,244	△17,648				40,596	
トータルコスト	41,376千円(前年度 59,021千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/12	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	事業期間及び実施主体	補助率		
肉専用種	40,000円	3,330円	3,500頭	11,655千円	事業期間: 平成28~30年度 実施主体: (公社)鳥取県畜産推進機構	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6		
交雑種	100,000円	8,330円	1,300頭	10,829千円				
乳用種	68,000円	5,660円	3,200頭	18,112千円				
合計	—	—	8,000頭	40,596千円				
肉用子牛価格安定事業	5,290	10,623	△5,333				5,290	
トータルコスト	6,070千円(前年度 11,400千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肉用子牛の取引価格が低落した場合に、補給金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/4	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	事業期間及び実施主体	補助率		
黒毛和種	1,200円	300円	2,300頭	690千円	事業期間: 平成27~31年度 実施主体: (公社)鳥取県畜産推進機構	国 1/2 県 1/4 生産者 1/4		
交雑種	2,400円	600円	1,800頭	1,080千円				
乳用種	6,400円	1,600円	2,200頭	3,520千円				
合計	—	—	6,300頭	5,290千円				

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
飼料用米利用拡大推進事業	3,360	28,130	△24,770				3,360													
トータルコスト	7,259千円(前年度 33,566千円) [正職員:0.5人]																			
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>畜産農家が安心して飼料用米を利用出来るよう家畜に長期的に給与試験を行い、家畜への影響を確認することにより、県内飼料用米の利用拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内で飼養する乳用肥育牛に対して飼料用米を一定期間給与し、生産性などへの影響を確認する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験対象</th> <th>試験頭数</th> <th>飼料用米給与量</th> <th>試験期間</th> <th>補助単価</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳用肥育牛</td> <td>200頭</td> <td>1.4kg/頭</td> <td>240日 (4~11月)</td> <td>50円/kg</td> <td>3,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度補正(経済対策)で、給与実態がなかった乳用牛及びび和牛肥育牛への短期給与試験を実施し、給与については影響がないことを確認した。 平成26年度からは、乳用牛について、ペレット加工した配合飼料で長期給与試験を実施し、結果は良好で市販の配合飼料と遜色ない効果が期待される。 平成27年度は、乳用種肥育牛、地どり及びブロイラーについても、飼料用米の給与割合を増加させた給与試験を開始した。 									試験対象	試験頭数	飼料用米給与量	試験期間	補助単価	予算額	乳用肥育牛	200頭	1.4kg/頭	240日 (4~11月)	50円/kg	3,360千円
試験対象	試験頭数	飼料用米給与量	試験期間	補助単価	予算額															
乳用肥育牛	200頭	1.4kg/頭	240日 (4~11月)	50円/kg	3,360千円															
肉豚経営安定対策事業	26,329	24,437	1,892				26,329													
トータルコスト	28,668千円(前年度 25,990千円) [正職員:0.3人]																			
主な業務内容	補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>肉豚枝肉価格が低落した場合に、補填金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>積立金単価 ①</th> <th>県補助単価② ①×1/6</th> <th>加入見込頭数 ③</th> <th>予算額 ②×③</th> <th>事業期間及び実施主体</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,400円/頭</td> <td>233円/頭</td> <td>113,000頭</td> <td>26,329千円</td> <td>事業期間: 平成27~29年度 実施主体: (独)農畜産業振興機構</td> <td>国 1/2 県 1/6 生産者 1/3</td> </tr> </tbody> </table>									積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	事業期間及び実施主体	補助率	1,400円/頭	233円/頭	113,000頭	26,329千円	事業期間: 平成27~29年度 実施主体: (独)農畜産業振興機構	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3
積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	事業期間及び実施主体	補助率															
1,400円/頭	233円/頭	113,000頭	26,329千円	事業期間: 平成27~29年度 実施主体: (独)農畜産業振興機構	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3															

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ブランド豚生産拡大支援事業	790	750	40				790	
トータルコスト	2,350千円(前年度 2,303千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	ブランド豚の生産拡大に関する協議、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ブランド豚の生産拡大のため、新たに種豚導入を行う生産者や規模拡大を行う生産者に対し支援する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率				
種豚導入助成	ブランド豚の生産のため、種豚導入経費の一部を助成	畜産農家等	540	県 1/2				
精液導入助成	ブランド豚生産に利用する精液導入に係る経費の一部を助成		250					
合 計			790					
3 これまでの取組状況、改善点								
生産者は種豚の導入を進め生産の拡大を図っているものの、廃業等もあり生産頭数はほぼ横ばいである。一方で需要は年々拡大しており、供給が追いつかない時期もあるなど、生産頭数の増加が課題である。鳥取県産ブランド豚振興会が目標としている生産頭数1,000頭を目指し、さらなる生産拡大を進める。								
鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	277	192	85				277	
トータルコスト	1,837千円(前年度 1,745千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	地どりの生産拡大に関する協議、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	鳥取地どり生産羽数の増加							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「鳥取地どり」(以下、「地どり」という。)を県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備に対し支援する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	実施主体	予算額	補助率					
生産性向上に資する機械等の整備費補助	地どりを生産する者又は生産を開始する者	277	県 1/3以内					
3 これまでの取組状況、改善点								
平成23年度の生産実績は4者で約6,700羽であったが、本事業を活用し鶏舎の新・増築や生産性向上のために機械等の導入に対する支援を行ったことにより、平成26年度の実績は5者となり、生産羽数も約16,000羽まで増加した。しかし、生産者の廃業等により平成27年度は4者で約14,000羽となる見込みであり、新規生産者の発掘や既存生産者の増羽により生産拡大を進める。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
畜産関係資金対策事業	9	14	△5				9																
トータルコスト	789千円(前年度 791千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	債務の一部補填																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 畜産関係資金を借り入れた畜産農家の経営維持安定のための支援と、農業信用基金協会の債務の代位弁済に伴う損失の一部を補填する。																							
2 主な事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施主体</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業</td> <td>養鶏農家</td> <td>資金借入れに対する年間利子相当額補助率(10/10)</td> <td>9千円</td> <td>平成23～29年度</td> </tr> <tr> <td>債務保証円滑化事業</td> <td>鳥取県農業信用基金協会</td> <td>代位弁済が発生した場合に対応</td> <td>債務負担行為 平成19年設定済</td> <td>平成19～31年度</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	実施主体	内 容	予算額	実施期間	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業	養鶏農家	資金借入れに対する年間利子相当額補助率(10/10)	9千円	平成23～29年度	債務保証円滑化事業	鳥取県農業信用基金協会	代位弁済が発生した場合に対応	債務負担行為 平成19年設定済	平成19～31年度
事業名	実施主体	内 容	予算額	実施期間																			
高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業	養鶏農家	資金借入れに対する年間利子相当額補助率(10/10)	9千円	平成23～29年度																			
債務保証円滑化事業	鳥取県農業信用基金協会	代位弁済が発生した場合に対応	債務負担行為 平成19年設定済	平成19～31年度																			
公共育成牧場施設維持管理業務	3,371	6,771	△3,400				3,371																
トータルコスト	4,151千円(前年度 7,548千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	関係団体との調整																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県営牧場の老朽化した設備の修繕を行う。なお、工事の効率化を考慮し、牧場の管理者である(公財)鳥取県畜産振興協会に委託して実施する。																							
2 主な事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>工 事 名</th> <th>工事費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取放牧場 堆肥舎カーテン取替工事</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td>大山放牧場 畜舎牛房回転柵修繕工事</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>大山まきばみるくの里 室外機置場ほか修繕工事</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>3,371</td> </tr> </tbody> </table>									工 事 名	工事費(千円)	鳥取放牧場 堆肥舎カーテン取替工事	1,599	大山放牧場 畜舎牛房回転柵修繕工事	1,275	大山まきばみるくの里 室外機置場ほか修繕工事	497	合 計	3,371					
工 事 名	工事費(千円)																						
鳥取放牧場 堆肥舎カーテン取替工事	1,599																						
大山放牧場 畜舎牛房回転柵修繕工事	1,275																						
大山まきばみるくの里 室外機置場ほか修繕工事	497																						
合 計	3,371																						
3 これまでの取組状況、改善点 ・平成26年度から(公財)鳥取県畜産振興協会に委託し、連携を図りながら計画的に牧場施設の維持管理を行うこととした。 ・牧場施設の維持管理を計画的かつ適切に行うことで、放牧場における預託事業の円滑な実施が可能となっている。また、委託することにより、工事が効率的に実施できた。																							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産クラスター施設整備事業(肉用牛)	0	33,670	△33,670					
トータルコスト	0千円(前年度 39,106千円)							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を図る生産者を支援する。また、国庫事業の補助対象とならない施設について、県補助事業で支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>H27臨時会対応とするため。</p>								
和牛受精卵・放牧拡大支援事業	0	10,330	△10,330					
トータルコスト	0千円(前年度 22,754千円)							
主な業務内容	和牛ビジョンの進捗管理、和牛戦略会議の開催、補助金事務、関係団体との連絡調整、調査・情報収集							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>和牛生産頭数の増加を目的として、高能力和牛の受精卵を積極的に活用するために、受精卵購入・採卵・移植の経費、および前年度より多くの受精卵移植に取り組んだ生産者に対して奨励金を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>H27臨時会対応とするため。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産クラスター施設整備事業(酪農)	0	47,240	△47,240					
トータルコスト	0千円(前年度 57,334千円)							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集							
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を行う法人等に支援する。 2 主な事業内容 H27臨時会対応とするため。								
乳用牛増頭支援事業	0	4,200	△4,200					
トータルコスト	0千円(前年度 6,530千円)							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体との調整、指導、調査・情報収集							
工程表の政策目標(指標)	定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 平成30年に鳥取県の生乳生産量60,000トン達成するため、乳用牛の外部購入と自家育成によって、乳用増頭を図り規模拡大を目指す農家を支援する。 2 主な事業内容 H27臨時会対応とするため。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】鳥取和牛振興総合対策事業(販売対策)	0	17,070	△17,070					
トータルコスト	0千円 (前年度 19,400千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 鳥取和牛振興総合対策は鳥取和牛の更なる飛躍のための生産から販売まで、総合的な事業を展開する。その鳥取和牛販売促進対策として、県種雄牛産子の試食、意見交換会の実施、県内飲食店へ鳥取和牛フェア経費への支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 TPPによる影響を見据えて牛肉ブランド化をさらに強化する事業を新たに実施するために終了するものである。</p>								
【廃止】ゲノム育種価を活用した次世代の和牛改良推進事業	0	24,375	△24,375					
トータルコスト	0千円 (前年度 25,152千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 遺伝子検査により、牛個体の能力を推定するゲノム育種価を活用して、迅速かつ確実な繁殖雌牛の改良と次世代の種雄牛造成を行う。</p> <p>2 主な事業内容 単年度事業のため、平成27年度で終了するものである。</p>								
【廃止】全日本ホルスタイン共進会対策事業	0	5,519	△5,519					
トータルコスト	0千円 (前年度 7,072千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 平成27年10月に北海道で開催の第14回全日本ホルスタイン共進会への出品に向けた候補牛の選抜、巡回指導や出品に必要な経費に対し助成する。</p> <p>2 主な事業内容 単年度事業のため、平成27年度で終了するものである。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
家畜保健衛生所管理運営費	43,713	52,055	△8,342	40		(手数料等) 7,093	36,580																							
トータルコスト	62,428千円(前年度 70,691千円) [正職員:2.4人、非常勤職員:2.4人]																													
主な業務内容	事務所の管理運営、契約の締結、経費の支払い、手数料収入等の受入、財産管理																													
工程表の政策目標(指標)	—																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜保健衛生所(3箇所)の運営に必要な事務職非常勤職員人件費、施設の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の整備及び光熱水費等の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員(庶務)の人件費 ・設備保守点検等の管理委託 ・検査機器の整備等 																														
自衛防疫強化総合対策事業	2,831	2,831	0				2,831																							
トータルコスト	6,730千円(前年度 6,714千円) [正職員:0.5人]																													
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、法人に対する助言・指導																													
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜の伝染性疾病の発生予防のために、自衛防疫組織が中心となって実施する予防接種事業を支援することを目的とし、事業を実施する(公社)鳥取県畜産推進機構が接種推進を図る経費に助成する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワクチン接種状況調査</td> <td>ワクチン接種データを調査、集約する事務費に助成</td> <td rowspan="2">(公社)鳥取県畜産推進機構</td> <td>1,541</td> <td>1,541</td> <td rowspan="2">県定額</td> </tr> <tr> <td>ワクチン接種技術料助成</td> <td>牛、豚の予防接種技術料の一部を助成</td> <td>10,322</td> <td>1,290</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>11,863</td> <td>2,831</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	ワクチン接種状況調査	ワクチン接種データを調査、集約する事務費に助成	(公社)鳥取県畜産推進機構	1,541	1,541	県定額	ワクチン接種技術料助成	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成	10,322	1,290	合計			11,863	2,831	
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																									
ワクチン接種状況調査	ワクチン接種データを調査、集約する事務費に助成	(公社)鳥取県畜産推進機構	1,541	1,541	県定額																									
ワクチン接種技術料助成	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成		10,322	1,290																										
合計			11,863	2,831																										

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
家畜衛生対策事業	20,914	23,182	△2,268	10,133		71	10,710	
トータルコスト	90,316千円 (前年度 92,291千円) [正職員:8.9人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	衛生確認検査に基づく農家指導、衛生情報の提供、立入検査、許認可事務							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家等に対する改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品及び流通飼料の適正使用について指導等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額	財 源
畜産物の安全性確保対策	県内の家畜飼養者、飼料販売業者の立入調査、飼料中の肉骨粉検査を実施し、飼料の適正使用を指導	255	国 1/2
BSE検査体制強化の推進	48ヶ月齢以上の死亡牛全頭のBSE検査を実施	5,788	
家畜衛生関連情報整備対策	獣医師・農家からの疾病発生状況等を情報収集し、関係機関等に情報提供	2,158	
診断予防技術向上対策	家畜疾病の新たな診断技術の全国的な検討(プール糞便を用いたヨーネ病の診断の確立)と全国検討会への参加	323	
動物用医薬品危機管理対策	農家での薬剤耐性菌の実態調査、動物用医薬品販売店への立入検査、動物用医薬品の収去、品質検査	627	
地域衛生管理対策	農場で問題となっている乳房炎、子牛及び子豚の疾病、牛白血病清浄化対策など疾病発生予防体制の確立を目的とした監視検査・指導	10,386	
関連機器の整備	家畜疾病にかかる診断の迅速化・高度化・バイオセキュリティ確保のための関連機器の整備	1,377	
合 計		20,914	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜伝染病予防事業	23,556	22,824	732	13,836		(諸収入) 21	9,699	
トータルコスト	169,379千円(前年度 168,030千円) [正職員:18.7人、非常勤職員:3.3人]							
主な業務内容	家畜伝染病等の発生予防対策、家畜病性鑑定機能向上対策							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病的発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容		予算額	負担区分				
家畜伝染病予防事業	<ul style="list-style-type: none"> 家畜伝染病予防対策 法定伝染病、届出伝染病の発生予察のための検査 家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査及び診断用資材整備、高度な診断技術の習得 		16,222	国 1/2 国 10/10 県 1/2				
死亡牛BSE検査事業	<ul style="list-style-type: none"> 牛海綿状脳症(BSE)特別措置法に基づき、48ヶ月齢以上の死亡牛全頭を対象にBSE検査を実施 家畜クリーンセンター(死亡牛の保管と検査材料の採取)の運営 		5,984	外				
家畜防疫事業基金	牛ウイルス性下痢(BVD)の感染により淘汰が必要な牛について評価額の一部を助成		1,350	県 1/3 JA 1/3 生産者 1/3				
合計			23,556					

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	124,498	117,538	6,960	58,367			66,131	
トータルコスト	144,773千円(前年度 137,727千円)[正職員:2.6人]							
主な業務内容	家畜伝染病発生時の補償事務・焼埋却経費、空港港湾の靴底消毒経費							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病が万が一発生した場合の損失補償事務、県による処分家畜等の焼埋却経費などを措置し、特定家畜伝染病に対する危機管理体制を構築する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額	負担区分
特定家畜伝染病セーフティネット事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償	99,760	国 1/2 県 1/2
家畜伝染病迅速防疫体制整備事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費	15,690	
防疫対応整備事業	・口蹄疫や鳥インフルエンザが常在している東アジアからウイルスの侵入を防止する目的で、国際定期便旅行者に対して行う靴底消毒についての管理委託等に係る経費 ・防疫演習等の開催経費 ・(新)防疫資材の備蓄、緊急対応のための除雪機整備	9,048	県 10/10 及び 国1/2、県1/2
合計		124,498	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・海外からの入国者を対象に県内空港の税関前で国が実施する靴底消毒に加え、到着ロビーで県独自に靴底消毒を実施し、また、国が対象としない県内の港へ入国後寄港した海外客船の乗客について、県独自に靴底消毒を実施している。(平成24年度までは県職員が実施、平成25年度から業者委託)
- ・家畜伝染病発生時の初動防疫を機動的に行うため、平成25年に備蓄品を県中部の旧河北中学校に集約した。
- ・平成27年11月に中国地方5県で家畜伝染病対策に必要な連携情報の共有、連絡調整体制、発生時の防疫資材の相互調達及び家畜防疫員等の派遣を規定した協定を締結した。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
農場HACCP推進事業	2,140	2,140	0				2,140																	
トータルコスト	7,599千円(前年度 7,576千円) [正職員:0.7人]																							
主な業務内容	補助金交付事務、指導員養成のための講習会の開催等																							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>流通加工施設で実施されているHACCPに加え、畜産農場における農場HACCPの取組を推進することにより、農場から消費者まで一貫した衛生管理による安全な畜産物の供給を行うことを目的とし、食のみやこ鳥取県を強力に推進する。</p>																								
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講習会の開催(県実施)</td> <td>・指導員養成のため県内講習会を実施(年1回) ・農場HACCP認証に向かっている農場に対して支援しているサポートチーム(家畜保健衛生所、農業改良普及所)への専門家による指導会を実施(毎月)</td> <td>1,540</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>認定手数料等の助成</td> <td>・農場HACCP認証手数料の助成 ・農場HACCP推進農場の指定料の助成</td> <td>600</td> <td>県 1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>2,140</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	補助率	講習会の開催(県実施)	・指導員養成のため県内講習会を実施(年1回) ・農場HACCP認証に向かっている農場に対して支援しているサポートチーム(家畜保健衛生所、農業改良普及所)への専門家による指導会を実施(毎月)	1,540	—	認定手数料等の助成	・農場HACCP認証手数料の助成 ・農場HACCP推進農場の指定料の助成	600	県 1/2	合 計		2,140	
区分	事業内容	予算額	補助率																					
講習会の開催(県実施)	・指導員養成のため県内講習会を実施(年1回) ・農場HACCP認証に向かっている農場に対して支援しているサポートチーム(家畜保健衛生所、農業改良普及所)への専門家による指導会を実施(毎月)	1,540	—																					
認定手数料等の助成	・農場HACCP認証手数料の助成 ・農場HACCP推進農場の指定料の助成	600	県 1/2																					
合 計		2,140																						
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年8月、農林水産省は畜産における「農場HACCP」の認証基準を公表し、国際標準規格のHACCPを生産者段階に導入することを推進している。 ・平成25年4月、琴浦町の乳肉複合経営の農場が「農場HACCP」推進農場(農場HACCP認証の前段階)の指定を受け、平成27年10月に県内で第1号となる農場HACCPの認証を取得した。 ・平成26年度に酪農場1戸、肉用牛肥育農場1戸が農場HACCP推進農場の指定を受けた。 ・県内では、「農場HACCP」の認証取得に向けた気運が高まっている。 																								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県獣医師職場体験研修事業	751	802	△51				751	
トータルコスト	1,531千円(前年度1,579千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	職場体験研修の開催、研修に係る関係機関等との協議及び調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要								
鳥取県の獣医師職員(畜産及び公衆衛生部門)を確保するため、本県出身の獣医系大学生や鳥取大学獣医学科の学生等を対象に県の獣医師職場で体験研修を実施する。また、県内から獣医系大学への進学者増加を目的に高校生を対象にセミナーを開催する。								
2. 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
職場体験研修の開催(県実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・獣医系大学在籍する4～5年生で鳥取県出身又は鳥取県職員への就業を希望する者等を対象。 ・5日間の日程で、県の獣医師職場(家畜保健衛生所、食肉衛生検査所等)での体験研修を行う。 						707	
(新)高校生セミナーの開催(県実施)	県内高校生、進路担当教員等を対象に獣医師の職域、業務内容に関するセミナーを開催する。						44	
合計						751		
3. これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は本事業で5名、国主催の他事業で2名のインターンシップを受入れた。 ・鳥取県ふるさと獣医師修学資金制度を設け、鳥取県の産業動物又は家畜衛生行政への就職を希望する学生に修学資金を貸与し、貸与期間の1.5倍の期間勤務すれば返還を免除している。また、平成27年には活用促進を目的に返還条件を緩和した。 ・獣医系大学が開催する就職説明会に参加した(7大学)。 ・鳥取大学と連携し、大学入門ゼミや公務員獣医師仕事説明会に参加し県獣医師の職務内容を説明した。 ・平成28年度は、県内から獣医系大学へ進学する学生の増加を目的に高校生向けのセミナーを開催することとした。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

4目 畜産試験場費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	93,419	96,728	△3,309			(財産収入等) 68,932	24,487	
トータルコスト	247,041千円 (前年度 259,798千円) [正職員:19.7人、非常勤職員:6.1人]							
主な業務内容	畜産試験場において、畜産経営の安定発展のために、バイオテクノロジー技術の開発や次世代に対応する畜産管理技術の開発、和牛の雄づくりを主体とした育種改良等の試験研究を行うとともに、鳥取和牛のブランド化に対応する試験研究にも積極的に取り組む							
工程表の政策目標(指標)	優秀な種雄牛の造成、「鳥取和牛オレイン55」発生率向上のための研究強化、和牛受精卵から生産された和子牛の強化哺育手法の確立、和牛去勢肥育牛の短期肥育技術の確立、新しい種牛選抜手法とバイオテックを利用した種雄牛造成と和牛改良の促進、鳥取和牛肉のブランド確立に向けた和牛肉評価の確立、優良な新規種雄牛の造成、粗飼料の栽培試験に基づく奨励品種の公表、粗飼料分析の実施による粗飼料の給与改善支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
「鳥取和牛オレイン55」の増産に向けた飼料給与試験				3,664	13,801			
強化哺育を活用した和子牛の育成技術確立試験				3,563	19,159			
黒毛和種去勢肥育牛の短期肥育技術の確立				3,254	16,511			
飼料米を活用した鳥取和牛ブランド向上試験				467	3,586			
鳥取和牛の効率的な増産と改良に向けた体外受精卵利用技術体系の構築				2,423	16,459			
高能力受精卵増産委託事業				9,076	9,856			
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造【別途再掲】				3,814	12,392			
鳥取和牛肉うまみ開発試験【別途再掲】				0	0			
和牛産肉能力検定直接検定試験				3,114	16,371			
現場後代検定試験				35,046	42,844			
牛の精液供給事業				9,703	41,675			
粗飼料増産のための優良品種選定試験				73	1,633			
飼料分析を活用した給与技術向上支援事業				737	6,196			
粗飼料生産事業				8,558	20,255			
所得向上を目指したTMR調製技術の確立試験				9,927	26,303			
(終) 砂丘地飼料作物栽培及び牛への給与に関する試験				0	-			
合計15課題(終了1課題)				93,419	247,041			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産試験場(電話:0858-55-1362)
(単位:千円)

4目 畜産試験場費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造	(3,814)	(2,814)	(1,000)			(諸収入) (1,000)	(2,814)	
トータルコスト	(12,392千円 (前年度11,356千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:1.0人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市場価値の高い「新鳥取和牛」を創り出すために、産肉性と種牛性に関わる優良遺伝子を探索し、種雄候補牛や優良雌牛の選抜に活用して、優秀な種雄牛の造成を図る。 (事業実施期間:平成13~28年度)</p> <p>(注)本研究は、優良遺伝子やゲノムを探索し、後代(産子)に遺伝しているかどうかを検証することにより、優良牛の選抜に活用するもので、遺伝子操作をするものではありません。 (用語解説) 和牛の持つ経済的な形質として、種牛性と産肉性がある。 (1)種牛性・・・飼いやすさ、子牛の産みやすさ、子育て能力(乳をたくさん出すか)等の能力 (2)産肉性・・・肉量の多さ、霜降りの多さなどの肉質に関する能力</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)種牛性・産肉性に関する優良遺伝子の探索 (2)和牛版ゲノム育種価の開発(昨年度実施した全頭検査結果に基づく新たな評価方法の開発) (3)新たな有用形質に関する遺伝子解析 ・オレイン酸含有率などの「おいしさ」に関わるゲノム育種価の開発と活用 (4)選抜への活用 ・種雄候補牛などの優良遺伝子保有状況やゲノム育種価を調査し、選抜に活用 ・全共候補牛のゲノム育種価を調査し、選抜に活用 (5)受精卵のゲノム育種価推定手法の開発 (6)遺伝子発現制御機構の調査・研究(エピジェネティクス) ・優良遺伝子の発現を制御する機構の解明</p>								
鳥取和牛肉うまみ開発試験	(0)	(3,019)	(0)				(0)	
トータルコスト	(0千円 (前年度 11,561千円) [正職員:0.0人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「うまみ」のある和牛肉を求める消費者ニーズに応えるため、またTPPの大筋合意を受け海外産牛肉との差別化を図るため、鳥取和牛肉のおいしさにかかる様々な「うまみ」を調査し、最終的に簡易測定機器を開発することで、新たなブランド化の創出や、鳥取和牛の育種・改良手法の開発につなげていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>H27臨時会対応とするため。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場 管理運営費	47,804	47,482	322			(財産収入等) 10,447	37,357	
トータルコスト	63,400千円(前年度63,012千円)[正職員:2.0人、非常勤職員:2.8人]							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>畜産試験場の管理運営に要する経費である。</p>								
【廃止】 畜産試験場 施設整備費	0	6,637	△6,637					
トータルコスト	0千円(前年度6,637千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 老朽化した施設を整備することにより、職員の安全性の確保と業務の効率化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 一定の施設整備が完了したため、休止する。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

5目 中小家畜試験場費

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
試験研究費	39,392	48,674	△9,282			16,271	23,121	
トータルコスト	128,290千円 (前年度 137,196千円) [正職員:11.4人、非常勤職員:5.8人]							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、肥育方法、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	種畜性の高いバークシャー種雄豚の選抜・供給、大山ルビーの肉質及び食味向上によるブランド価値向上、「鳥取地どりピヨ」を作るための交雑種鶏(雄)の血統固定及び旨み(アラキドン酸)の向上及びヒナ供給、地どり精液凍結保存技術及び種卵の超長期保存技術の開発を行い、場外における地どり遺伝資源保存技術の確立、環境に優しい畜産業の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究の経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	試験研究課題名			予算額	トータルコスト			
養豚研究室	鳥取県産ブランド豚品質向上試験			10,715	27,871			
	鳥取県産豚の美味しさ解析試験			17,609	47,241			
	小計2課題			28,324	75,112			
環境・養鶏研究室	「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の開発			648	3,767			
	「鳥取地どりピヨ」の改良試験【別途再掲】			8,981	37,054			
	環境と調和の取れた畜産排水処理技術の改善と指導マニュアルの作成			760	6,219			
	(新)コンパクトで低コストな脱臭装置の開発【別途再掲】			679	6,138			
	(終)低コスト畜舎臭気低減技術の開発			0	-			
小計4課題(終了1課題)			11,068	53,178				
合計6課題(終了1課題)			39,392	128,290				

平成28年度一般会計当初予算説明資料

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「鳥取地どりピヨ」の改良試験	(8,981)	(9,530)	(△549)			(財産収入) (1,401)	(7,580)	
トータルコスト	(37,054千円 (前年度 37,484千円) [正職員:3.6人、非常勤職員1.8人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県独自の種鶏を目指した「鳥取地どりピヨ」の父鶏となるシャモとロードアイランドレッドの交雑種鶏について、平成27年度で選抜・改良を進めてきた固定化試験が終了した。平成28年度より当該種鶏群を維持しながら新たな改良にも取り組み、雛生産をとおして生産性が高く高品質の「鳥取地どりピヨ」の市場訴求力を高めてブランド化を進め、担い手農家や新規参入者に対する支援を行ってゆく。 (事業実施期間:平成27～32年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)「鳥取地どりピヨ」の性別体重較差改善を目指した種鶏改良試験 ・血統固定化を行った交雑種鶏の育種改良により「鳥取地どりピヨ」の雌の増体性能改善を図る。</p> <p>(2)「鳥取地どりピヨ」の旨み向上試験 ・新たな旨み関連成分であるアラキドン酸に着目し、「鳥取地鶏ピヨ」の旨み向上を図る。</p> <p>(3)「鳥取地どりピヨ」のヒナ生産試験 ・「鳥取地どりピヨ」のヒナを生産し、農家に供給する。</p>								
(新)コンパクトで低コストな脱臭装置の開発	(679)	(0)	(679)				(679)	
トータルコスト	(6,138千円 (前年度 0千円) [正職員:0.7人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内企業が開発した廃ガラスを主原料とするガラス発泡材を活用しながら、中小家畜試験場が開発した脱臭装置と他の脱臭法を組み合わせ、農家施工も可能となるようなコンパクトで低コストな脱臭装置の開発について、県内企業との共同研究で取り組む。 (事業実施期間:平成28～32年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)ガラス発泡材脱臭装置と組み合わせる脱臭方法の検討、組み合わせる脱臭装置性能測定・制御方法の検討(アンモニア濃度、悪臭温度、湿度、pH)</p> <p>(2)ガラス発泡材脱臭装置の性能に関わる各種項目の検証 ・脱臭槽規模、形状、散水量と散水時間、循環水使用期間他</p> <p>(3)運転・管理方法、ランニングコストの検証</p> <p>(4)最適なガラス発泡材粒径、規格の検討</p> <p>(5)県内農家実証試験</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場 管理運営費	35,189	28,395	6,794			(諸収入) 57	35,132	
トータルコスト	50,785千円(前年度 43,925千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。								
中小家畜試験場 施設整備費	8,438	42,903	△34,465				8,438	
トータルコスト	8,438千円(前年度 42,903千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
委託料	育成試験鶏舎屋根改修工事実施設計委託料						552	
工事請負費	育成試験鶏舎屋根改修工事						7,886	
合計							8,438	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
1目 林業総務費

林政企画課(内線:7301)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	509,274	496,530	12,744	4,334		(財産収入等) 550	504,390	
事業内容の説明								
林業関係職員72名分の職員人件費である。								
森林計画樹立事業	20,043	21,310	△1,267	4,864		(諸収入) 10	15,169	
トータルコスト	36,419千円(前年度 36,840千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	地域森林計画編成、森林現況調査、森林経営計画認定、森林審議会開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催、市町村森林整備計画及び森林経営計画の指導・支援等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
森林計画編成事業	森林の現況・資源内容の調査、空中写真撮影(撮影対象:米子調査区)、伐採照査等							19,165
森林審議会開催	森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議							353
森林経営計画認定受託事業	森林経営計画の策定指導及び現地調査等							25
市町村森林所有者情報整備事業	市町村の森林情報システムを整備							500
合 計							20,043	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

1目 林業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林GISネットワーク構築支援事業	2,259	2,259	0				2,259	

トータルコスト 6,938千円 (前年度 6,918千円) [正職員:0.6人]

主な業務内容 森林GISの運用管理、利用に係る指導

工程表の政策目標(指標) ー

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県、市町村、森林組合で利用可能な森林GIS(※)の利用推進及び利用体制を整備し、県内共通の森林情報管理基盤として森林GISを活用することで、森林情報の迅速な相互活用と精度向上を図る。

※森林GISとは、森林簿、森林計画図等の森林資源情報や施業履歴などの様々な森林・林業に関するデータを一元的かつ継続的に管理するシステムである。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額
森林GISのシステム保守管理	森林GISを適正に運用するため、保守管理を開発業者に委託等	2,259

森林GISシステムの保守管理委託費 11,232千円(平成25～29年度)

(単位:千円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
金 額	2,196	2,259	2,259	2,259	2,259	11,232

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
森林企画調整費	856	856	0				856	

トータルコスト 8,654千円 (前年度 8,621千円) [正職員:1.0人]

主な業務内容 林業・木材団体や林野庁等との会議の開催・連絡調整業務等

工程表の政策目標(指標) ー

事業内容の説明

森林・林業施策説明会等の開催や、連絡調整業務に要する経費である。

- 森林・林業施策の広報、説明会の開催等
- 森林組合、木材団体等及び国関係機関との連絡調整
- 森林・林業に係る統計管理、調整

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
森林整備担い手育成対策事業	45,743	26,566	19,177	3,250		42,493		
トータルコスト	56,660千円(前年度 35,884千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備担い手育成基金の運用益及び取崩額等を活用し、林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生充実等を支援することにより、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の育成確保を図る。

また、他業種に比べて労働災害発生率が高い林業事業体の労働安全衛生環境の改善に資するため、平成28年度から新たに安全装備の整備及び外部人材による経営・安全指導等の個別指導実施に要する経費に対する支援、県における普及啓発体制の構築に係る事業を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体等	事業費	予算額	補助率		
新規就業支援事業	技術習得支援事業	新規参入事業体作業員の基礎的スキル及び新規就業者(就業後約3~5年)の段階的な技術習得に係る研修経費に対する助成	林業事業体	10,140	5,070	県1/2	
	雇用条件改善事業	林業退職金共済に加入する場合の事業主負担に対する助成	林業退職金共済事業鳥取県支部	2,856	2,856	県10/10 (62日分)	
林業技術・労働安全対策支援事業	安全衛生技能向上支援事業	林業労働者に係る健康保険、介護保険、厚生年金の事業主に対する助成	市町村(補助対象:林業事業体)	34,030	8,508	県1/4	
		安全衛生教育等の受講経費に対する助成	林業事業体等	3,198	1,599	県1/2	
	作業現場安全確保対策事業	(新)伐木等技能競技大会開催等に要する経費に対する助成(山の日制定記念イベント)	鳥取県林業担い手育成財団・林業事業体	1,810	935	県1/2 一部県実施	
		間伐作業現場の整備・補修のために必要な資機材等購入(調達)経費に対する助成	林業事業体等	7,155	3,578	県1/2	
	蜂対策事業	(新)安全衛生の推進に必要な防護衣・衛星携帯電話の新規購入等に対する助成(事業期間:H28~30年度)		14,086	7,043	県1/2	
		林業労働者の蜂アレルギー抗体検査・運営に要する経費に対する助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	774	366	県1/2 (専業主同額 県1/3 (運営費))	
	林業技術指導師養成事業	労働安全衛生について指導・教育ができる指導師を養成する経費に対する助成		1,025	1,025	県10/10	
		作業班長等実践力向上事業	本県森林の状況等に応じた現場指導ができる班長等の養成研修経費に対する助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	6,500	6,500	国1/2 県1/2
		(新)低コストで安全な林業に向けた林業事業体の育成強化事業	林業事業体の経営強化等のため、中小企業診断士等による経営、技術、安全診断等の個別指導経費に対する助成(事業期間:H28~30年度)		3,542	3,542	定額(1事業体当たり上限50千円)
		(新)森林施業プランナー育成事業	森林施業プランナーの育成研修に要する経費に対する助成(事業期間:H28~30年度)		4,498	4,498	定額
(新)鳥取県林業安全大会の開催		鳥取県林業安全大会の実施に要する経費	県	217	217		
	(新)労働安全衛生向上の連絡会議設置	担い手の育成や労働安全衛生の更なる向上に向けた連絡会議の開催経費		6	6		
合 計			89,837	45,743			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業労働者福祉向上推進事業	5,961	5,961	0			(財産収入) 5,961		
トータルコスト	8,300千円(前年度 8,291千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の周知説明、補助金交付事務、運営指導等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業労働者の福祉向上を図るため、森林整備担い手育成基金の基本財産7億円の運用益を活用し、(公財)鳥取県林業担い手育成財団が行う下記の事業実施に係る不足額と財団の運営費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	事業費	不足額	予算額	補助率		
林業労働者福祉向上推進事業	・林業労働者共済年金掛金助成及び年末一時金支給助成に対する支援 ・財団運営費の助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	(A) 19,832	(B) 14,902	(B)*(C) 5,961	(C) 県4/10		
(事業の不足分については、県(4/10)、市町村(4/10)、林業団体等(2/10)が負担する)								
林業労働力確保総合対策事業			848		(財産収入) 849			
トータルコスト	4,036千円(前年度 3,965千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の周知説明、補助金交付事務、団体指導等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林整備担い手育成基金の運用益等を活用し、林業労働の安全衛生確保のための事業を支援することにより、林業事業者の安定した労働力の確保を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率			
林業労働者安全衛生指導事業	振動障害(白ろう病)特殊健診の受診経費に対する助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	1,697	1,697	国1/2 県1/2			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金等)	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	60,945	91,134	△30,189			38,895	22,050	
トータルコスト	71,862千円 (前年度 102,005千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

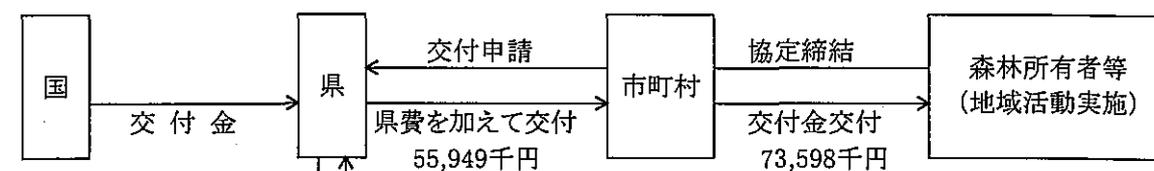
1 事業の目的・概要

森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して助成する。
また、森林部における進捗が遅い地籍調査の促進に繋げられるよう、森林境界の明確化のための活動の際に行うGPS等による境界測量経費に対して、新たに上乗せ支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	実施主体	事業費	予算額	補助率
基金造成費	交付金交付に必要な財源のうちの基金利息の積立	県	191	191	—
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動」、「施業集約化の促進のための活動」、「森林経営計画作成等の条件整備」、及び「森林境界の確認のための活動」に係る経費に対する助成	市町村	73,598	55,949	国(勘)1/2 県 1/4 等
(新)森林境界測量推進事業	「森林境界の確認のための活動」を実施した箇所について、GPS等による境界測量を行った場合の測量経費に対する助成	市町村	8,400	4,200	県 1/2
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	410	205	国(勘)1/2
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	400	400	—
合 計			82,999	60,945	



【地域活動】

- ①森林経営計画作成促進(計画策定に必要な森林情報の収集、合意形成等)
 - ②施業集約化の促進(搬出間伐に必要な森林の情報収集、境界の確認、施業提案書等の作成)
 - ③森林経営計画作成・施業集約化の条件整備(森林経営計画の作成や施業集約化に必要な既存路網の簡易な改良等)
 - ④森林境界の確認(境界が不明なことにより施業集約化が進んでいない地域における境界確認)
- ※同時にGPS等測量を実施した場合、森林境界測量推進事業により上乗せ助成

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備事業入札等 関係業務	300	300	0				300	
トータルコスト	11,217千円(前年度 11,171千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	技術者登録、事業発注見通し、事業執行状況のとりまとめ業務等							
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
<p>森林整備事業入札等に関する業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者登録 ・事業発注見通し取りまとめ ・事業執行状況取りまとめ ・入札参加資格者ポイントの算定 ・関係制度等の管理及びこれに関する調査 								
林業関係団体等支援 交付金	3,000	3,000	0				3,000	
トータルコスト	4,560千円(前年度 4,553千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	交付金交付事務等							
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
<p>森林・林業の再生に取り組む団体等に対する支援として、県内の林業団体等が自主性を活かして柔軟に展開できるように、幅広い事業を対象に交付金を交付する。</p>								
(単位:千円)								
対 象 事 業		対 象 区 分		予 算 額		補 助 率		
新たな需要・事業の創造に向けた取組 (毎年継続して実施しているなど、本来、団体の自主財源で行うべきものを除く。) ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など		森林組合及び森林組合連合会		3,000		県1/2以内		
※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援(ハード整備、人件費は対象外)する。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
とっとり木と森の学校 実践事業	5,622	4,249	1,373				5,622																
トータルコスト	7,961千円(前年度 5,802千円) [正職員:0.3人]																						
主な業務内容	木育キャラバンの開催、木育広場の管理運営、木育の取組支援																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>第64回全国植樹祭を契機とした「とっとりグリーンウェイブ」を更に推進するため、木の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」に取組む。</p> <p>子供から大人までを対象とした木育キャラバンを実施して「木育」の取組をさらに広げる。</p> <p>未就学児が木と触れあえる「とっとり赤ちゃん木と森の広場(木育広場)」を保育所等へ貸し出すとともに、平成28年度は貸出等に合わせてワークショップを開催するなど、より一層の「木育」の理解・定着に繋げる。</p> <p>また引き続き、新たに「木育」に取組む市町村等の取組を支援する。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木育キャラバンの開催</td> <td>・東京おもちゃ美術館と連携し「木育キャラバン」を開催 ・平成28年から施行される「山の日」(8月11日)を記念したコーナーの設置</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>木育広場の管理運営</td> <td>・木育広場の保育所等への巡回及び修繕等の管理運営業務を民間団体に委託 ・(新)木育ワークショップの実施</td> <td>3,936</td> </tr> <tr> <td>木育推進事業</td> <td>・新たに木育に取組む市町村や団体を支援(補助率1/3)</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>5,622</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	予算額	木育キャラバンの開催	・東京おもちゃ美術館と連携し「木育キャラバン」を開催 ・平成28年から施行される「山の日」(8月11日)を記念したコーナーの設置	886	木育広場の管理運営	・木育広場の保育所等への巡回及び修繕等の管理運営業務を民間団体に委託 ・(新)木育ワークショップの実施	3,936	木育推進事業	・新たに木育に取組む市町村や団体を支援(補助率1/3)	800	合 計		5,622
区 分	事業内容	予算額																					
木育キャラバンの開催	・東京おもちゃ美術館と連携し「木育キャラバン」を開催 ・平成28年から施行される「山の日」(8月11日)を記念したコーナーの設置	886																					
木育広場の管理運営	・木育広場の保育所等への巡回及び修繕等の管理運営業務を民間団体に委託 ・(新)木育ワークショップの実施	3,936																					
木育推進事業	・新たに木育に取組む市町村や団体を支援(補助率1/3)	800																					
合 計		5,622																					

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7683)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源・内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	10,580	10,705	△125	2,382			8,198	
トータルコスト	108,055千円(前年度 107,768千円) [正職員:12.5人]							
主な業務内容	林業・木材の技術・知識の普及、森林施業の指導、林業普及指導職員の資質向上等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

健全な森林の整備・保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導を行う林業普及指導職員の活動に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額	補助率
【森林総合監理士の育成支援】		776	
技術者育成研修	中央研修及びブロック研修への参加	776	-
【普及区運営費】		3,573	
巡回指導、普及指導区運営	巡回指導旅費、各普及指導区の運営費	3,349	-
情報収集・林業機械稼働調査	各専門情報調査、林業機械保有状況調査	76	-
普及指導事業の評価	普及指導事業の外部評価検討委員会の開催	148	-
【普及指導職員研修費】		4,043	
中央研修	国が実施する研修等への職員派遣	1,340	-
スキルアップ研修	重点課題に対応した職員の資質向上研修	2,303	-
資格取得支援	森林総合監理士の資格取得に対する支援	400	-
【林業後継者育成費】		2,188	
林業者技術向上支援	地域課題に合わせて行う林業者への研修会 (【組替】青年林業グループ交流研修会(「緑の仲間づくり推進事業」から移管)を含む)	878	-
鳥取県林業後継者育成事業費補助金	林家による林業研究グループの活動に対する支援	560	県1/3、 1/2
【組替】青年林業グループ活動支援補助金(「緑の仲間づくり推進事業」から移管)	事業体を越えて若手林業者が行うグループ活動に対する支援	750	県1/2
合 計		10,580	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7683)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林政企画課管理運営費	16,000	15,648	352				16,000	
トータルコスト	16,780千円(前年度 16,425千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
林政企画課・各地方機関及び各種関係機関への連絡調整業務に要する経費である。								
【廃止】 緑の仲間づくり推進事業(とっとりグリーンウェイ推進事業)	0	1,188	△1,188					
トータルコスト	0千円(前年度 5,071千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県で開催した第64回全国植樹祭関連行事である第42回全国林業後継者大会を契機として、森林・林業の担い手育成を図るとともに、森林・林業への県民の関心を高めグリーンウェイを大きなうねりにするため、“緑の仲間づくり”をキーワードとして県独自の若手林業者の取組支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「青年林業グループ活動支援補助金」及び「青年林業グループ交流研修大会」は、「林業普及指導事業」へ移管する。</p> <p>「とっとり緑の仲間の集い」については、事業の目的を達したと考えられるため、廃止とする。</p>								
【廃止】 林業創生オーストリア技術導入推進事業	0	7,814	△7,814					
トータルコスト	0千円(前年度 9,367千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地形が急峻であるなど日本と類似した条件にも関わらず、安全で低コストな林業を実現し、木材生産量を増加させたオーストリア林業の先進的な取組を学び、本県林業の振興に役立てる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>日本財団による「鳥取人材育成プログラム」事業へ移行するため廃止とする。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

3目 森林組合指導費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	278,733	406,906	△128,173			(諸収入) 277,904	829	
トータルコスト	283,412千円(前年度 411,565千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、原資借入・預託管理 国との調整・計画・報告、基金及び公庫との調整・事務受託業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

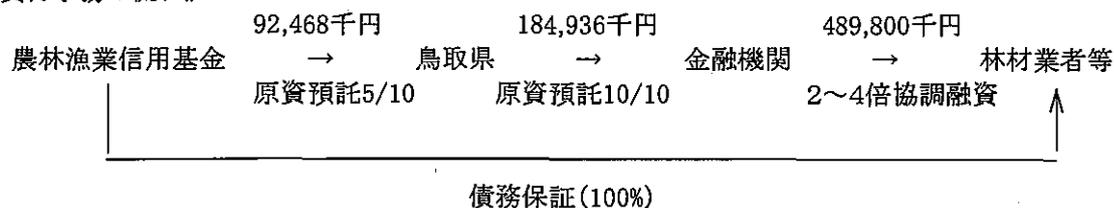
木材の生産又は流通を担う事業者の円滑な事業運営と合理化を促進するために必要な資金を、低利で事業者に融資する金融機関に対する原資の貸付金等である。

2 主な業務内容

○木材産業等高度化推進資金(277,404千円)

【内訳】 貸付金:184,936千円 + 償還金:92,468千円 = 277,404千円
(県⇒金融機関) (県⇒農林漁業信用基金)

《貸付事務の流れ》



○運営協議会開催費(561千円)

木材産業等高度化推進資金の運営に必要な事項について意見聴取を行うため、必要に応じて運営協議会を開催する。

○林業・木材産業改善資金助成事業への繰出金(768千円)

林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	[債務負担行為] 11,832 397,592	453,076	△55,484				[債務負担行為] 11,832 397,592	
トータルコスト	403,830千円(前年度 459,288千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	経営改善策の進捗管理、補助金・貸付金の交付事務等							
工程表の政策目標指標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公益財団法人鳥取県造林公社に対し、日本政策金融公庫からの借入金の償還や造林事業等に必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金の助成等に係る経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予 算 額	事 業 内 容
造林公社貸付金	186,000	日本政策金融公庫資金及び事業収入等との不足額を貸し付ける。
公庫・約定償還金(元金)	161,295	
管 理 費	24,705	
造林公社補助金	99,841	日本政策金融公庫資金の利子と分収造林契約の変更等に必要経費を助成する。
公庫・約定償還金(利息)	97,341	
美しい森林推進事業補助金	2,500	
県営林特別会計繰出金	111,751	
合 計	397,592	

3 債務負担行為限度額

- ・公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償
- ・公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金の利子に対する補助
森林整備活性化利子補給事業補助 11,832千円(平成29～57年度)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場(電話:0858-85-6221)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
試験研究費	15,037	17,830	△2,793			(諸収入) 3,897	11,140		
トータルコスト	71,181千円 (前年度 77,624千円)[正職員:7.2人、非常勤職員:7.2人]								
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究								
工程表の政策目標(指標)	資源循環利用による健全な森林育成、低コスト林業のための伐採・搬出システムの確立、低コスト再造林・保育技術の確立、シカによる造林木被害防止技術の開発、効果的な森林病虫害防除技術の開発、県産材の加工・利用技術の向上、強度性能の把握、構造材・内装材としての用途拡大、新たな県産材製品・利用技術の開発、木質バイオマス燃料としての有効技術の開発								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
資源循環利用による健全な森林育成、低コスト林業の推進、県産材の加工利用技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。									
2 主な事業内容 (単位:千円)									
	試験研究課題名						予算額	トータル	
森 林 管 理 研 究 室	(新)高齢広葉樹林(ナラ類、シイ・カシ類)の萌芽更新技術の確立 【別途再掲】						666	4,565	
	(新)特用樹木の効率的増殖技術の開発						361	3,480	
	初期成長の優れたコンテナ苗生産技術及び植栽実証試験						542	5,221	
	長伐期施業に対応した列状間伐技術の確立						1,094	4,213	
	低コスト再造林・保育技術の確立						1,234	4,353	
	シカによる造林木への食害防止のための耐雪性ツリーシェルターの改良・開発						628	2,967	
	ナラ枯れ被害先端地域における効率的防除技術の確立						579	3,698	
	地下流水音探査法を用いた効果的山地災害対策のための技術開発						800	3,919	
	ハイブリッド無花粉スギの創出						422	4,321	
	(終)木質バイオマス資源としての林地残材の搬出利用に関する実証試験						0	—	
	小計 9課題 (終了1課題)						6,326	36,737	
木 材 利 用 研 究 室	(新)現場施工が容易なユニット式耐力壁の開発 【別途再掲】						1,420	5,319	
	(新)県産スギ板材の表面処理技術に関する研究						665	4,564	
	燃料用木質バイオマスの水分管理技術に関する実証試験						540	4,439	
	直交層を挿入した新しいLVLの住宅用部材としての性能に関する研究						575	4,474	
	製材JASに対応した県産材天然乾燥技術の確立						709	3,828	
	スギ一般大径材を活かした新たな芯取り製品の開発						1,705	5,604	
	小幅板のクロスパネル化による新たな利用価値の創出						3,097	6,216	
	(終)スギ厚板耐力壁の性能安定化技術の確立						0	—	
	(終)県産スギ材の材質及び強度に優れた品種の選抜						0	—	
	小計 7課題 (終了2課題)						8,711	34,444	
	合計 16課題 (終了3課題)						15,037	71,181	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高齢広葉樹林(ナラ類、シイ・カシ類)の萌芽更新技術の確立	(666)	(0)	(666)				(666)	
トータルコスト	(4,565千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人、非常勤職員:0.5人])							
工程表の政策目標(指標)	資源循環利用による健全な森林育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>広葉樹林(ナラ類等)の高齢化・大径化が、「ナラ枯れ」の主な要因となっていることを踏まえ、里山林の循環利用を通じた保全対策を進めるため、伐採後の萌芽再生力を高める伐採処理技術の実証試験を行う。 (事業実施期間:平成28~32年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)ナラ類等の萌芽力試験 〈主な樹種〉 コナラ、シイ・カシ類ほか 〈林 齢 別〉 20~30年生、40~50年生、60~70年生 〈伐採方法〉 伐採時期、伐採の高さ、面積 〈効果試験〉 木口面のコーティング処理など 〈そ の 他〉 ナラ類等の成長解析ほか</p> <p>(2)萌芽更新(里山管理)マニュアルの作成</p>								
(新) 現場施工が容易なユニット式耐力壁の開発	(1,420)	(0)	(1,420)				(1,420)	
トータルコスト	(5,319千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人、非常勤職員:0.3人])							
工程表の政策目標(指標)	新たな県産材製品・利用技術の開発							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木造住宅の耐震性向上を目的に林業試験場が開発した「スギ厚板耐力壁」について、施工に係る手間と時間を省力・短縮できる新たな「ユニット式耐力壁」を開発・普及する。 (事業実施期間:平成28~30年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)材料規格(スギ厚板、木製ダボ)とユニット構造の決定に係る試験 (2)耐力壁ユニットの試作・耐力試験 (3)実大壁試験</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
林業試験場「森と木の情報発信事業」	1,626	1,902	△276			(諸収入) 25	1,601		
トータルコスト	7,864千円(前年度8,114千円)[正職員:0.8人、非常勤職員:0.4人]								
主な業務内容	森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発等の拠点として、研究成果等を県民に情報発信する。								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業試験場の研究成果を広く県民に情報発信するためのセミナー開催や広報活動、体験学習等の開催に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>									
(単位:千円)									
	区 分	内 容						予算額	
	森林・林業・木材セミナー	広く県民を対象に、森林・林業・木材産業に係る研究成果発表等を行い、研究成果と技術の普及を図る。						585	
	森のいろは塾	小学生親子を対象に、研究員の技術・知識を生かした体験型公開講座を開催する。						424	
	広報活動	研究成果等をまとめた情報誌発行、イベント機会を通じて、資料・パネルによる情報発信を行う。						592	
	親子木工教室	森の大切さや木の素晴らしさへの理解を深めるための木工教室を支援する。						25	
	合 計							1,626	
林木品種改良事業	98	92	6				98		
トータルコスト	1,658千円(前年度2,422千円)[正職員:0.2人、非常勤職員:0.2人]								
主な業務内容	精英樹選抜事業等によって選抜した主要造林樹種(スギ、ヒノキ)の遺伝的能力を検定するための次代検定林の調査								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
<p>1 事業目的・概要</p> <p>(1) 林業種苗法に基づき、スギ・ヒノキの品種改良を行う。</p> <p>(2) 選抜品種の遺伝的特性を明らかにし、市場が求める性能等に適合した造林品種の選定を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次代検定林調査事業</p> <p>(1) 選抜品種の遺伝的特性を確かめるため、昭和45～63年に設定した次代検定林(スギ18カ所21ha、ヒノキ11カ所11ha、合計29カ所32ha)について、10年ごとに成長や各種特性を調査する。</p> <p>(2) 平成28年度は、次代検定林(2カ所)に植栽されたスギ選抜品種の成長調査(直径・樹高)とマーキング等を行う。</p>									

平成28年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
林業試験場管理運営費	46,333	45,311	1,022			98	46,235	
トータルコスト	79,864千円(前年度 76,371千円) [正職員:4.3人、非常勤職員:5.0人]							
主な業務内容	林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 林業試験場及び「県立21世紀の森」の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
試験場管理運営	施設の維持管理及び適切な運営						44,465	
21世紀の森管理	県立21世紀の森の維持管理						1,868	
合計							46,333	
林業試験場施設整備費	85	8,270	△8,185				85	
トータルコスト	85千円(前年度 8,270千円) [正職員:0.0人、非常勤職員:0.0人]							
主な業務内容	林業試験場の施設等整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
備品購入費	背負式ブロワー(清掃用送風機) 1台						85	
合計							85	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	790,000	0	790,000			(基金繰入金) 790,000		
トータルコスト	805,596千円(前年度 0千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

路網や林業機械の整備、木材加工施設や木造公共施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。

2 主な事業内容

平成21年度から積み立てた鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金を活用し、路網及び林業機械の整備、木造公共施設等の取組を支援する。

《主な支援メニュー》

(単位:千円)

メニュー	実施主体	主な支援内容	基金事業
路網の整備	森林組合等	林業専用道・森林作業道の整備 (補助率:定額25千円/mほか)	790,000
森林境界の明確化	森林組合	路網整備の実施に必要な森林境界の明確化 (補助率:45千円/haほか)	
高性能林業機械等の導入	森林組合等	森林整備の効率化のための機械導入(補助率:1/2以内)	
木材加工流通施設等整備	森林組合、木材加工業者等	木材加工施設等の整備 (補助率:1/2以内)	
木造公共施設等整備	市町村等	木造公共施設の整備 (補助率:1/2以内)	
木質バイオマス利用施設等整備	市町村、木材加工業者等	木質バイオマス利用施設の整備 (補助率:1/2以内)	
原木しいたけ再生回復緊急対策	生産者団体等	生産資材(種駒・原木)の購入等 (補助率:定額)	
協議会運営費	緑プロ協議会	協議会の運営経費(補助率:定額)	

3 これまでの取組状況、改善点

○ これまでの事業実績

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
間伐面積	5ha	1,500ha	3,277ha	501ha	360ha	53ha	5,696ha
林内路網整備延長	680m	1,509m	45,195m	22,470m	52,304m	44,321m	166,479m
高性能林業機械導入	2台	18台	10台	18台	9台	16台	73台
木造公共施設等整備	0施設	20施設	26施設	2施設	2施設	8施設	58施設

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	144,200	142,800	1,400			(繰入等) 144,200		
トータルコスト	145,760千円(前年度 146,683千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	国庫補助金事務・基金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「基金の運用益」及び「補助金に係る返納額(木質バイオマス発電施設の発電事業者に対して発電所の整備に必要な資金として資金融通した補助金の返還)」を基金に積立てる。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>今回積立額 144,200千円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の産業再生プロジェクト基金の運用益 2,200千円 ・木質バイオマス発電施設整備への資金融通に係る納付額 142,000千円 								
<p>(参考)</p> <p>日新バイオマス発電機へ資金融通した補助金</p> <p>間伐材等の木質燃料が過半(熱量ベース)を占める発電施設の整備に対し、施設整備時に一括交付した補助金を売電開始の翌年度(平成27年度)から施設の処分制限期間(15年)以内に県へ返納する国の制度。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象施設 木質バイオマス発電施設 5,700kW(ボイラー、タービン、燃料保管施設等) ○資金融通額 20億円 ○納付計画期間 27年度～40年度 ○納付総額 20億円(資金融通した額) ○年度別納付計画額 27年度～39年度(13年間)142百万円 40年度 154百万円 ○納付額の取扱い 鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金へ積立て 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	702,000	690,000	12,000				702,000	
トータルコスト	721,495千円(前年度 709,413千円) [正職員:2.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

2 主な事業内容

事業内容	実施主体	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	3,000円/m3(定額)	702,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成13年度から実施している本事業は、間伐材の出材量増加に大きく寄与しており、林業事業体の雇用創出にもつながっている。

※間伐材搬出量から推定した雇用人数は、約250~350名

【間伐材搬出量の推移】

項目	H13	H25	H26	H27(見込)
間伐材搬出材積	3.5万m3	15.9万m3 (H13比4.5倍)	19.2万m3 (H13比5.4倍)	23.4万m3 (H13比6.6倍)
<参考> 補助単価(円/m3)	4,300円	3,500円	3,200円	3,000円

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	149,067	107,000	42,067	32,400			116,667	
トータルコスト	161,544千円(前年度 120,201千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

財源	区分	実施主体	補助率	対象機種	予算額
国庫	機械整備支援	森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、林業事業体ほか	1/3、4.5/10、1/2以内	ハーベスタ、プロセッサ、タワーヤード、スイングヤード、フォワーダほか	32,400
単県	機械整備支援	森林組合、森林組合連合会、林業事業体、森林所有者	3/10以内 補助限度額 600万円/台	バックホウ、グラップル、グラップルソー、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤード、トラック	22,000
	機械リース等支援	森林組合、森林組合連合会、林業事業体、森林所有者、異業種の林業参入者	1/2以内 補助限度額 130万円/台	バックホウ、グラップル、グラップルソー、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤード、トラック	85,000
	架線系作業システム導入支援	森林組合	1/6 (実施主体への補助率は 国1/2とあわせて2/3)	タワーヤード、自走式搬器	9,667
合 計					149,067

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度から、団地化・機械化・作業道開設を低コスト林業推進の重点施策として推進している。
- 素材生産量38万m3(H32年)の目標へ向かって、平成26年度からリース等支援を拡充したことに伴い、リース台数の実績が大きく伸びている。

区分	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込み
機械整備台数	36台	44台	39台	30台	21台
機械リース台数	51台	52台	44台	75台	106台

- 平成27年度においては、作業道開設の効率を上げるためバックホウの対象機種を拡充した。
(バックホウのバケット容量 拡充前:0.3㎡未満 拡充後:0.45㎡)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	20,796	17,671	3,125				20,796	
トータルコスト	30,154千円(前年度 27,766千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、技術指導、委託契約、受託者調整、実施計画策定							
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
機械化施業とコスト削減に不可欠な森林作業道の開設を行う林業事業体等の支援、及び「鳥取式作業道」を開設する技能を有する技術者を養成する。								
2 主な業務内容								
(1) 森づくり作業道整備 (単位:千円)								
事業内容				事業費	予算額			
実施主体：市町村、森林組合、(公財)造林公社、施業受託者、鳥取式作業道開設士、森林所有者等 事業対象：利用区域面積おおむね1ha以上 補助率：5/10(保安林間伐のための整備は森林環境保全税で8/10に嵩上)				37,359	18,680			
(2) 鳥取式作業道の講習会開催 (単位:千円)								
事業内容				委託先	予算額			
県内の山林で講習会を2回実施し、技術者を養成する。 養成予定者数：15人×2回=30人 講習会計画：講義(2日)・実技(3日)の5日間 講習内容：作業道設計の基礎、方線の決定、地形の読み方、機械操作、支障木の伐採・搬出等				(公財)鳥取県建設技術センター	2,116			
3 これまでの取組状況、改善点								
○平成19年度より団地化・機械化・作業道整備を低コスト林業推進の重点施策として推進している。								
○低コスト林業施策の推進により作業道開設延長は順調に伸び、これに伴い間伐材の搬出量も増加している。								
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績			
作業道開設延長	189km	125km	143km	200km	232km			
間伐材搬出量	10.6万m3	12.1万m3	13.9万m3	15.9万m3	19.2万m3			
○鳥取式作業道は「鳥取式作業道開設士」が開設する作業道と定義し、平成18年度から25年度まで講習会により、「鳥取式作業道開設士」を175名認定した。								
○災害に強く崩れにくい「鳥取式作業道」を広く普及するためには、開設士に限定しないで技術普及を行う必要があることから「鳥取式作業道開設士」の認定を廃止し、鳥取式作業道の技術普及を行う「講習会」を実施している。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト事業	7,350	301	7,049				7,350	
トータルコスト	8,130千円(前年度 1,078千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	企画、立案、委託契約事務、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材利用の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、県産材の活用による地方創生を進めるために、関係者と一丸となって「木づかいの国とっとり」を強力に推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	目的	予算額	事業内容等	実施主体等
県産材の流通改革	工務店等の需要に応じた県産製材品の供給	3,300	県産製材品の保管・展示・販売施設の設置について検討する。 ・規模、構造の検討 ・運営にかかる経営分析	委託先:木づかいの国とっとりを実現する会
	製材所、合板工場、発電所等の需要に応じた原木の供給	550	需要に応じた原木を供給するための会議を開催する。 ・供給量及び需要量の情報共有 ・必要な対策の検討	
木材の地産地消の普及啓発	県民・業界の「木材の地産地消」の意識向上による、県産材が利用される社会づくり	800	県産材にかかる情報発信を行う。 ・県産材住宅の施主等で構成する「木づかいの国応援隊」の活用	
		300	施主に近い立場にある工務店を拠点とした情報発信を行う。 ・「サポーター工務店」制度の創設	
		1,000	設計事務所・工務店等に対して、木材関連業者が連携して行う情報発信を支援する。 ・補助率:1/2(上限50万円)	森林組合、木材加工・流通業者
県外の大消費地への販路開拓	県外における県産材利用の拠点づくり	550	関西において県産材を取り扱う流通業者・工務店を開拓する。	委託先:木づかいの国とっとりを実現する会
	県外施設への県産材利用の売り込み	850	本県にゆかり・つながりのある大学、企業等に対し、施設等への県産材利用を働きかける。	
	海外への販路開拓に向けた動向分析	(8,773)	海外の市場動向の予測・分析を行う。 ・対象国:中国、韓国、台湾、ベトナム ・品目:原木、製材品、内装材、家具	県 ※とっとり農業戦略課「元気な鳥取県農林水産業推進事業」で計上分(H27臨時対応)
計		7,350		

3 これまでの取組状況、改善点

○林業・木材産業の関係団体に呼びかけ、県産材の利用推進に向けた具体的な対策を検討する「木づかいの国とっとりを実現する会」を平成27年5月7日に立ち上げた。

・関係団体の長、県農林水産部長で構成

鳥取県森林組合連合会長、鳥取県木材協同組合連合会長、鳥取県建築士事務所協会会長、鳥取県木造住宅推進協議会長、鳥取県建設業協会会長、鳥取県農林水産部長

○この会において、県産製材品の利用実態を把握するためのアンケートを実施し、アンケート結果に基づいて課題と解決策について検討した結果、下記の取組が必要とされた。

- ・「木材の地産地消」を進める対策:県産材の流通改革、普及啓発による社会づくり
- ・県外への販路開拓:大消費地需要の取り込み、海外需要の取り込み

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材生産・流通強化対策事業	21,089	3,032	18,057	13,500			7,589	
トータルコスト	30,447千円(前年度 12,350千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材製品の安定供給体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木造公共施設や木造住宅の建設資材として、県産材の安定供給を図るため、乾燥材をはじめとする県産材製品の生産・流通を強化する取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 木材加工流通施設の整備の支援

県産材製品の供給体制の充実を図るため、木材の加工流通施設の整備に要する経費を助成する。特に必要とされる木材乾燥機については、県費による上乗せ助成を行う。

(単位:千円)

内容	実施主体	事業費	補助率	予算額
木材乾燥機 1基	木材関連業者等の 組織する団体	27,000	2/3以内 (国1/2、県1/6)	18,000

(2) 乾燥JAS認定工場の資格取得への支援

県産乾燥材の品質向上を図るため、新たに乾燥JAS認定工場の資格取得を行おうとする事業者に対し、取得に要する経費を助成する。

(単位:千円)

補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
資格者研修受講費用、認定手数料、検査料	製材業者等	1/2以内	689

(3) 県産乾燥材の安定供給のための利子補助

県産乾燥材を速やかに入手したいという工務店等の需要に応えるため、県産乾燥材の在庫量の増加に取組む木材市場等に対し、木材産業等高度化推進資金の利子補助をする。

(単位:千円)

対象資金	実施主体	利子補助率	補助期間	予算額
木材産業等高度化推進資金 うち、製品引取のための資金	木材市場開設者 木材卸売業者	貸付利率の全額 (年1.60%以内)	5年	2,400

3 これまでの取組状況、改善点

○鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業等による支援により、平成21年度以降に13基の木材乾燥機が導入された。

○乾燥JAS認定の取得支援(平成20年度～)により、県内の乾燥JAS認定工場は1工場(平成19年度)から11工場(平成27年度)へ大幅に増加している。

○平成26年度から、「県産乾燥材の在庫量の増加」に取組む木材市場2社に対して利子補助を行っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材高付加価値化推進事業	11,400	33,238	△21,838				11,400	
トータルコスト	25,436千円(前年度 54,203千円) [正職員:1.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標指標	県産材利用の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産材の販路拡大を図るため、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発・販路開拓の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 高付加価値製品の開発・販路開拓の支援

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
智頭杉ブランドを活用した住宅の販路開拓	優良材として知られる「智頭杉」による高品質な家づくりを、県内外の消費者に対して販路開拓するモデル的な取組を支援する。	森林組合	定額	1,000
木質内装材の開発・販路開拓	大手建材メーカーの技術を活用した県産材による木質内装材の開発、実証展示、販路開拓等を支援する。	鳥取県木質内装材開発・販売推進協議会	定額	3,000
直交集成板(CLT)の生産・販路開拓	主に内装材等に用いられる最小規格のCLTの用途拡大に向けて、CLTのJAS認定工場の資格取得を支援する。	木材加工業者	1/2以内	400
合計				4,400

(2) 県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補助率等	予算額
県産木材・竹材を活用した製品開発及び販路開拓について、最長3年間のビジネスプランに基づく計画的・段階的な取組を支援する。	製品開発・販路開拓に取組む事業者、これらが組織する団体	1/2以内 (上限100万円)	7,000 (既認定分)

3 これまでの取組状況、改善点

- 智頭杉ブランドを活用した住宅の販路開拓について、県内外の工務店等と連携して取組む森林組合を支援しており、平成27年度は智頭杉の森林、製材工場、住宅の見学ツアーが開催され、県内外から参加があった。
- 増加する住宅リフォーム等に対応する木質内装材の開発に取組むグループを支援しており、平成27年度までに県産杉の床板・腰板の生産・販売体制の構築が進められた。今後は、県産材合板を使用した複合フローリングの開発や展示会出展等を支援する。
- 県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業については、より支援体制が充実している県版経営革新総合支援補助金を活用できることから、新たな取組に対しては、これらの補助金を活用して支援を行うよう見直した。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材利用推進事業	2,580	15,215	△12,635				2,580	
トータルコスト	3,360千円(前年度 15,992千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約事務							
工程表の政策目標指標	県産材利用の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の森林資源を活用した「木づかいの国とっとり」を実現するため、県産材利用を進める取組を推進する。

2 主な事業内容

(1) 県内の木製品及び技術による中規模建物等の建設に向けた検討

他県で加工することを前提とした工法が用いられることが多い一定規模以上の建物において、県内の製材品、単板積層材(LVL)等を活用し、県内で設計、加工、建築するための技術について検討する。

事業内容	予算額	委託先
県内の木製品(製材品、LVL等)及び技術(設計、加工、建築)を活用した設計の検討	1,793千円	※木づかいの国とつとりを実現する会

※木づかいの国とつとりを実現する会

県産材の利用推進に向けた具体的な対策を検討するために平成27年5月7日に設立

・関係団体の長、県農林水産部長で構成

鳥取県森林組合連合会長、鳥取県木材協同組合連合会長、鳥取県建築士事務所協会会長、

鳥取県木造住宅推進協議会長、鳥取県建設業協会会長、鳥取県農林水産部長

(2) 木材及びJAS製材に関する研修セミナー

県産材に対する理解を深め利用促進を図るため、工務店等を対象に、木材及びJAS製材の基礎的な知識を習得するための研修セミナーを開催する。

事業内容	予算額	委託先
木材の特性、JAS制度の概要、製材及び乾燥工程に関する講義及び製材所等の現地研修	463千円	鳥取県木材協同組合連合会

(3) 県産材を活用した木製ベンチ等の県民への貸出業務

イベントなどの場で県産材の良さをPRするため、県産材を活用した木製ベンチ・木製テントの県民への貸出を行う。

事業内容	予算額	委託先
木製ベンチ(300脚)及び木製テント(2張)の県民への貸出及び軽微な修繕	324千円	とっとり出合いの森指定管理者(株式会社谷尾樹楽園)

3 これまでの取組状況、改善点

○県内の木製品及び技術による中規模建物等の建設に向けた研究会を開催(平成27年12月)し、県内の事例等を研究するとともに、今後の方向性について意見交換を行った。

・構成:関係団体(鳥取県森林組合連合会、鳥取県木材協同組合連合会、鳥取県建築士事務所協会、鳥取県木造住宅推進協議会、鳥取県建設業協会)及び県の実務者クラスで構成

○木材及びJAS製材に関する研修セミナーを東部及び西部で開催(平成28年2月)し、工務店・設計事務所・市町・県から実務者クラスが参加する予定である。

○県産材のPRを目的に、「第57回愛鳥週間全国野鳥保護のつどい(平成15年開催)」、「第64回全国植樹祭(平成25年開催)」の式典会場で使用された木製ベンチを、平成22年度から広く県民に貸し出しを行っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 木造公共施設等整備事業	279,500	0	279,500	279,500				
トータルコスト	284,179千円(前年度0千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標指標	県産材利用の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産材の需要拡大を目的として、市町村が県産材を利用して建築する木造公共施設の整備に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

事業内容	実施主体	事業量	補助率	予算額(千円)
保育園の整備	市町村	2棟	1/2以内	279,500

3 これまでの取組状況、改善点

- 国の補助事業を活用して、平成21～26年度に65棟の公共施設の木造化、内装木質化が図られた。
- これに伴い、県産材が約7,400㎡使用され(戸建て住宅に換算して299戸に相当)、県産材の需要拡大、森林の整備及び緑の産業(林業、木材産業及び建築業等)の活性化に貢献した。

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
棟数(注1)	10	26	17	1	8	3	65
認定こども園・保育所	2	4	4	1	3	1	15
医療・社会福祉関連施設	4	7	2		2		15
公民館		9	11		1	1	22
その他	4	6			2	1	13
県産材使用量(㎡)	1,342	2,725	1,186	214	1,727	287	7,481
参考:戸建住宅戸数換算(注2)	53	109	47	8	69	11	299

注1) 棟数は、予算化された年度で整理した。

注2) 戸建住宅戸数換算は、住宅1戸当たりの木材平均使用量(25㎡)を基に算出した。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 木質バイオマス供給 施設等整備推進事 業	56,000	0	56,000	56,000														
トータルコスト	59,119千円(前年度0千円)[正職員:0.4人]																	
主な業務内容	補助金交付事務																	
工程表の政策目標(指標)	木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要 木材生産の増加に伴い発生する低質材の有効活用を図るため、木質バイオマスの供給施設等の整備に要する経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木質バイオマスの供給 施設等の整備支援</td> <td>森林組合等</td> <td>・チップパー 2台 ・グラップル 1台 ・燃料配送車 1台</td> <td>1/2以内</td> <td>56,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○木材生産の増加に伴い発生する低質材を有効活用するため、これまで木質バイオマス発電所の施設整備(関連施設も含む)や、木質バイオマスのエネルギー利用に向けた取組等を支援し、平成27年2月県西部において、日新バイオマス発電(株)が運営する木質バイオマス発電所(境港市)が稼働を開始した。</p> <p>○平成28年度には、新たに県東部に木質バイオマス発電施設が稼働する予定であり、多様なバイオマス資源の活用を図る取組を進めるとともに発電所の初動部分に係る原木の貯木を行う。</p>									事業内容	実施主体	事業量	補助率	予算額	木質バイオマスの供給 施設等の整備支援	森林組合等	・チップパー 2台 ・グラップル 1台 ・燃料配送車 1台	1/2以内	56,000千円
事業内容	実施主体	事業量	補助率	予算額														
木質バイオマスの供給 施設等の整備支援	森林組合等	・チップパー 2台 ・グラップル 1台 ・燃料配送車 1台	1/2以内	56,000千円														

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木質バイオマス燃料供給支援事業	15,000	22,000	△7,000				15,000	
トータルコスト	21,238千円(前年度 35,201千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	木質バイオマス発電等の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木質バイオマス発電施設への燃料の安定供給体制をより確実なものとするため、新たに設置される県東部の発電施設向けに供給する燃料用原木の貯木に対する支援を行う。

2 主な事業内容

事業内容	実施主体	事業量	補助率	予算額
木質バイオマスの供給増産等の整備に対する支援	森林組合等	移動式チップパー 2台 グラブブル 1台 燃料輸送用トラック1台	1/2以内	「木質バイオマス供給施設等整備推進事業」で計上分 (56,000千円)
燃料用原木の貯木に対する支援	森林組合、林業事業体等	15,000m3	1,000円/m3(定額)	15,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

○木材生産の増加に伴い発生する低質材を有効活用するため、これまで木質バイオマス発電所の施設整備(関連施設も含む)や、木質バイオマスのエネルギー利用に向けた取組等を支援し、平成27年2月県西部において、日新バイオマス発電(株)が運営する木質バイオマス発電所(境港市)が稼働を開始した。

○平成28年度には、新たに県東部に木質バイオマス発電施設が稼働する予定であり、多様なバイオマス資源の活用を図る取組を進めるとともに発電所の初動部分に係る原木の貯木を行う。

(参考)木質バイオマス発電施設の状況

	日新バイオマス発電(株)施設	三洋製紙(株)バイオマス発電施設(予定)
所在地	境港市	鳥取市
使用燃料(木質燃料)	木質燃料 8万トン (未利用材4万トン、合板端材4万トン)	木質燃料 13.2万トン (未利用材4万トン、リサイクル材3.3万トン、製材端材0.3万トン、PKS(ヤシ殻)5.6万トン他)
発電規模	出力 5,700kW	出力 16,700kW
総事業費	約28億円	約70億円
稼働時期	平成27年2月	平成29年1月

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7302)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(原木しいたけブランド化推進事業)	17,583	25,502	△7,919				17,583	
トータルコスト	31,619千円(前年度 43,362千円)[正職員:1.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけのブランド化を推進していくため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保を支援する。

2 主な事業内容

(1)補助事業

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
生産体制の整備	栽培環境整備	生産者、生産者等の団体	1/3以内	1,153
	生産拡大		購入原木:50~100円/本 種駒:0.81~1.62円/駒	5,043
	乾しいたけの安値補填	全農鳥取県本部	1/3以内	3,164
販路開拓・普及啓発	販路開拓	生産者等の団体等	1/2以内	700
	とっとりきのこ祭り	(一財)日本きのこセンター	定額	1,000
原木の安定確保	作業道開設	生産者等の団体、森林組合、素材生産業者、造林公社	1,000~2,000円/m	4,318
	機械導入・レンタル		1/3以内	735
新規生産者施設整備	乾燥機、スライサー導入経費の支援	新規生産者(栽培歴5年以内)	1/3以内	308
計				16,421

(2)委託事業

(単位:千円)

区 分	事業内容	委託先	予算額
原木しいたけ新規生産講座	原木しいたけ新規生産講座の開催	(一財)日本きのこセンター	802

(3)その他(県実施分)

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額
鳥取県しいたけ品評会負担金	鳥取県しいたけ品評会のうち県主催分(表彰式)にかかる負担金	300
事務費	新規生産者との意見交換に要する特別旅費	60
計		360

3 これまでの取組状況、改善点

○「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者、関係団体、県で「鳥取県きのこビジョン」を策定した。(平成26年3月11日)

○平成26年5月14日に「原木しいたけブランド化促進協議会」が発足し、ブランド化に向けて関係者の連携した取組(生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等)が行われている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7302)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国とっとり推進事業(クヌギ原木林緊急造成(果樹園跡地等有効利用)事業)	8,520	0	8,520				8,520	

トータルコスト 9,300千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

耕作が放棄されている果樹園跡地(以下、「果樹園跡地」という。)や放置されたままとなっている竹林、松くい虫被害跡地をしいたけ原木となるクヌギ林として造成・活用することによって、病害虫の発生源の除去や地域の生活環境の改善を行い、将来の原木しいたけ生産の安定化とブランド化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
計画作成	果樹園跡地等に係る集約化計画及びしいたけ生産に係るクヌギ原木の利用計画の作成に要する経費を支援する。	JA及び森林組合	県:1/2 市町村:1/2	600
林地への転用(転換) <補助要件> JA又は森林組合が作成した計画を市町村及び県が承認し、承認された計画に基づき支援する。	(ア)果樹園跡地の鉄線・棚の撤去に要する経費を支援する。	土地所有者	県:4.5/10 市町村:4.5/10	7,920
	(イ)放置されている竹林及び松くい虫被害跡地に係る伐採・集積に要する経費を支援する。	土地所有者	森林づくり推進課「造林事業(9/10)」により対応	—
クヌギ原木林の造成	地寄せ、植栽、下刈り作業など	土地所有者	森林づくり推進課「造林事業(9/10)」により対応	—
計				8,520

3 これまでの取組状況、改善点

○原木しいたけのブランド化を推進していく中で、生産基盤である原木林の安定的確保対策は、重要な課題となっている。

<果樹園跡地>

- ・一般的に果樹園跡地は、園内まで路網が整備されており、堆肥等の蓄積により土壌も肥沃であるため、クヌギの生育には良好であり、伐採・搬出作業もしやすく適地となっている。
- ・一方、病害虫の発生等により周辺梨園の営農上の支障に繋がりがやすく、有効利用対策が喫緊の課題となっている。

<放置竹林、松くい虫被害跡地>

- ・放置された荒廃竹林は、保水能力や土砂崩壊防止機能の低下、周辺森林の駆逐など、生活面や環境面に悪影響を及ぼしている。
- ・枯れた松が放置されたままなど林地の有効利用が進んでいない状況となっている。

○このように放棄(放置)されている農地・林地を解消し、その土地を原木しいたけのブランド化に向けて有効利用を図りながらきのこ王国を推進していく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(薬用きのこ栽培実用化推進事業)	[債務負担行為] 17,680 11,359	16,740	△5,381				[債務負担行為] 17,680 11,359	
トータルコスト	14,478千円(前年度 22,176千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

薬用きのこ(生薬、創薬、食用)の栽培実用化に向けた研究委託(平成25年度～平成27年度)の成果を踏まえ、実用化の目途が立ちつつある生薬きのこに絞り込んだ栽培技術の実用化、および機能性表示食品制度への対応に向けた調査研究を(一財)日本きのこセンターに委託するとともに、栽培技術が実用化された食用きのこの販路開拓の取組を支援することにより、県内での安定した生産につなげ、鳥取発の新たなきのこ産業の創出を加速化させる。

2 主な事業内容

(1) 薬用きのこの活用加速化に向けた研究の委託

生薬きのこ(ブクリョウ)の菌核生産の実用化及び機能性成分の活用に向けた試験に関する研究
(単位:千円)

区分	H28年度委託費	備考
人件費	5,901	研究員3名
研究費	3,958	機器リース代、消耗品等
合計	9,859	

(2) 食用きのこの販路開拓の支援

栽培の実用化に成功した食用きのこ(無胞子性エリンギ、アラゲキクラゲ)について、販路開拓を支援する。

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補助率	予算額
販路開拓に必要な経費の支援(展示商談会等への出展、PR資料の作成等)	無胞子性エリンギ、アラゲキクラゲの生産に取組む法人又はグループ	1/2以内	1,500

3 債務負担行為限度額

薬用きのこ栽培実用化推進研究委託 17,680千円(平成29～30年度)

4 これまでの取組状況、改善点

- 「生薬きのこ」については、ブクリョウを接種した原木から菌核形成を確認し、実用化に向けた目途が立ちつつある。
- 「薬用成分」については、しいたけの成分を大手製薬メーカーに供給するとともに、生長・保存条件等の違いによる含量の変化を調査中であり、データの蓄積を進めている。
- 「食用きのこ」については、アラゲキクラゲ、無胞子性エリンギは試験栽培から商業生産に移行しつつあり、外食産業やスーパーでの販売につなげている。
- 薬用きのこの成分を活用した戦略について、検討会議(日本きのこセンター菌茸研究所、鳥取大学、鳥取県産業技術センター、県)において活用戦略を策定した。これに基づき、活用する成分(βグルカン)について、機能性表示食品としての商品化に向けて研究を行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7302)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材・林産振興課管理運営費	3,200	6,169	△2,969				3,200	
トータルコスト	3,980千円(前年度 6,946千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	連絡調整業務、事業主体への指導業務、各種関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>県産材の使用、県産材品の需要の拡大及び林産物の振興を推進するために、情報収集・調査及び県産材・林産振興課・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費。</p> <p>(主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国交付金を活用して整備した施設の利用状況の調査・事業効果の検証、林野庁との連絡調整 ○県産材・林産振興課・地方機関連携調整 ○県産材・林産振興課実施の各事業に伴う経費 								
きのこ王国とっとり推進事業(とっとり115生産力強化・情報発信事業)	0	4,553	△4,553					
トータルコスト	0千円(前年度 5,330千円)							
主な業務内容	関係機関との調整等							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県産原木しいたけの産地強化を図るため、高品質の生しいたけ生産技術の高度化を図るとともに、115号しいたけの魅力を情報発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>H27臨時会対応とするため。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	91,880	116,562	△24,682				91,880	
トータルコスト	92,660千円(前年度 117,339千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成19年度までに旧独立行政法人緑資源機構が整備した緑資源幹線林道事業の費用の一部(10%)を独立行政法人森林総合研究所に支払うものである。(なお、(独)緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払いについては、負担金事務を承継した経過措置法人の独立行政法人森林総合研究所へ行っている。) ※負担割合:国85%、県10%、市町村5%

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	事業内容			
緑資源幹線林道 県負担金	(独)森林総合研究所	91,880	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金			
			路線名	区間名	負担金額	負担割合
			若桜・江府	三朝・関金	0	県10%
				用瀬・三朝	43,016	
				三朝	18,034	
日野・金城	日野・溝口	30,830				
計		91,880				

平成28年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,409,699	1,116,613	293,086	787,353	<314,500> 394,000	(負担金等) 93,657	134,689	県費負担 449,189

トータルコスト 1,416,723千円 (前年度 1,126,444千円) [正職員:13.6人、非常勤職員:2.0人]

主な業務内容 国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
補	林道開設事業	157,000	110,000	47,000
	フォレスト・コミュニティ総合整備事業	426,000	330,000	426,000
	道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニティ整備)	330,000		
	山のみち地域づくり交付金事業	160,000	460,953	△300,953
	(新)林道改良事業	10,000	0	10,000
	(新)林道舗装事業	10,000	0	10,000
	計	1,093,000	900,953	192,047
助	林道開設事業	87,425	24,050	63,375
	林道改良事業	45,992	11,825	34,167
	林業専用道開設事業	38,500	35,200	3,300
	計	171,917	71,075	100,842
	補助事務費	53,117	52,130	987
	人件費継足	51,482	49,557	1,925
	事務費継足	9,023	8,658	365
	小計	1,378,539	1,082,373	296,166
単独	県単林道維持補修・補助事業	31,160	34,240	△3,080
	合計	1,409,699	1,116,613	293,086

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

効率的な森林施業を推進し、健全な森林の育成及び多面的機能の高度発揮を図るため、森林施業の基盤となる骨格的な林道整備を推進している。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	158,271	165,050	△6,779	135,393	(2,140) 14,000		8,878	県費負担 11,018
トータルコスト	164,509千円(前年度 171,263千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、復旧計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名			本年度	前年度	比較	備考	
補助	県営	林道施設 災害復旧	現年災	61,100	66,200	△5,100	県管理林道の災害復旧
		過年災	0	0	0		
		計	61,100	66,200	△5,100		
	団体営	林道施設 災害復旧	現年災	89,680	91,160	△1,480	市町管理林道の災害復旧への補助
			過年災	2,491	2,690	△199	
			計	92,171	93,850	△1,679	
小計			153,271	160,050	△6,879		
単独	県単林道施設 災害復旧(現年災)		5,000	5,000	0	県管理林道の小災害の復旧	
合計			158,271	165,050	△6,779		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により早期に施設を復旧することで、林業経営や山村地域の生活基盤の安定に寄与している。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

森林づくり推進課(内線:7304)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とうほくとっとり・苗木の里帰りプロジェクト(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	5,873	7,442	△1,569				5,873	
トータルコスト	9,772千円(前年度 11,325千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託業務等							
工程表の政策目標(指標)	とうほくとっとり・苗木の里帰りプロジェクトの継続により、東日本大震災の被災地を支援する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた海岸防災林等の再生を支援するため、岩手・宮城・福島県から提供を受けた種子を県民の参加を得ながら県内で育成し、里帰りさせることで「とっとりグリーンウェイブ」の拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
平成25年度受取種子(H25.11月受取)	・苗木の育成費用 ・東北3県への苗木発送 ・みどりの少年団等による苗木育成支援費等 ・みどりの少年団等代表の派遣費用等〔5名×5回(福島2回、岩手2回、宮城1回)〕	5,873

【とうほくとっとり・苗木の里帰りプロジェクトスケジュール】



平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	8,754	9,464	△710				8,754	
トータルコスト	12,653千円(前年度 13,347千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	県植樹祭の開催、いやしの森保育整備事業の実施、緑化推進団体の活動支援等							
工程表の政策目標(指標)	県植樹祭、フォーラム等の開催により、森林を守り育てる意識の醸成を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、森林ボランティア団体等の森づくり活動への支援や県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備など、県民が緑と親しみ緑を育てるために自ら行動する「とっとりグリーンウェイブ」を更に拡げていく。

また、緑化に関する表彰を行い、継続した取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
第61回鳥取県植樹祭【山の日制定関連イベント】	森林の重要性をPRする「第61回鳥取県植樹祭」の開催(日南町)	県	2,294
いやしの森保育整備事業【山の日制定関連イベント】	第64回全国植樹祭の植樹会場である「いやしの森」において、大会で植栽した苗木を県民とともに育成する。	県	5,002
緑化推進団体の活動支援	(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営に対する負担金)	(公社)鳥取県緑化推進委員会	1,420
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	38
合 計			8,754

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森と海の交流体験プロジェクト	1,000	3,000	△2,000				1,000	
トータルコスト	1,780千円(前年度 3,777千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業・漁業関係者のほか、地域住民やボランティア団体等広く県民の参加を募り、栄養分に富む良質で豊富な水を海へ供給する水源林の整備や海岸清掃等を通じて、森と海のつながりについて学びながら交流することで、グリーンツーリズムを推進するとともに、上下流・地域の絆を深める。

2 主な事業内容

事業名	事業内容	実施主体	予算額	補助率等
森と海の交流体験プロジェクト	地域住民や県民の参加を得て実施する森林整備や海岸清掃等の相互交流に要する経費(講師旅費・報償費等)を支援する。 <活動内容> ・水源林や海岸林における植栽、間伐等の森林整備活動 ・海岸清掃 ・参加者への海産物・林産物の提供 ・山での自然観察や漁船での網揚見学などを通じた子どもたちの相互交流 ・適切な森林整備が海への恩恵をもたらすことなどを学ぶ自然環境学習会 など	集落、NPO法人、団体等及びそれらで構成する実行委員会等	1,000千円	定額 (上限: 1地区当たり 1,000千円)